

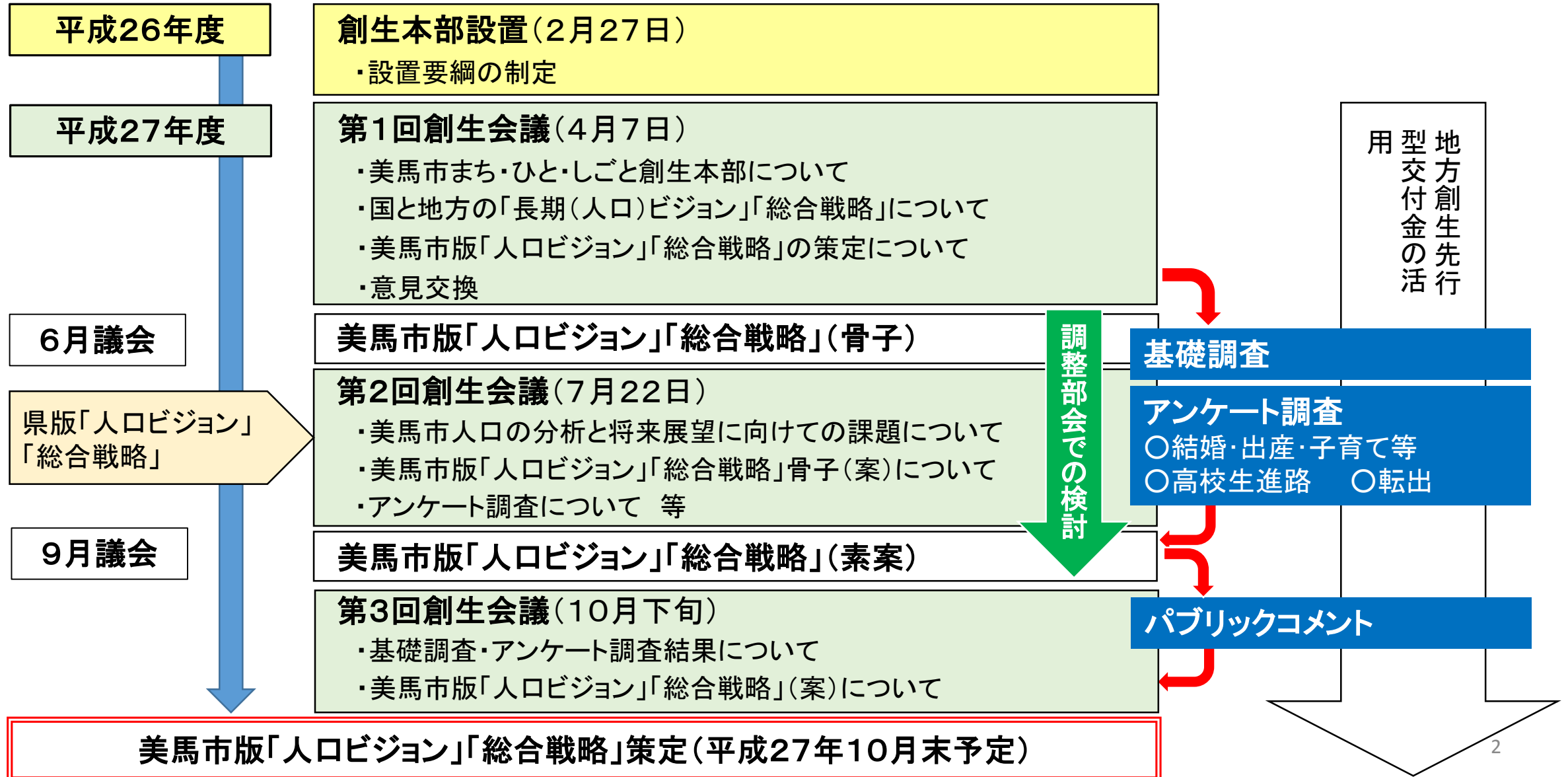
# 美馬市人口の分析と 将来展望に向けての課題

美馬市版「人口ビジョン」「総合戦略」の策定に向けて

平成27年7月

企画総務部 企画政策課

# 美馬市版「人口ビジョン」「総合戦略」策定スケジュール



# 国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5年間】

## 中長期展望

### I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

#### ◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)  
= 1.8

#### ◆ 「東京一極集中」の是正

### II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5%~2%程度維持

## 基本目標

### 地方における安定した雇用を創出する

- ◆ 若者雇用創出数(地方)  
2020年までの5年間で30万人 等

### 地方への新しい人の流れをつくる

現状: 東京圏年間10万人入超

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
  - ・地方→東京圏転入 6万人減
  - ・東京圏→地方転出 4万人増

### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年 93%)

### 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆ 地域連携数など  
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

## 政策パッケージ

農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円:...

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):...

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇用数8万人創出

地方移住の推進:年間移住あっせん件数11,000件

企業の地方拠点強化:拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率78%

妊娠・出産・子育ての切れ目内支援:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成:「小さな拠点」形成数...

定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数(140圏)

既存ストックのマネジメント:中古・リフォーム市場...

# 地方人口ビジョン 【2060年まで】

# 地方版総合戦略【2019年度までの5年間】

## 中長期展望

### I. 人口の現状分析

- ・人口動向や将来人口推計の分析

### II. 人口の将来展望

- ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

## 基本目標<sup>(注1)</sup>と基本的方向<sup>(注2)</sup>

(注1) 実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性指標の場合は客観的な指標を設定)

(注2) 目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市への新しい人の流れをつくる

本市にしごとをつくり、雇用の創出や所得の増加を実現する

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## 具体的な施策

※施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定


# 地方人口ビジョンの全体構成

- ・国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・対象期間は長期ビジョンの期間(2060年)を基本。(地域の実情に応じた期間の設定も可)

## 1. 人口の現状分析

### ア 人口動向分析

(総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析)

### イ 将来人口の推計と分析

(出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析)

### ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察



## 2. 人口の将来展望

### ア 将来展望に必要な調査・分析

(住民の結婚・出産・子育てや移住に関する調査・希望等)

### イ 目指すべき将来の方向

(目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性)

### ウ 人口の将来展望

#### 自然増減

(希望出生率などに基づく出生率等)



#### 社会増減

(移住希望などに基づく移動率等)

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

# 1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

イ 将来人口の推計と分析

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

# 人口動向分析(概要①)

## ●人口の推移

- 総人口は一貫して減少傾向にあり、減少の傾向は全国平均や徳島県平均よりも著しい。
- 生産年齢人口と年少人口の減少、老年人口の増加という傾向にある。(1990年に老年人口が年少人口を上回っている)
- 自然減が拡大基調。人口減少の要因として社会減から自然減にシフトする傾向にある。

## ●人口動態(自然増減)

- 死亡数が出生数を上回る自然減が継続している。死亡数が増加傾向にあるのに対し、出生数は減少傾向にあり自然減少が拡大基調にある。
- 合計特殊出生率は国、県と同水準にあるが、近隣市町に比べるとやや低い水準にある。(20歳台での出生率が高いと合計特殊出生率も高めになる傾向がある。)
- **15歳～49歳までの女性の全年齢階級において有配偶率が県、国に比べて高いにもかかわらず合計特殊出生率は同水準にある。**

# 人口動向分析(概要②)

## ●人口動態(社会増減)

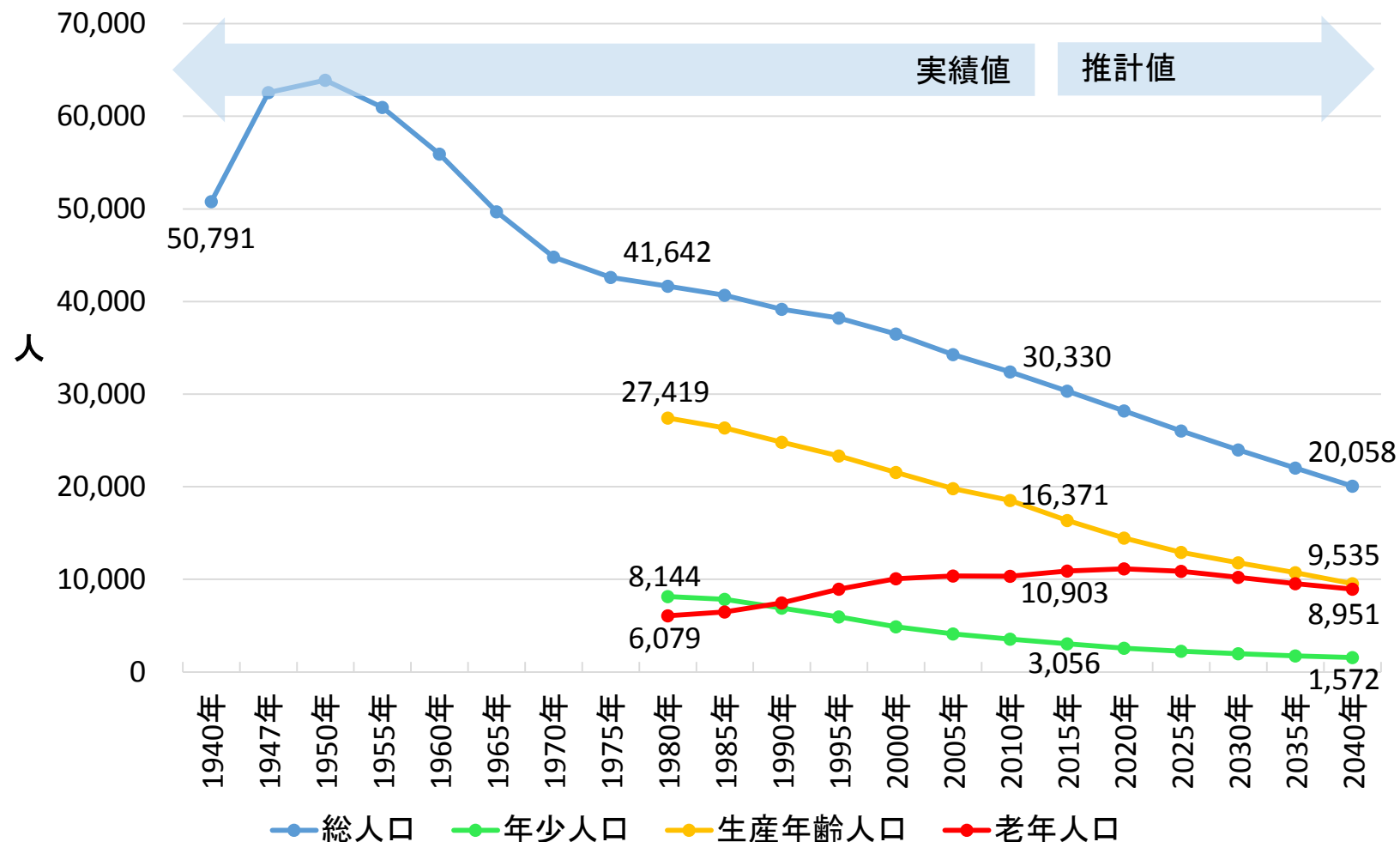
- 減少幅は小さくなっているものの、15歳～19歳→20歳～24歳の若者層の大幅な減少が続いている。(大学・専門学校等への進学にあわせた転出、及び就職や結婚を契機にUターンという傾向が、移動の絶対数が少なくなるにつれて、若い年齢層の転入数も減少する傾向にある。)
- 転入はつるぎ町など本市西部からが多く、転出は県東部や徳島市へという傾向が強い。
- 男性の場合には15～29歳男性の県内(隣接市町以外)への転出超過が大きい。
- また60～74歳男性の県外からの転入超過がみられる。(定年に伴うUターン等か)
- 女性の場合には20代前半女性の県外転出超過が大きい。(就職、結婚等の要因か)

## ●産業別就業等

- 農業・林業においては60歳以上の割合が著しく大きい。(近い将来担い手不足となる事が予測される)
- 木屋平地区では農林業・建設業の割合が大きく5割弱を占めており、他地区との産業人口構成の違いが顕著である。



# 人口動向分析(1)－人口推移(年齢3区分別人口)



- 総人口は1950年の63,898人をピークに一貫して減少している。
- 2040年の将来推計値では、総人口は約2万人となりピーク時の1950年の約3割、1980年に比べても5割以下となる。(国、県(1980年の7割弱減)に比べても人口減少の傾向が著しい)
- 1990年には老年人口が年少人口を上回り高齢化も進展している。

【出典】

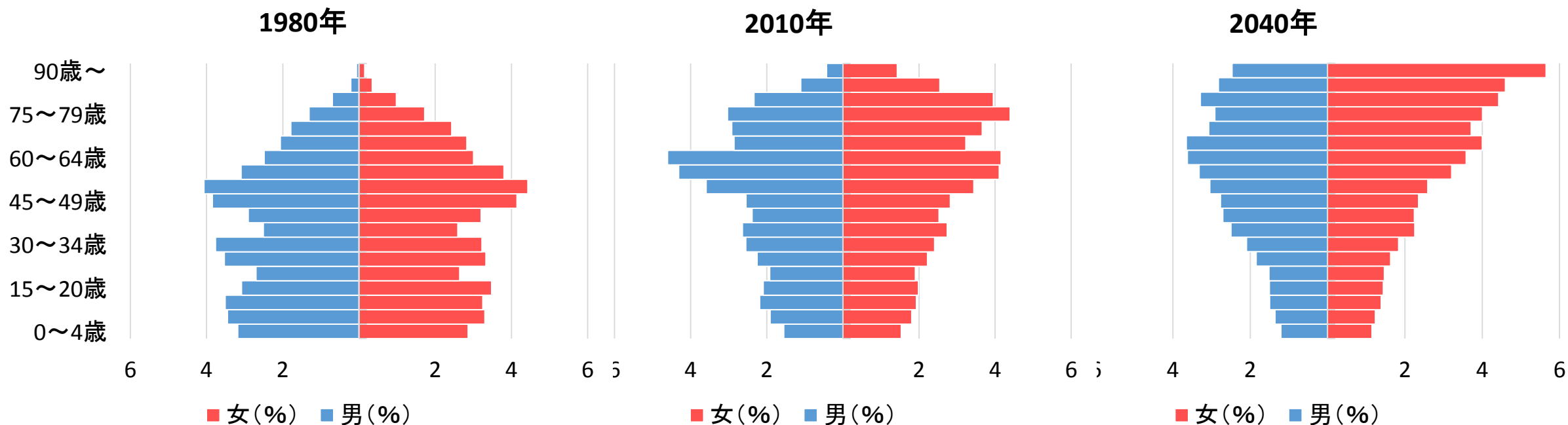
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

# 人口動向分析(2)－人口ピラミッド

- 2010年において老年人口が31%と既に**超高齢社会**(高齢者率21%以上)となった。
- 2040年において老年人口は44%となる。(特に女性で2040年に逆ピラミッド化が著しい)



老年人口(65歳以上): 6,079人(15%)  
生産年齢人口(15～64歳): 27,419人(66%)  
年少人口(0～14歳): 8,144人(19%)

老年人口(65歳以上): 10,338人(31%)  
生産年齢人口(15～64歳): 18,537人(57%)  
年少人口(0～14歳): 3,540人(10%)

老年人口(65歳以上): 8,951人(44%)  
生産年齢人口(15～64歳): 9,535人(47%)  
年少人口(0～14歳): 1,572人(7%)

## 【出典】

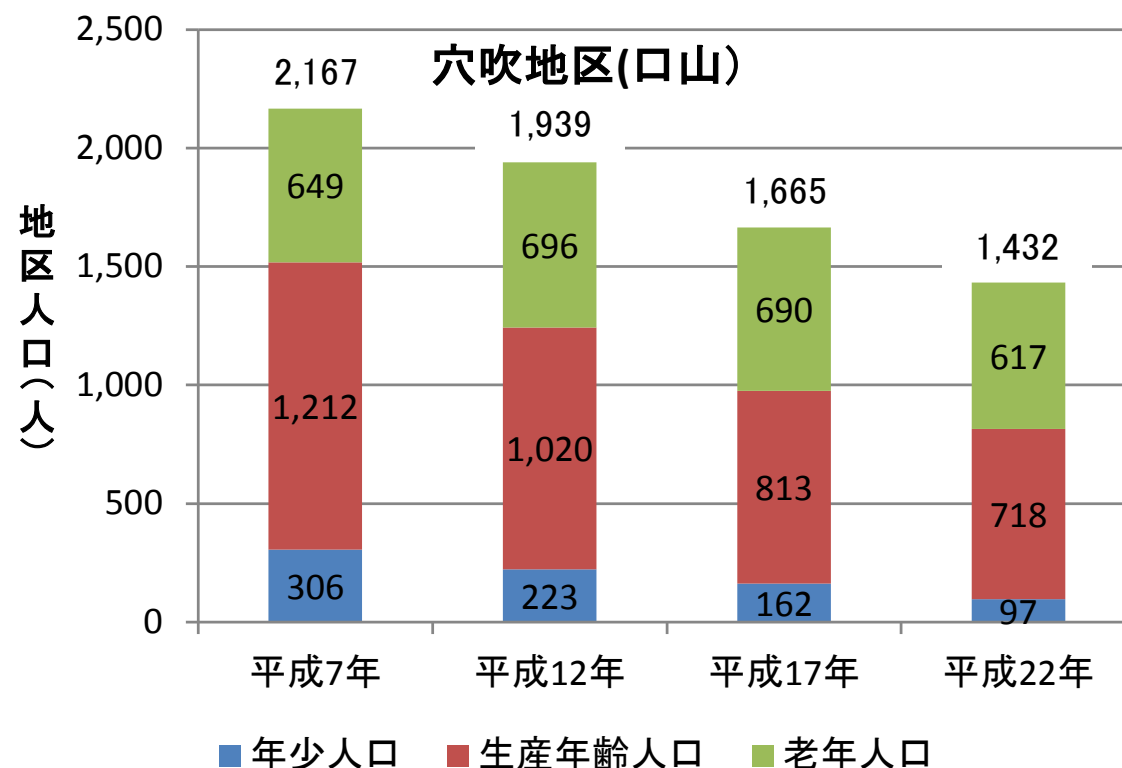
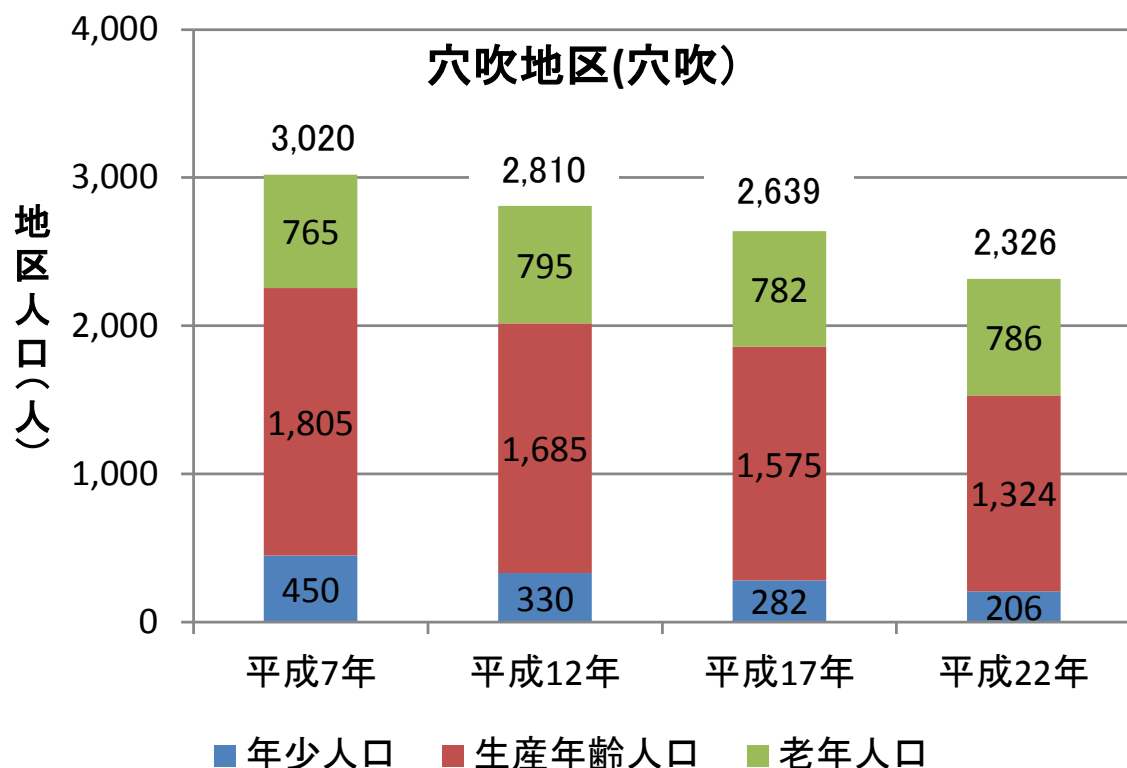
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

# 人口動向分析(3)－地区別人口①

- 国勢調査(小集落集計)をもとに、中学校区別(美馬中学校区は重清・郡里、穴吹中学校区は古宮・口山・穴吹に細分化)に分析 ⇒10地区すべてが減少傾向。
- 平成7年を100とした場合の平成22年の値で最も低い地区は、穴吹地区(古宮)で49、以下、木屋平地区が54、穴吹地区(口山)が66となっている。一方、最も高い地区は三島地区で95である。
- 平成22年の高齢化率が最も高い地区は、穴吹地区(古宮)で73.6%、以下、木屋平地区が51.2%、穴吹地区(口山)が43.1%、美馬地区(郡里)が34.2%、穴吹地区(穴吹)が33.8%となっている。一方、平成22年の高齢化率が最も低い地区は、江原地区で28.2%である。

# 人口動向分析(3)－地区別人口②

- 平成7年を100とした場合の平成22年の値は、穴吹地区(穴吹)が77、穴吹地区(口山)が66である。
- 平成22年の高齢化率は、穴吹地区(穴吹)が33.8%、穴吹地区(口山)が43.1%である。

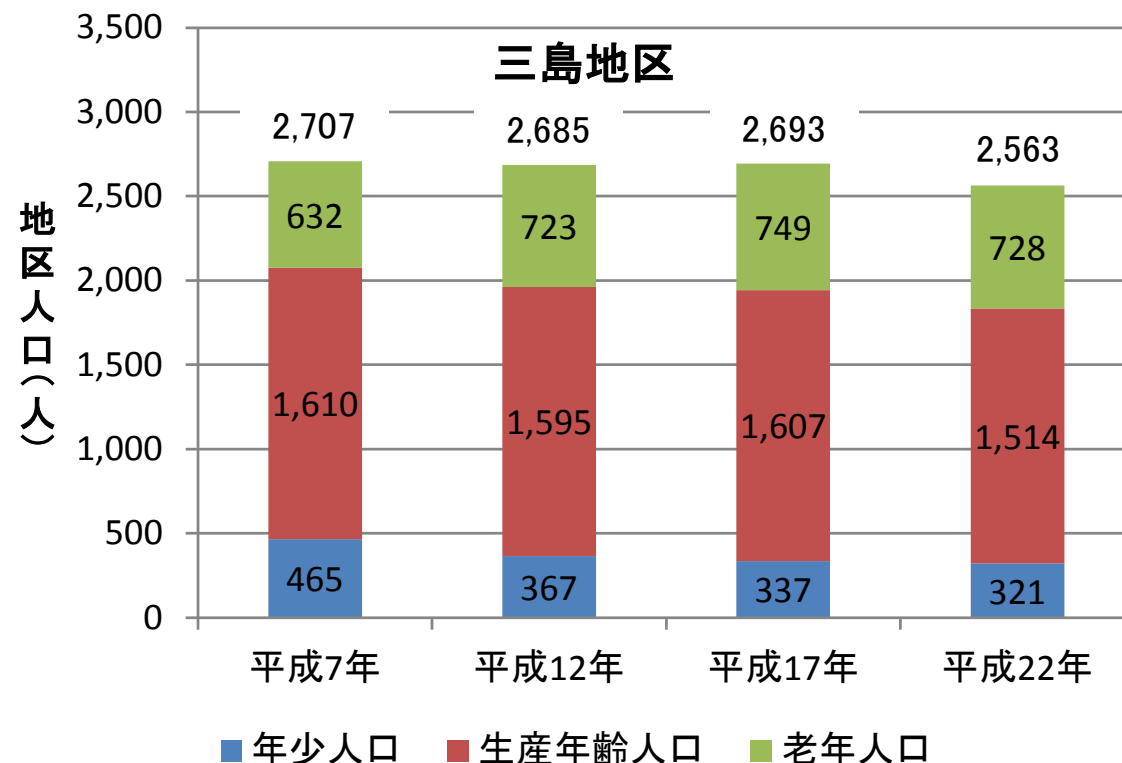
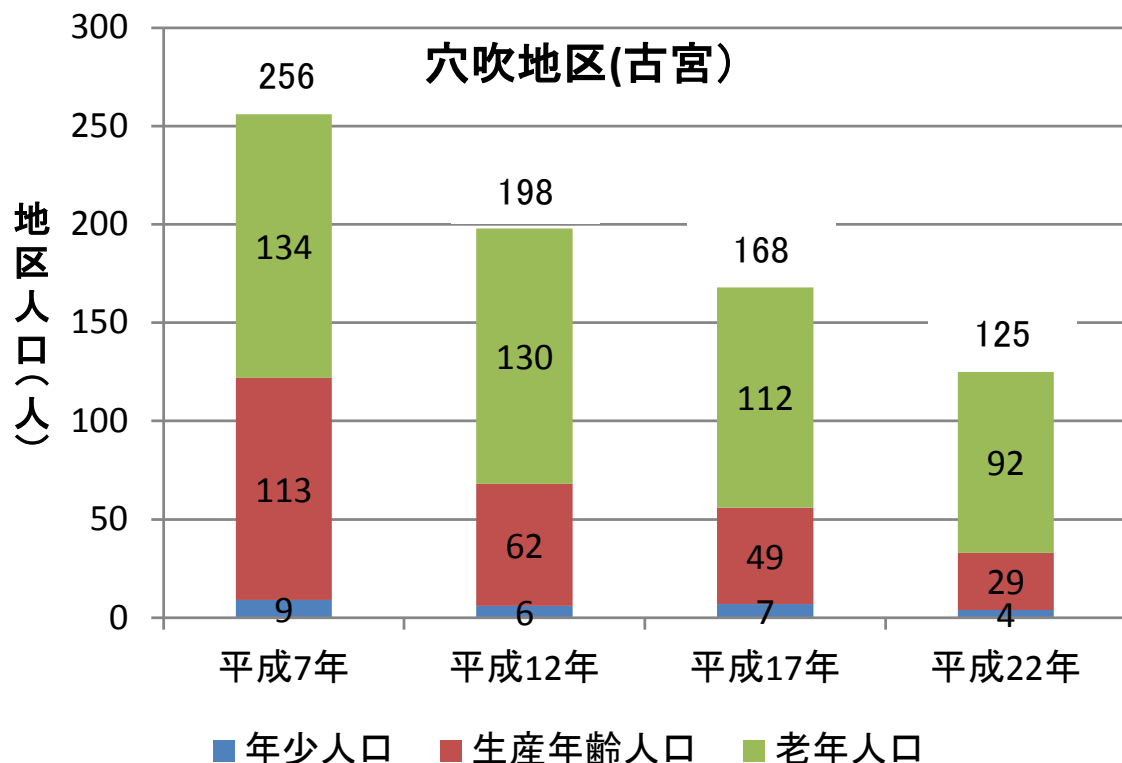


【出典】 総務省「国勢調査」

【注記】 棒グラフ上の数値は総人口。年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しないことがある。

# 人口動向分析(3)－地区別人口③

- 平成7年を100とした場合の平成22年の値は、穴吹地区(古宮)が49、三島地区が95である。
- 平成22年の高齢化率は、穴吹地区(古宮)が73.6%、三島地区が28.4%である。

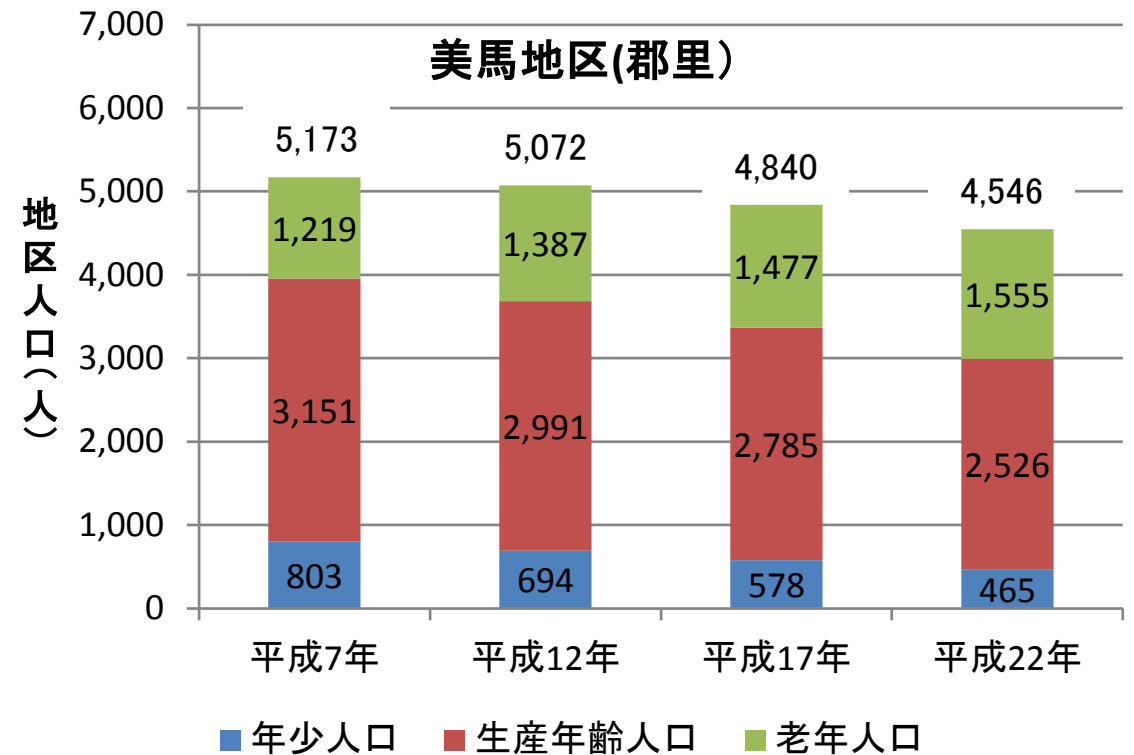
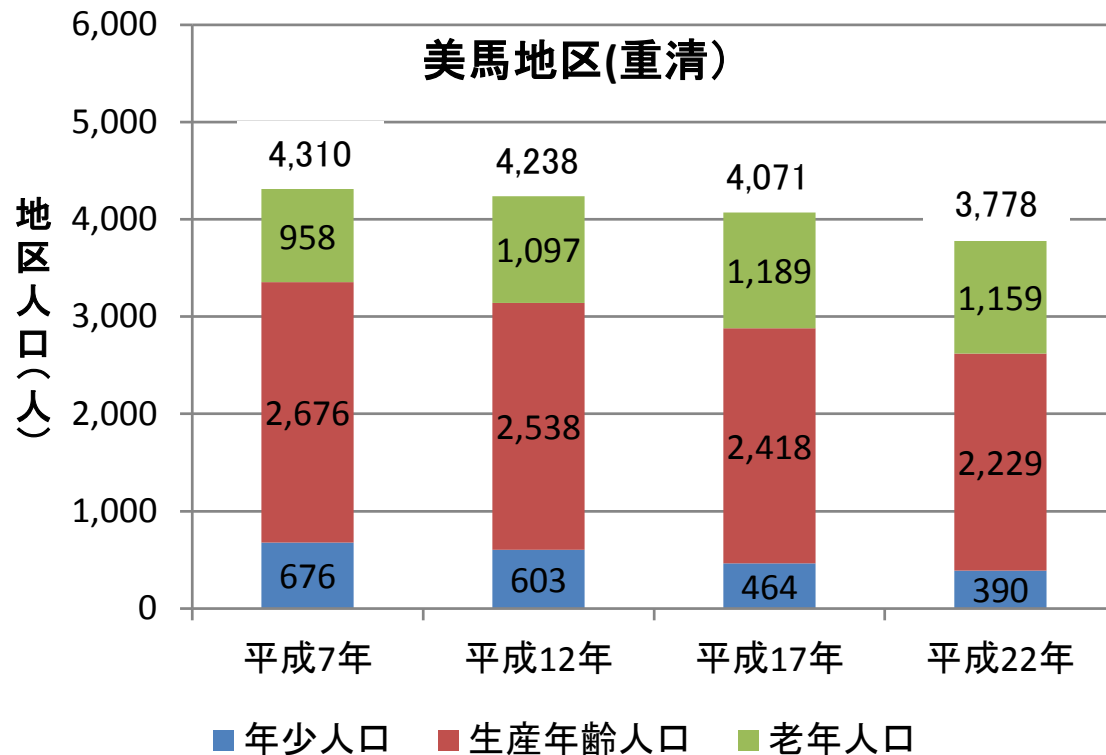


【出典】 総務省「国勢調査」

【注記】 棒グラフ上の数値は総人口。年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しないことがある。

# 人口動向分析(3)－地区別人口④

- 平成7年を100とした場合の平成22年の値は、美馬地区(重清)、美馬地区(郡里)とも88である。
- 平成22年の高齢化率は、美馬地区(重清)が30.7%、美馬地区(郡里)が34.2%である。

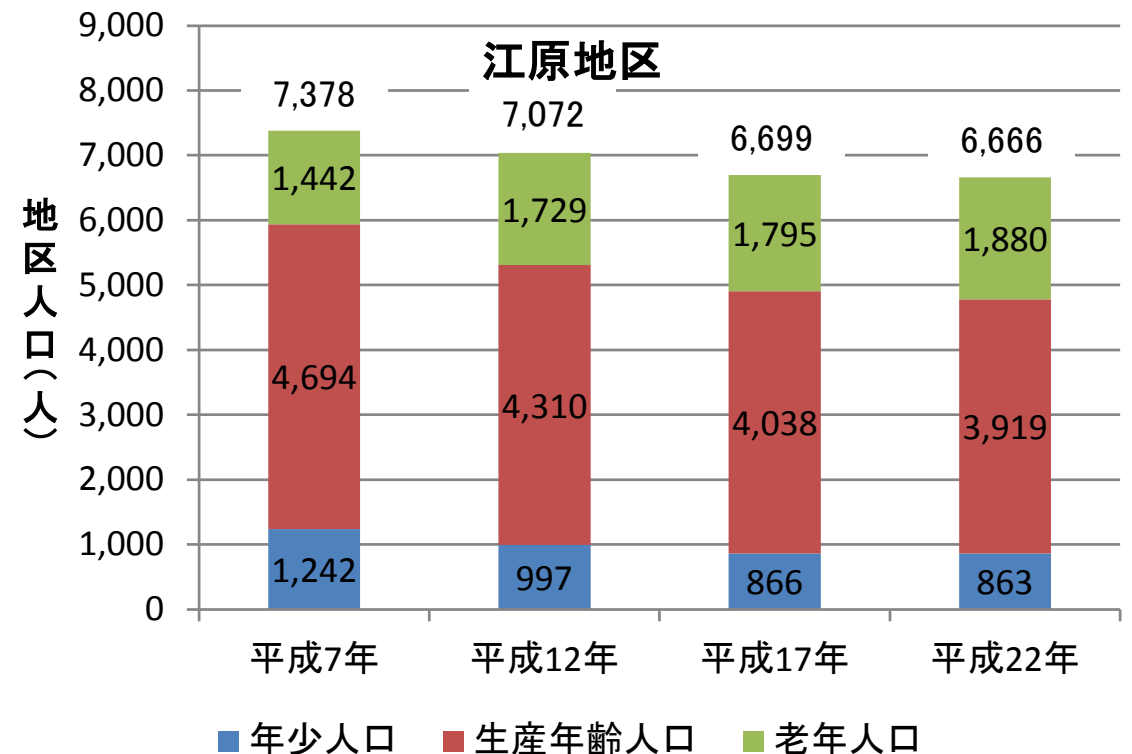
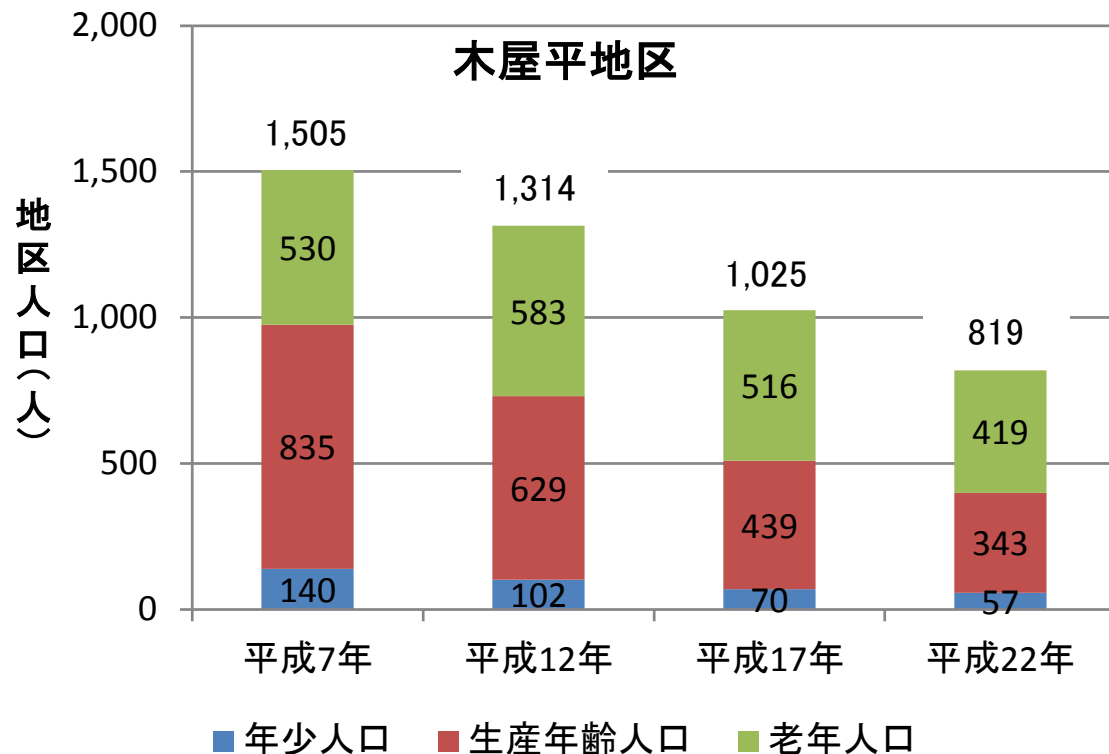


【出典】 総務省「国勢調査」

【注記】 棒グラフ上の数値は総人口。年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しないことがある。

# 人口動向分析(3)－地区別人口⑤

- 平成7年を100とした場合の平成22年の値は、木屋平地区が54、江原地区が90である。
- 平成22年の高齢化率は、木屋平地区が51.2%、江原地区が28.2%である。

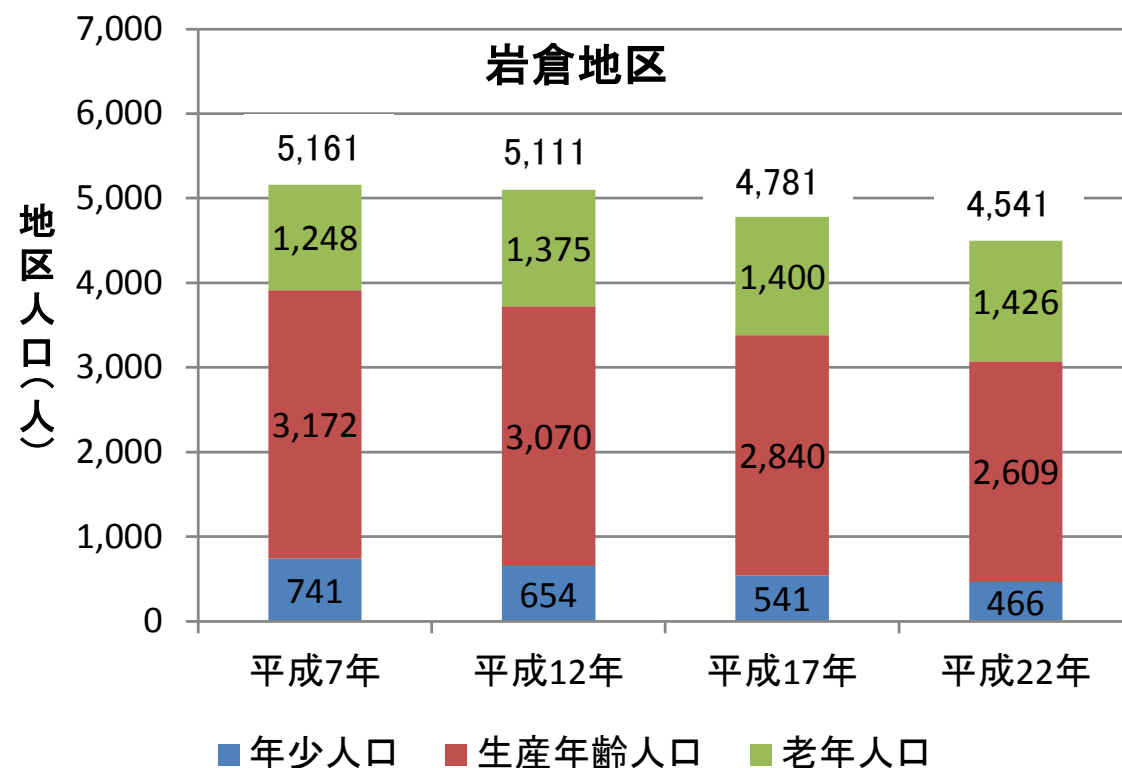
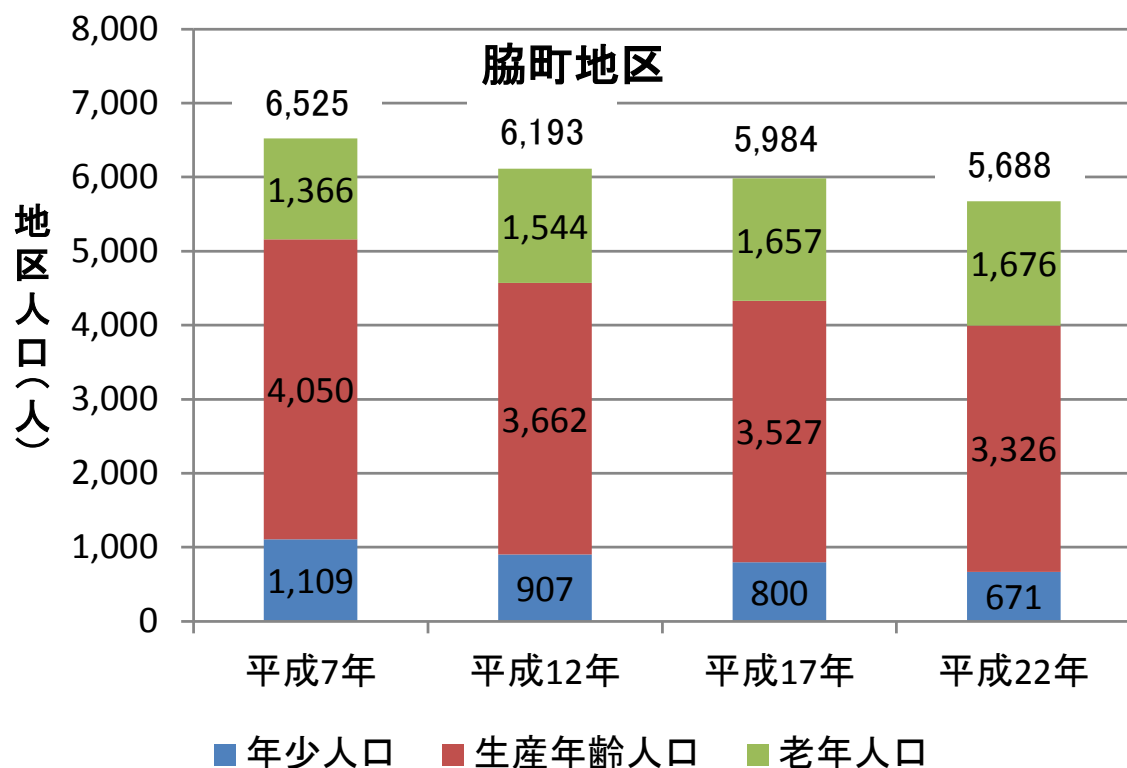


【出典】 総務省「国勢調査」

【注記】 棒グラフ上の数値は総人口。年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しないことがある。

# 人口動向分析(3)－地区別人口⑥

- 平成7年を100とした場合の平成22年の値は、脇町地区が87、岩倉地区が88である。
- 平成22年の高齢化率は、脇町地区が29.5%、岩倉地区が31.4%である。

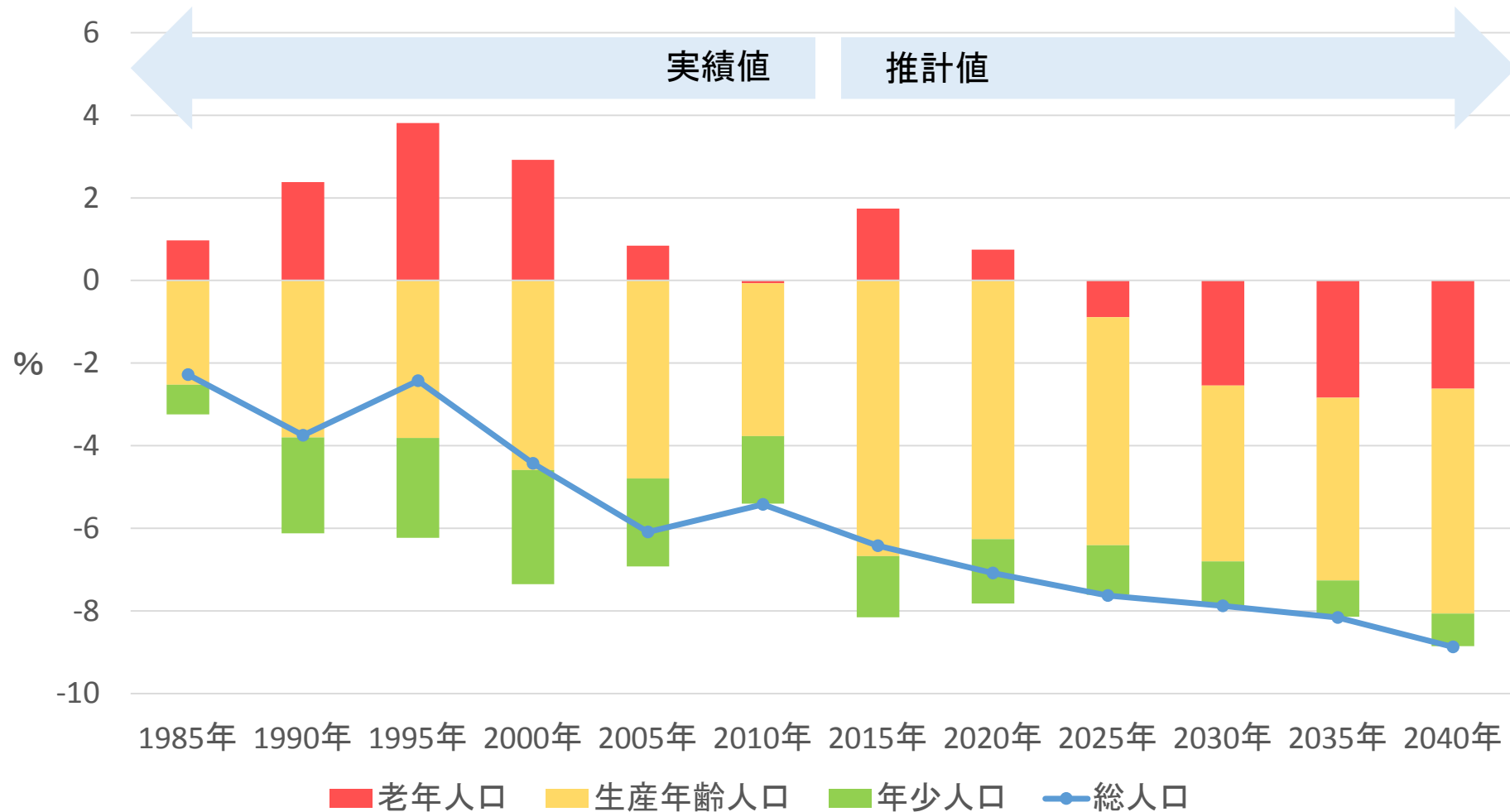


【出典】 総務省「国勢調査」

【注記】 棒グラフ上の数値は総人口。年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しないことがある。



# 人口動向分析(4)－人口増減(年齢3区分別人口)



- 生産年齢人口と年少人口は一貫して減少しており、総人口も減少基調が続いている。
- 老年人口は増加傾向にあるが、2025年以降は老年人口も減少基調に入る。

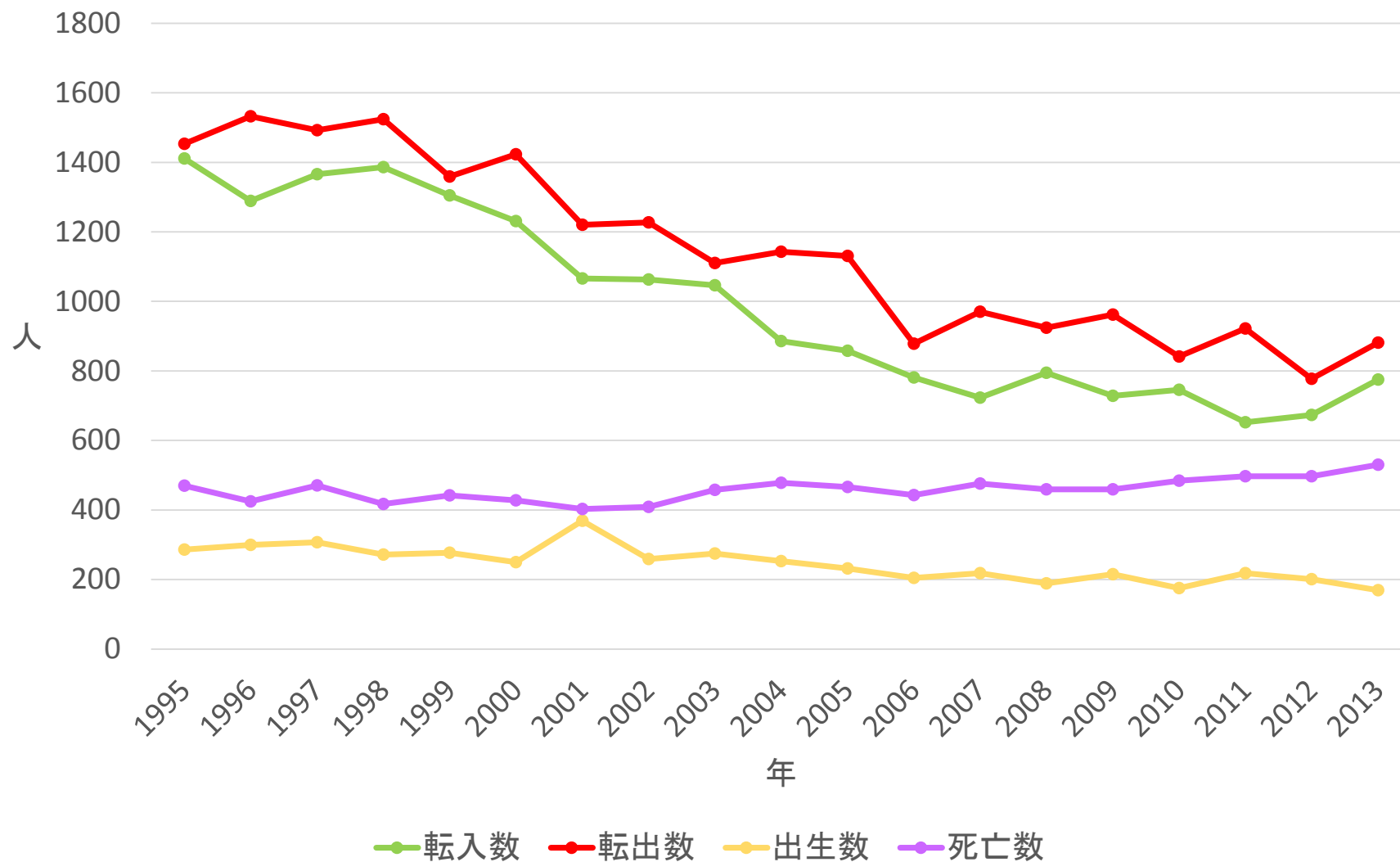
**【出典】**

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

**【注記】**

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

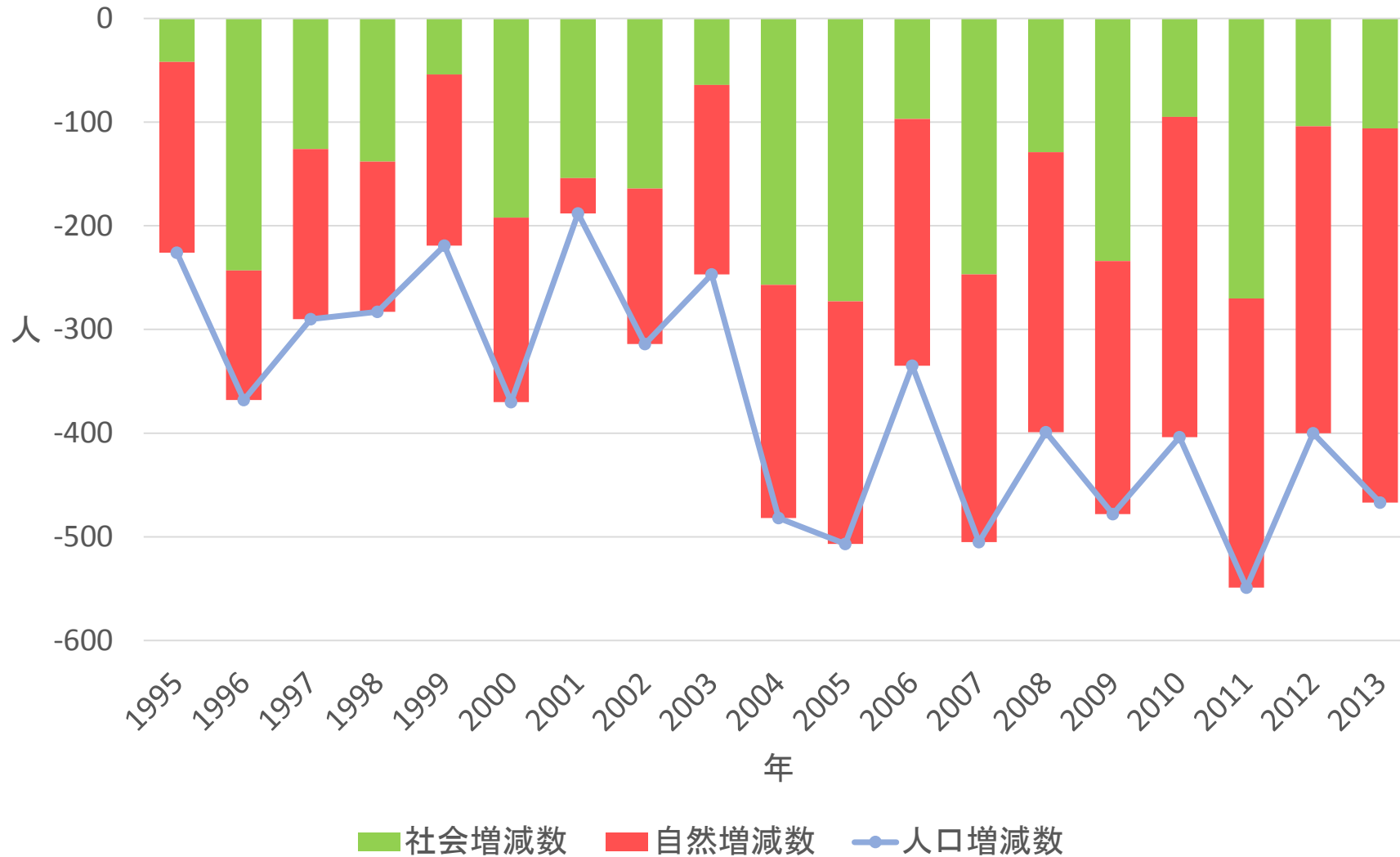
# 人口動向分析(5)－出生数・死亡数/転入数・転出数



- 自然増減については死亡数が出生数を上回る自然減が継続している。死亡数が増加傾向に対し、出生数は減少傾向にあり**自然減が拡大基調**にある。
- 社会増減(転入数・転出数)についても転出数が転入数を上回る社会減が継続しているが、社会減の人数はほぼ均衡傾向にある。

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

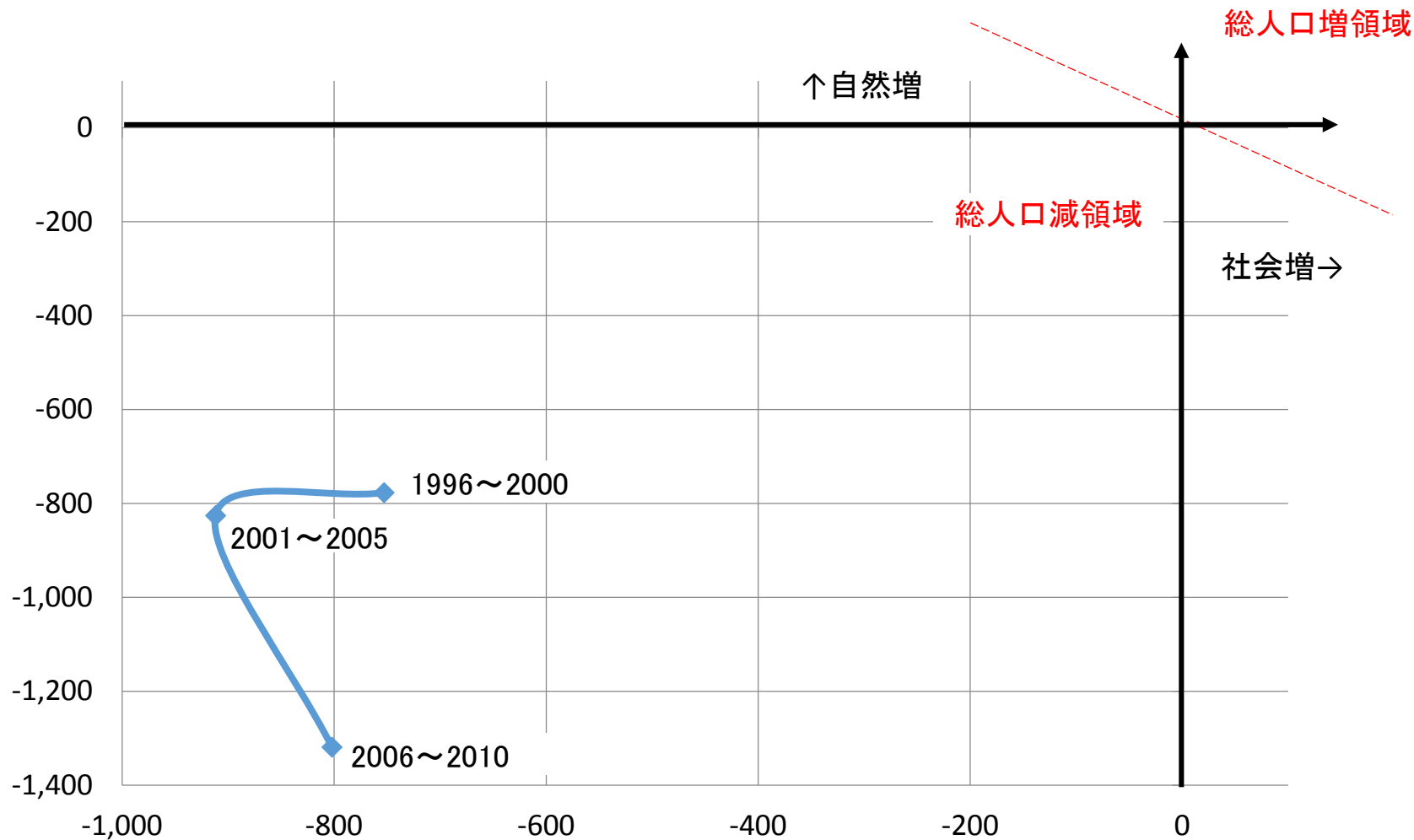
# 人口動向分析(6)－自然増減・社会増減の推移



- 自然減の拡大化、社会減の均衡化に伴い、**人口減少への影響度が社会減から自然減へシフトしている。**

【出典】  
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

# 人口動向分析(7)－自然増減・社会増減の推移(5年間)

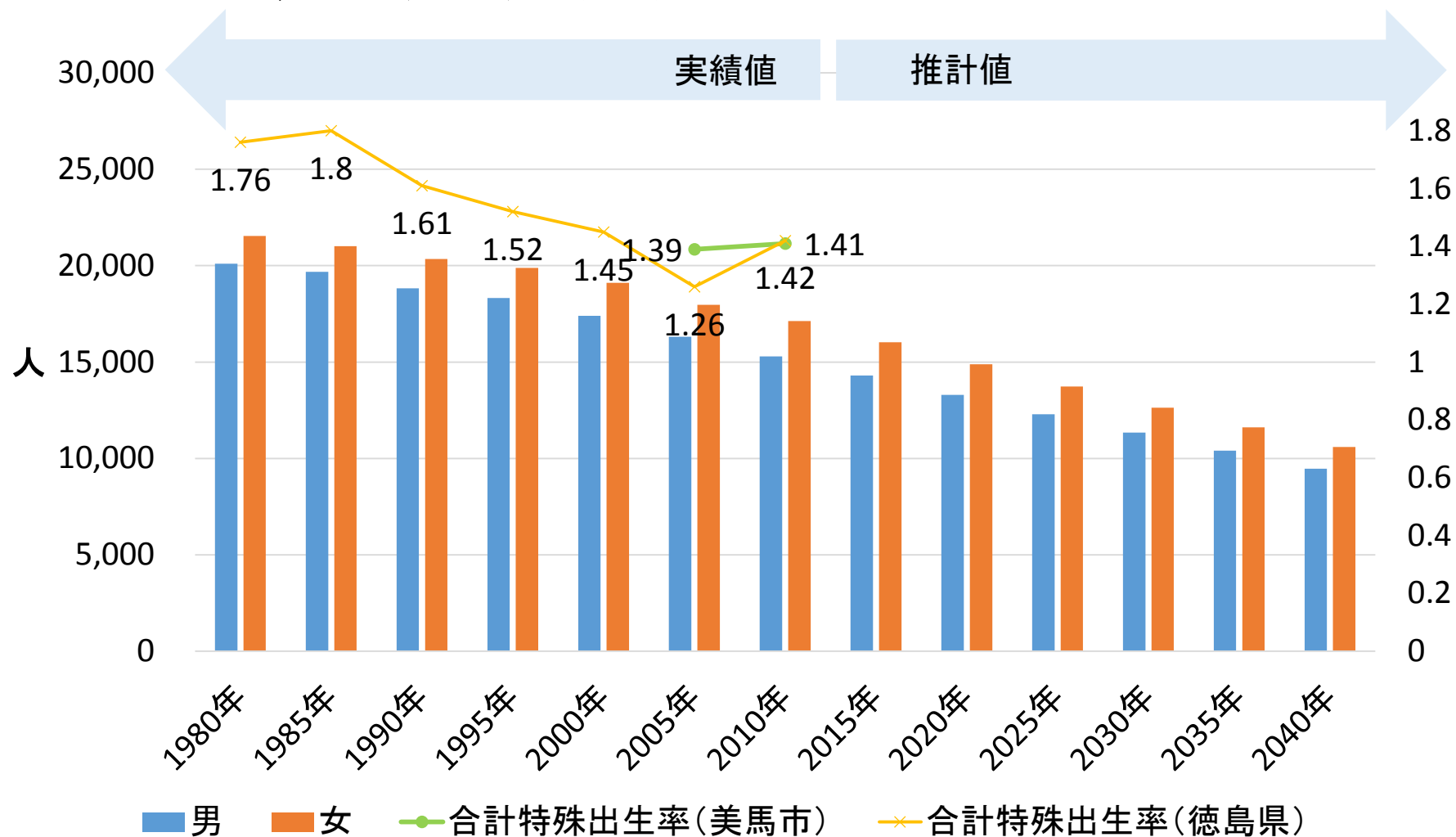


- 自然減、社会減の総人口減領域内で推移している。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

# 人口動向分析(8)－合計特殊出生率と人口推移



- 人口は男女とも減少基調が継続する。
- 合計特殊出生率は2010年が1.41で、2005年の1.39から微増した。(2010年度の国1.39、徳島県の1.40と同水準である)

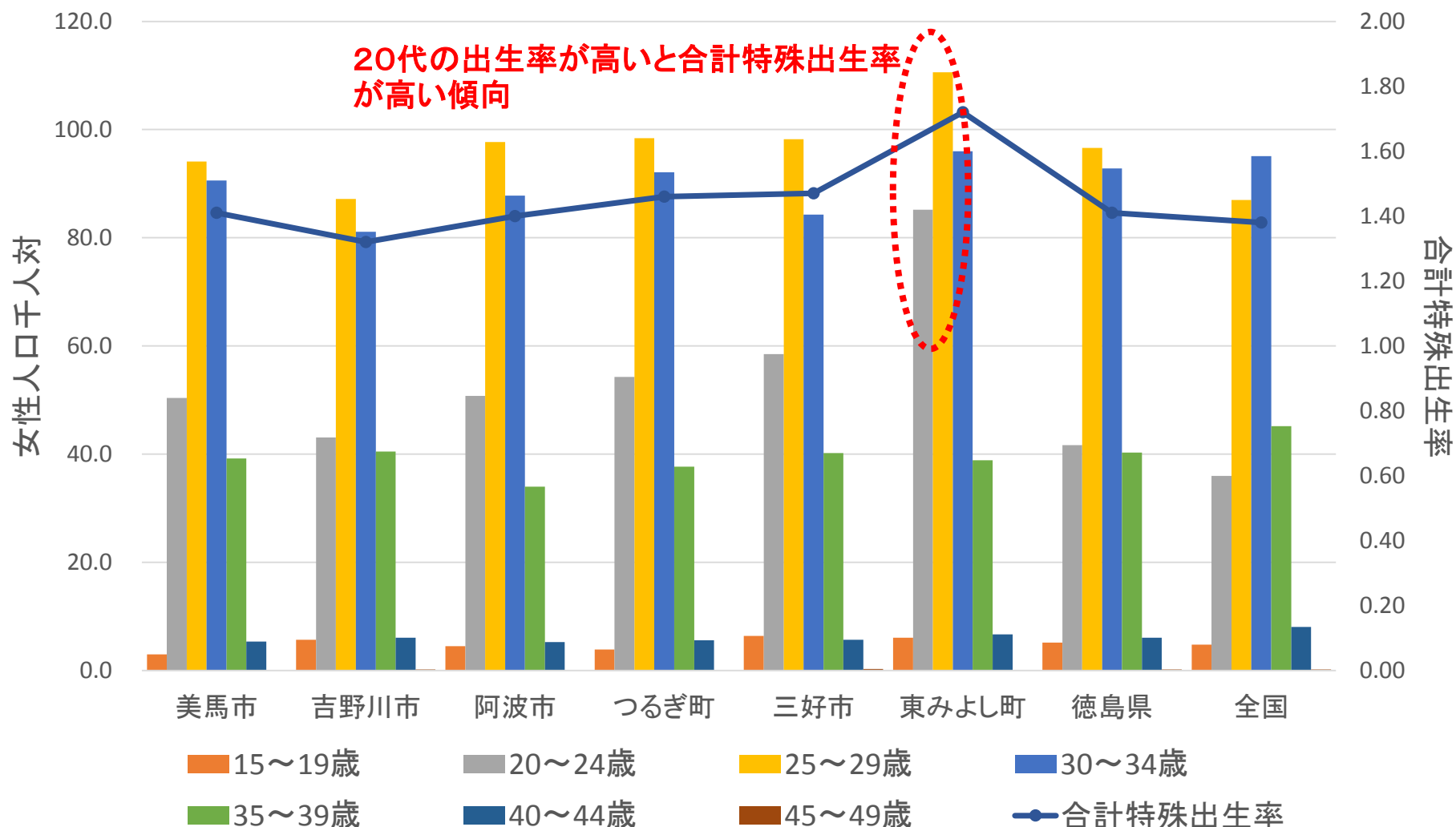
【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

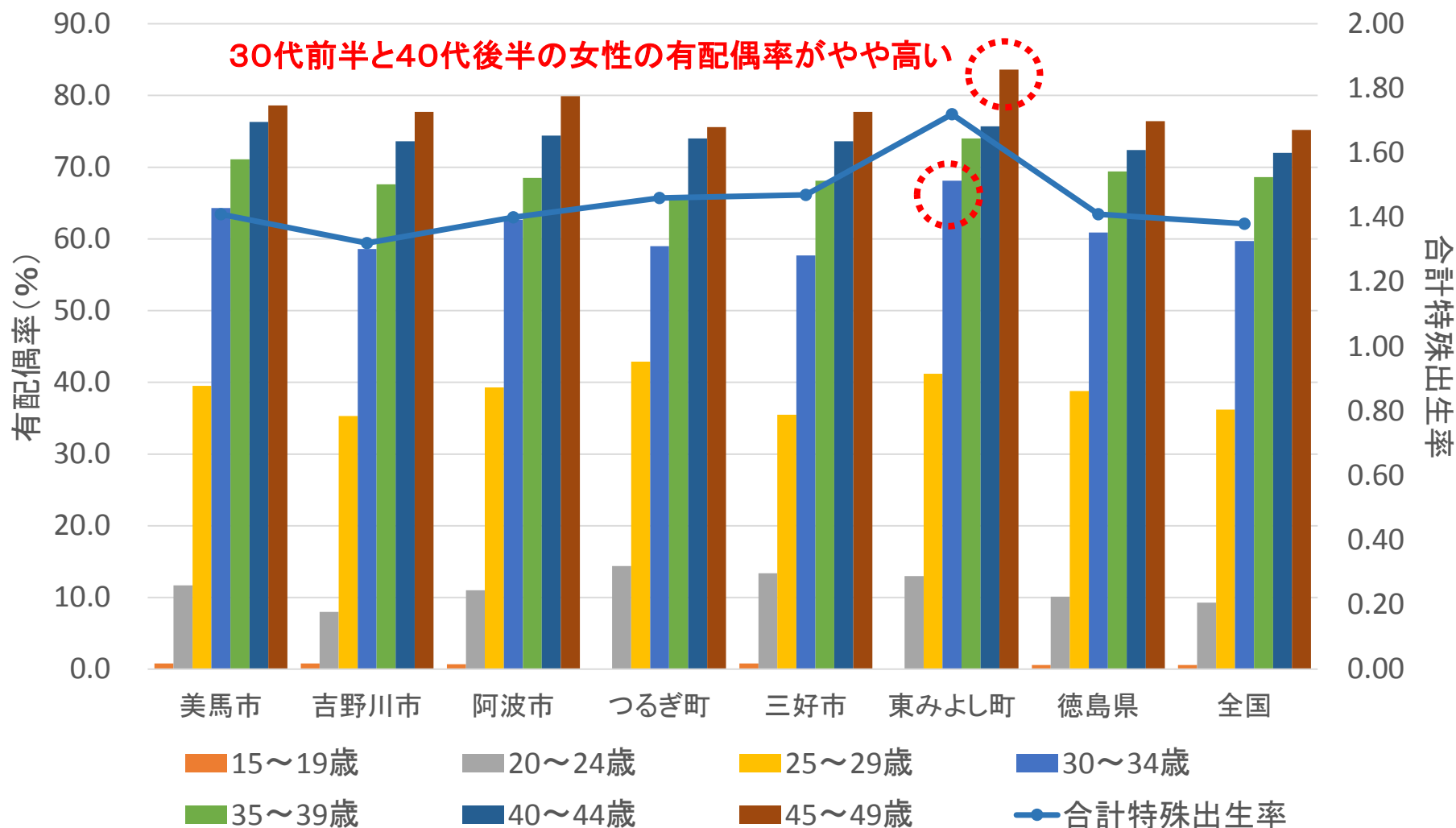
# 人口動向分析(9) - 女性の年齢階級別出生率・合計特殊出生率比較



- 国及び隣接市町等と比較した場合、合計特殊出生率(2008年～2012年)は全国平均よりやや高く、徳島県と同水準にあるものの、**近隣市町に比べるとやや低い水準にある。**
- 年齢階級別には全国平均では30歳前半に出産のピークが見られるのに対し、徳島県下で20歳台後半と出産時期のピークがやや早めである。

【出典】  
 厚生労働省「人口動態調査(2008～2012年)」 「人口動態保健所・市区町村別統計(2008～2012年)」

# 人口動向分析(10)－女性の年齢階級別有配偶率の比較



- 美馬市は全国平均及び徳島県に比べて全年齢階級において有配偶率は高い傾向にある。周辺市町に比べるとほぼ同傾向にある。
- 有配偶率が県、国に比べて高いにもかかわらず合計特殊出生率が同水準にあるのは、出産・子育てにかかわる環境が十分ではない可能性が考えられる。

【出典】  
総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査(2008～2012年)」

# (参考) 完結出生児数(夫婦の最終的な出生子ども数)

各回調査における夫婦の完結出生児数(結婚持続期間15～19年)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27 人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23
第13回調査(2005年)	2.09
第14回調査(2010年)	1.96

- 夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。
- 夫婦の完結出生児数は、戦後大きく低下し、第6回調査で2.20人となった後は第12回調査まで30年にわたって一定水準で安定。第13回以降は低下し、第14回調査では2人を下回った。



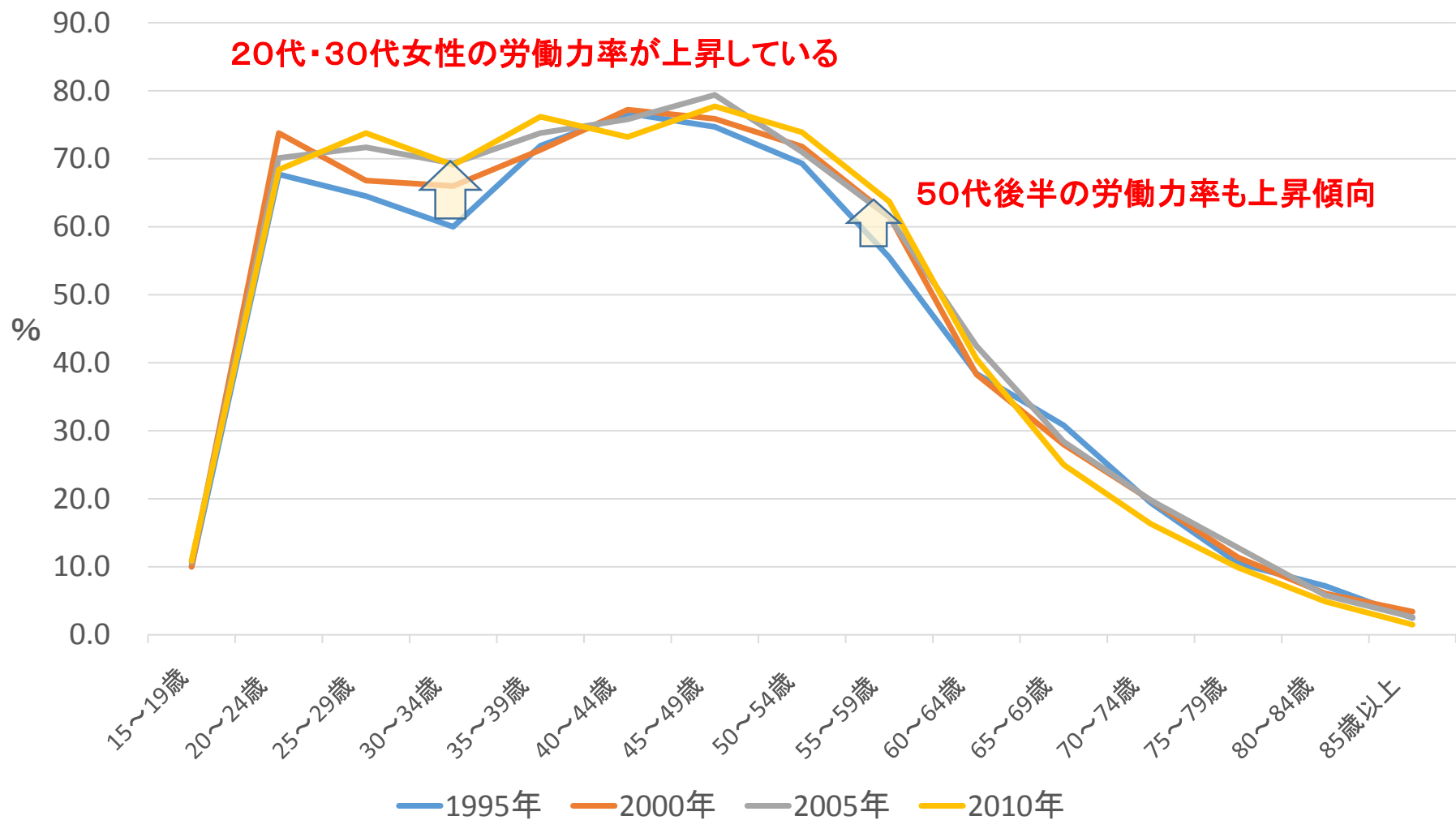
調査別にみた、出生子ども数分布の推移(結婚持続期間15～19年)

調査(調査年次)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数
第7回調査(1977年)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人
第8回調査(1982年)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第9回調査(1987年)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査(1992年)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査(1997年)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査(2002年)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査(2005年)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査(2010年)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96

- 第7回調査以降、半数を超える夫婦が2人の子どもを生んでいるが、子どもを生まなかつた夫婦、および子ども1人の夫婦が増加。(これらを合わせると、第14回調査で2人未満がはじめて2割を超えた。)
- 3人以上子どもを生んだ夫婦は減っており、出生子ども数3人の割合は2割を下回った。

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

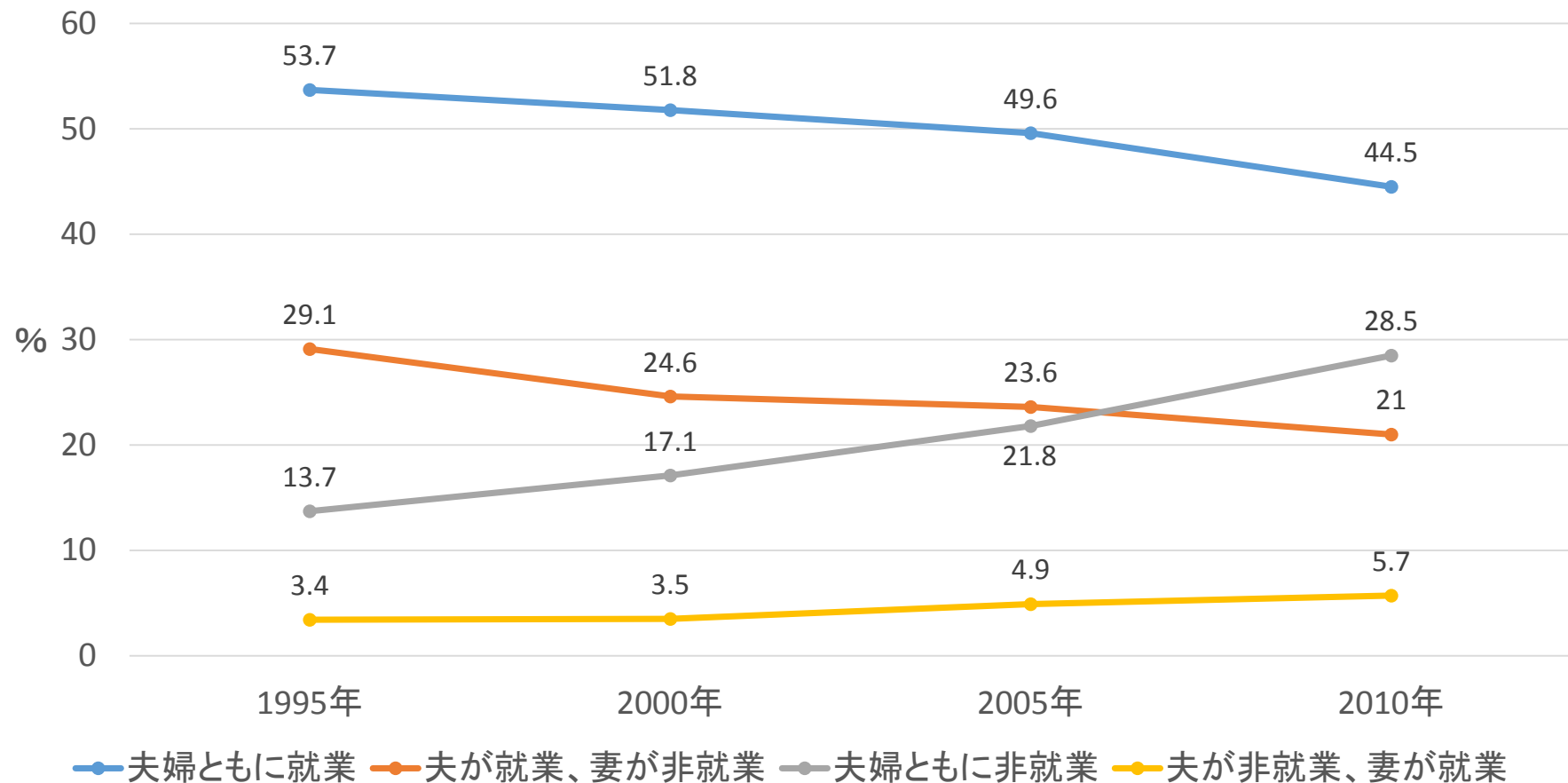
# 人口動向分析(11)－女性年齢階級別労働力率の推移



- 出産・子育て期にある20歳～39歳における労働力率が相対的に低い(いわゆるM字カーブ)。
- 経年的推移からは20歳台、30歳台の労働力率の上昇が大きくなってきている(M字カーブの底は浅くなりつつある)。50歳台後半の労働力率も上昇傾向にある。
- 20歳～59歳までの労働力率は概ね60%～80%で推移している。

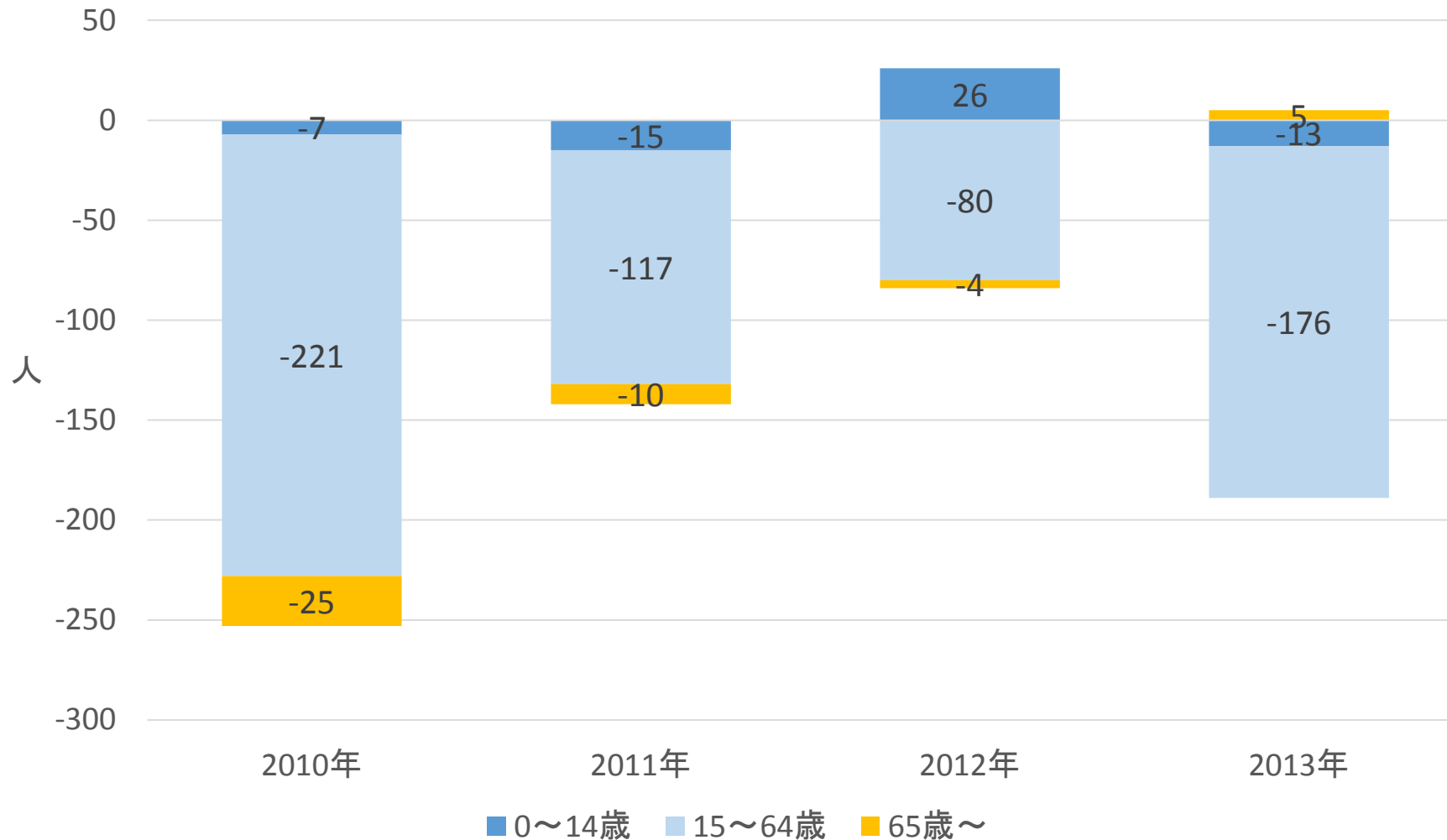
【出典】  
総務省「国勢調査」

# 人口動向分析(12)－共働き世帯等の割合(推移)



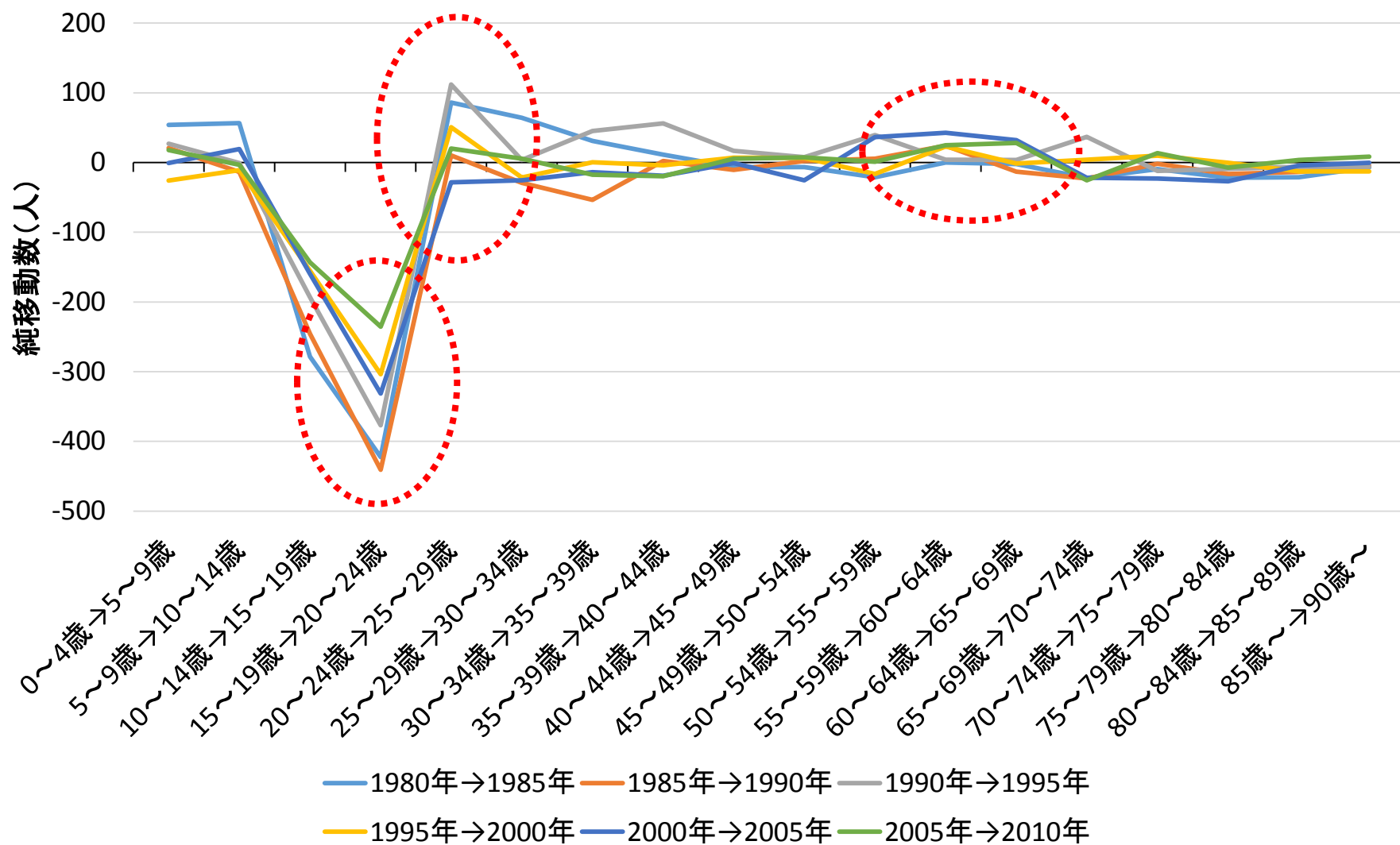
- 夫婦ともに就業している世帯の割合が最も多いものの、1995年から2010年の15年間に53.7%から44.5%へと10ポイント近く下がっている。
- 一方、高齢化の影響からか、夫婦ともに非就業の世帯が13.7%から28.5%と15ポイント近くも上昇しており、**アクティブシニアの活用も課題**となる。

# 人口動向分析(13) 一年齡階級別純移動数



- 生産年齢人口(15歳~64歳)の減少が大きく続いている。

# 人口動向分析(14)－年齢階級別純移動数の時系列分析(男性)

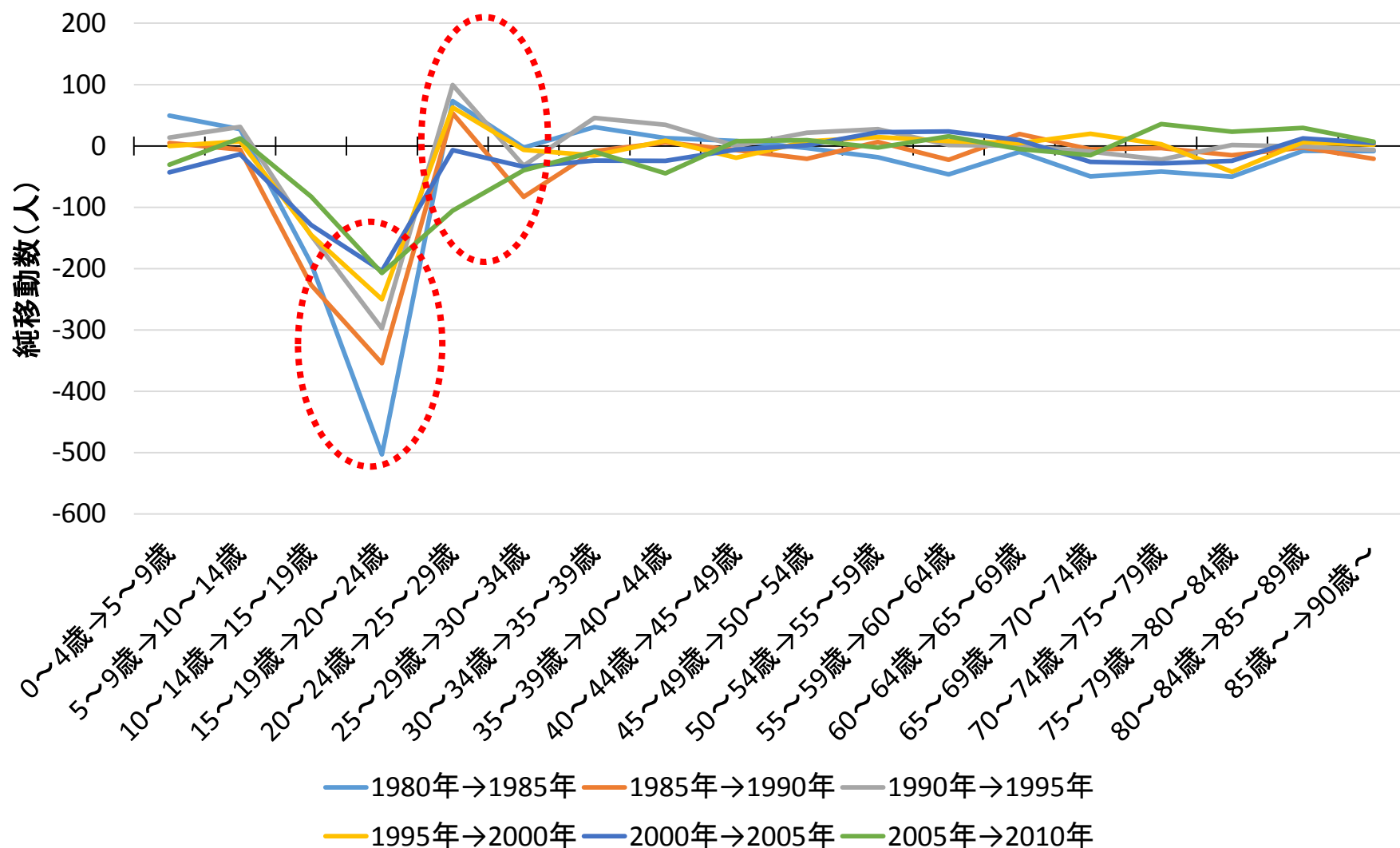


- 減少幅は小さくなっているものの、15歳～19歳→20歳～24歳の若者層の大幅な減少が続いている。
- 20歳～24歳→25歳～29歳は、かつて転入超過であったが、近年は±0かマイナスに。
- 55～59歳→60～64歳と60～64歳→65～69歳にやや転入超過傾向がみられる。

## 【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部作成

# 人口動向分析(15)－年齢階級別純移動数の時系列分析(女性)



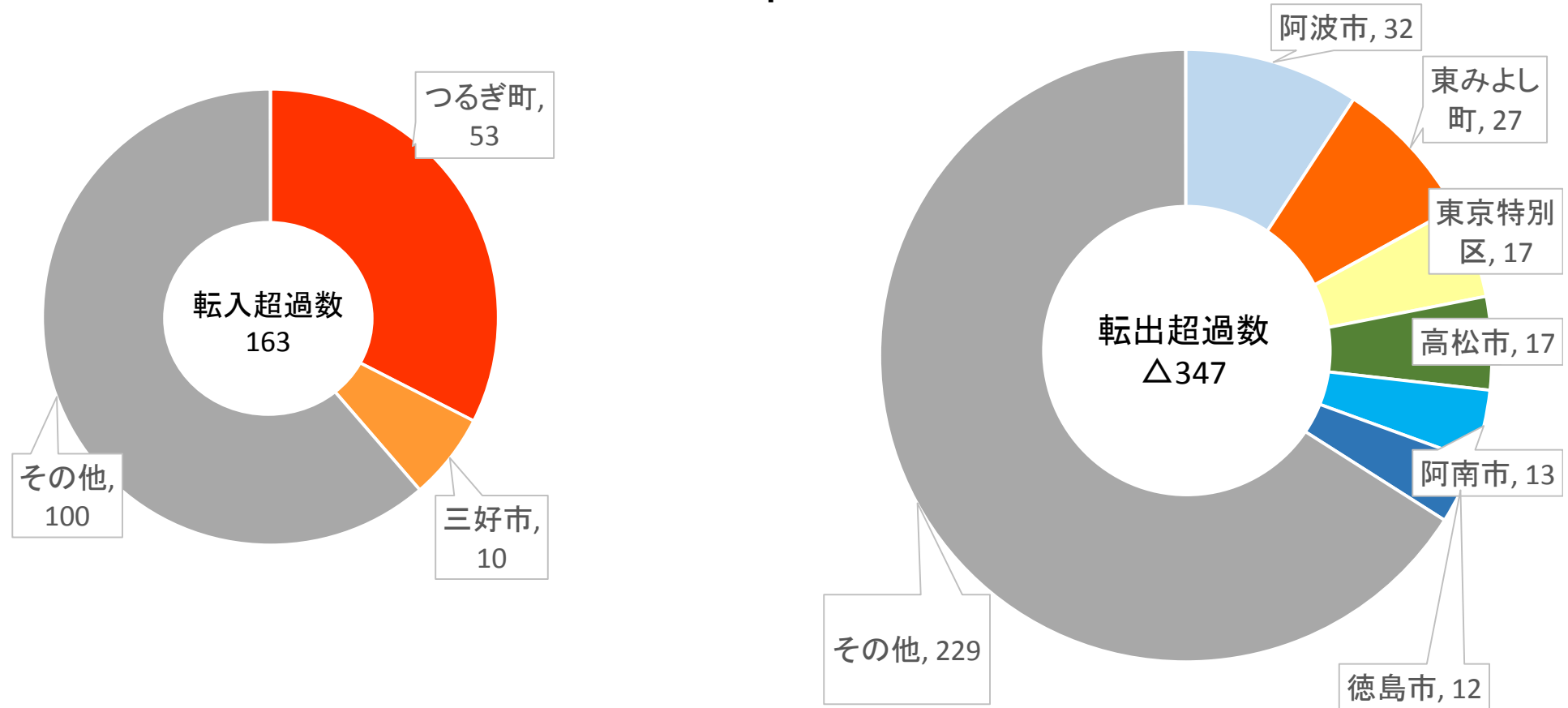
- 減少幅は小さくなっているものの、15歳～19歳→20歳～24歳の若者層の大幅な減少が続いている。
- 20歳～24歳→25歳～29歳は、近年転出超過に転じた。

【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部作成

# 人口動向分析(16)－転入・転出超過者数の内訳

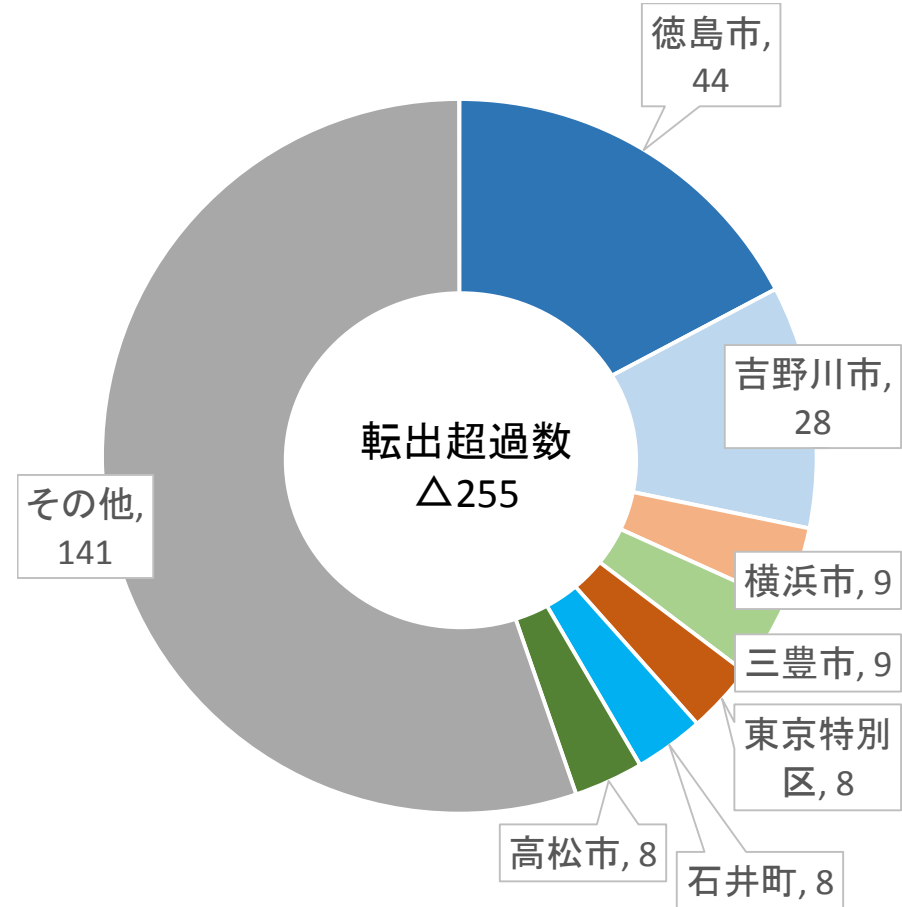
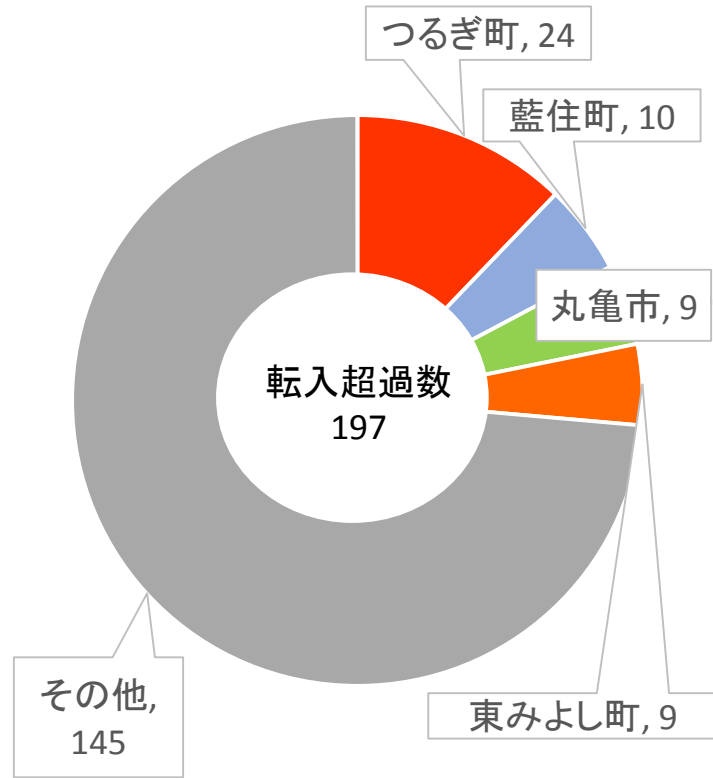
2013年



【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 転入はつるぎ町など本市西部からが多く、転出は県東部や徳島市へという傾向が強い。

2012年

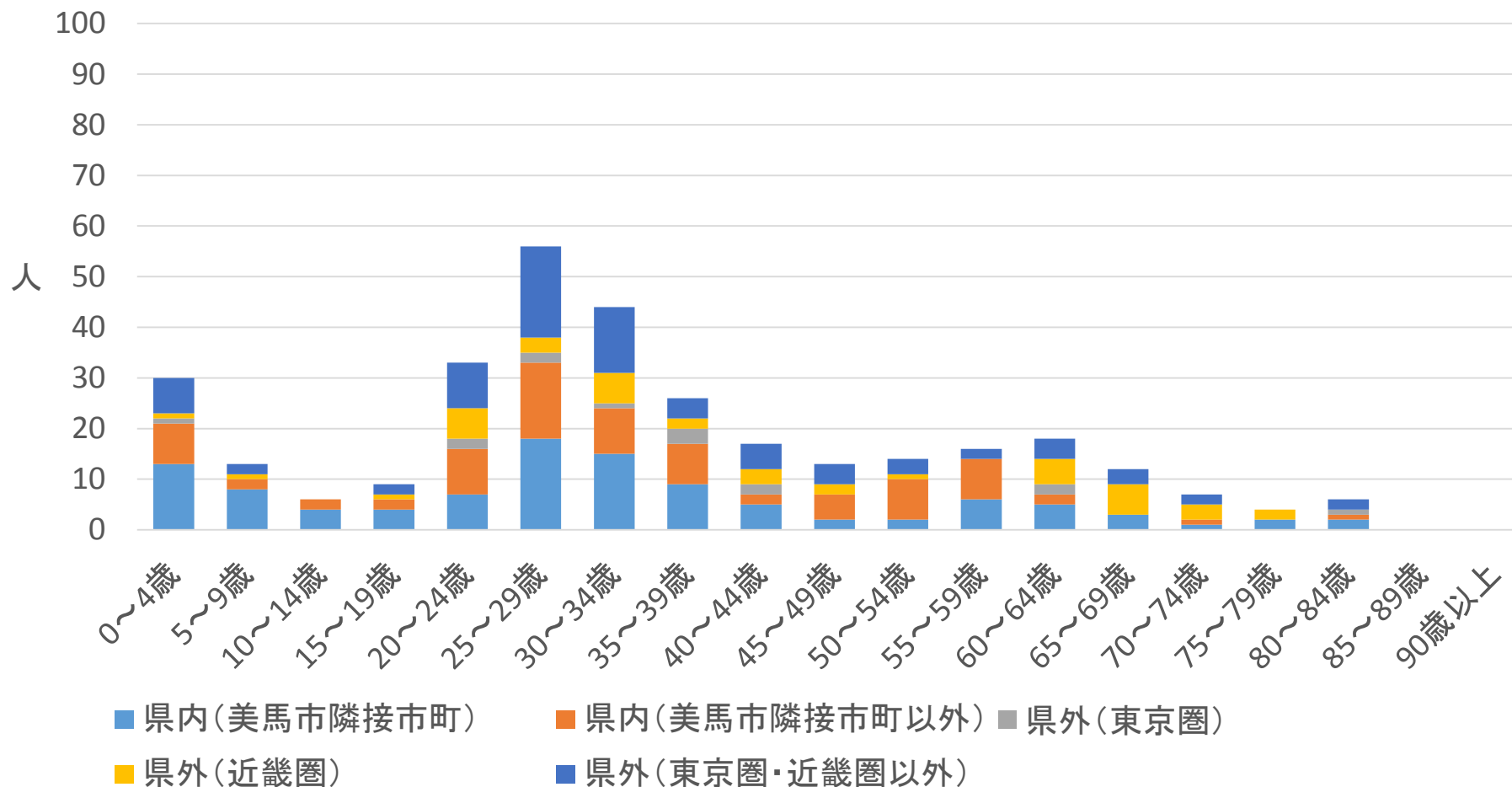


【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」



# 人口動向分析(17)－5歳階級別転入者数

(2013年・男性)

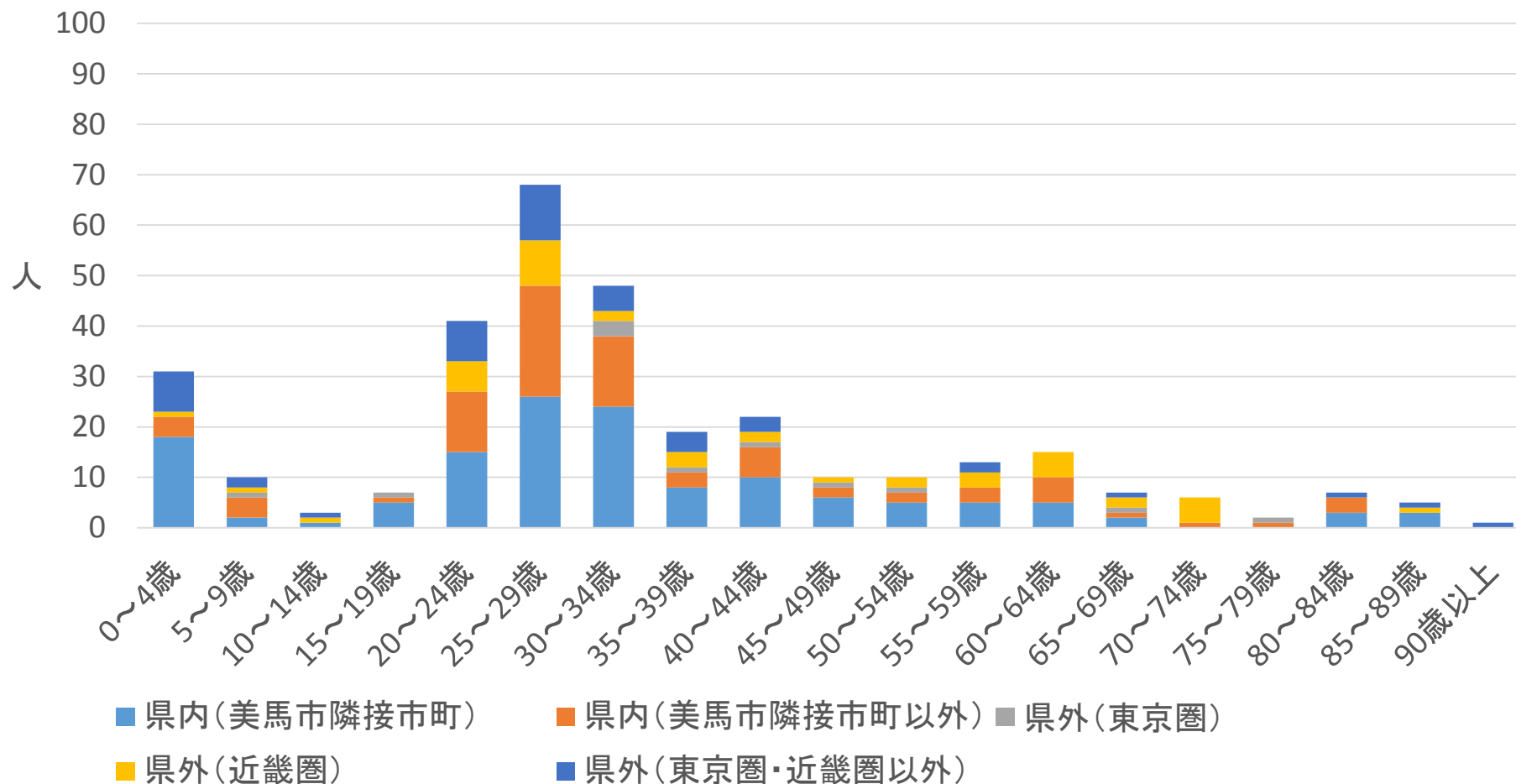


- 20歳から34歳までの年齢層の転入者数が多い。
- 男性の場合には県外(東京圏・近畿圏以外)からの転入者数も多い。

【出典】  
国提供データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計)

【注記】  
美馬市近隣市町村: 阿波市、吉野川市、つるぎ町、東みよし町、三好市

(2013年・女性)



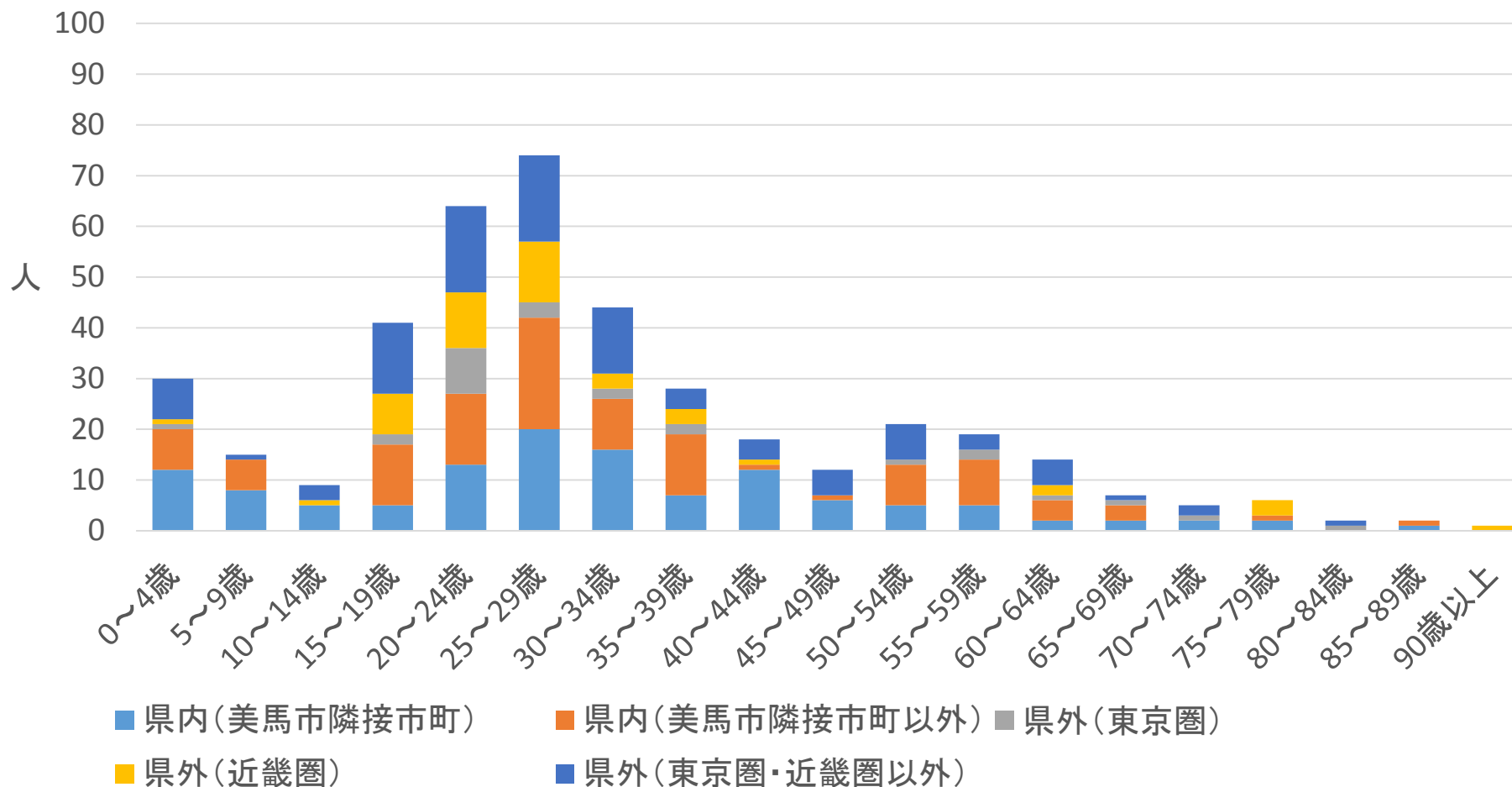
- 20歳から34歳までの年齢層の転入者数が多い。
- 女性の場合には県内他市町からの転入者数が多い。

【出典】  
国提供データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計)

【注記】  
美馬市近隣市町村:阿波市、吉野川市、つるぎ町、東みよし町、三好市

# 人口動向分析(18)－5歳階級別転出者数

(2013年・男性)

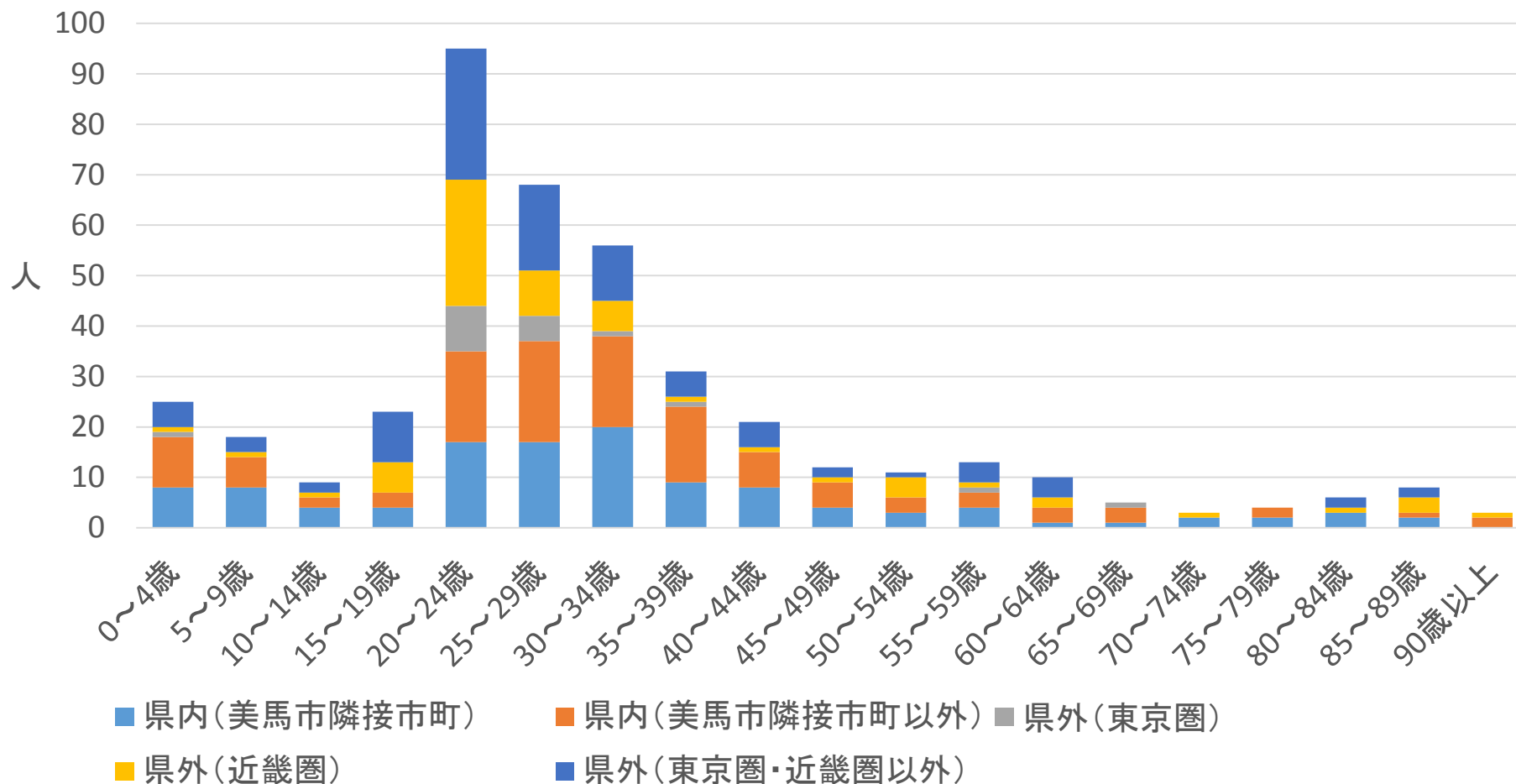


- 男性の場合には15～34歳の転出が多く、25歳～29歳に転出のピークが見られる。
- 転出先は15～24歳は県内他市町より県外の方がやや多く、25～39歳では県内他市町が多い。

【出典】  
国提供データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計)

【注記】  
美馬市近隣市町村:阿波市、吉野川市、つるぎ町、東みよし町、三好市

(2013年・女性)



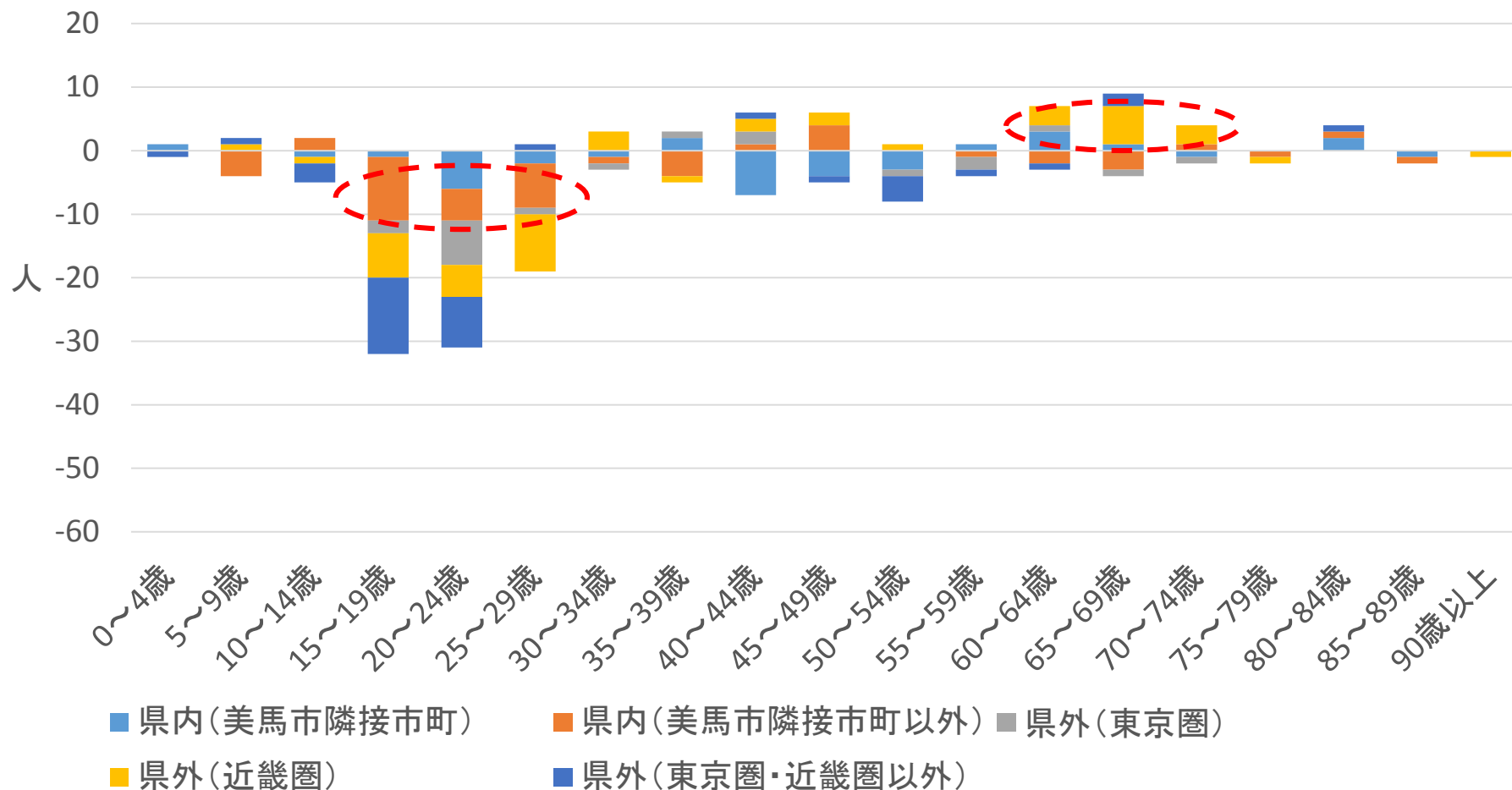
- 女性の場合には20～34歳の転出が多く、20歳～24歳に転出のピークが見られる。
- 転出先は20～24歳は県内他市町より県外の方が多く、25～34歳では県内他市町が多い。

【出典】  
国提供データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計)

【注記】  
美馬市近隣市町村:阿波市、吉野川市、つるぎ町、東みよし町、三好市

# 人口動向分析(19)－5歳階級別純移動数

(2013年・男性)

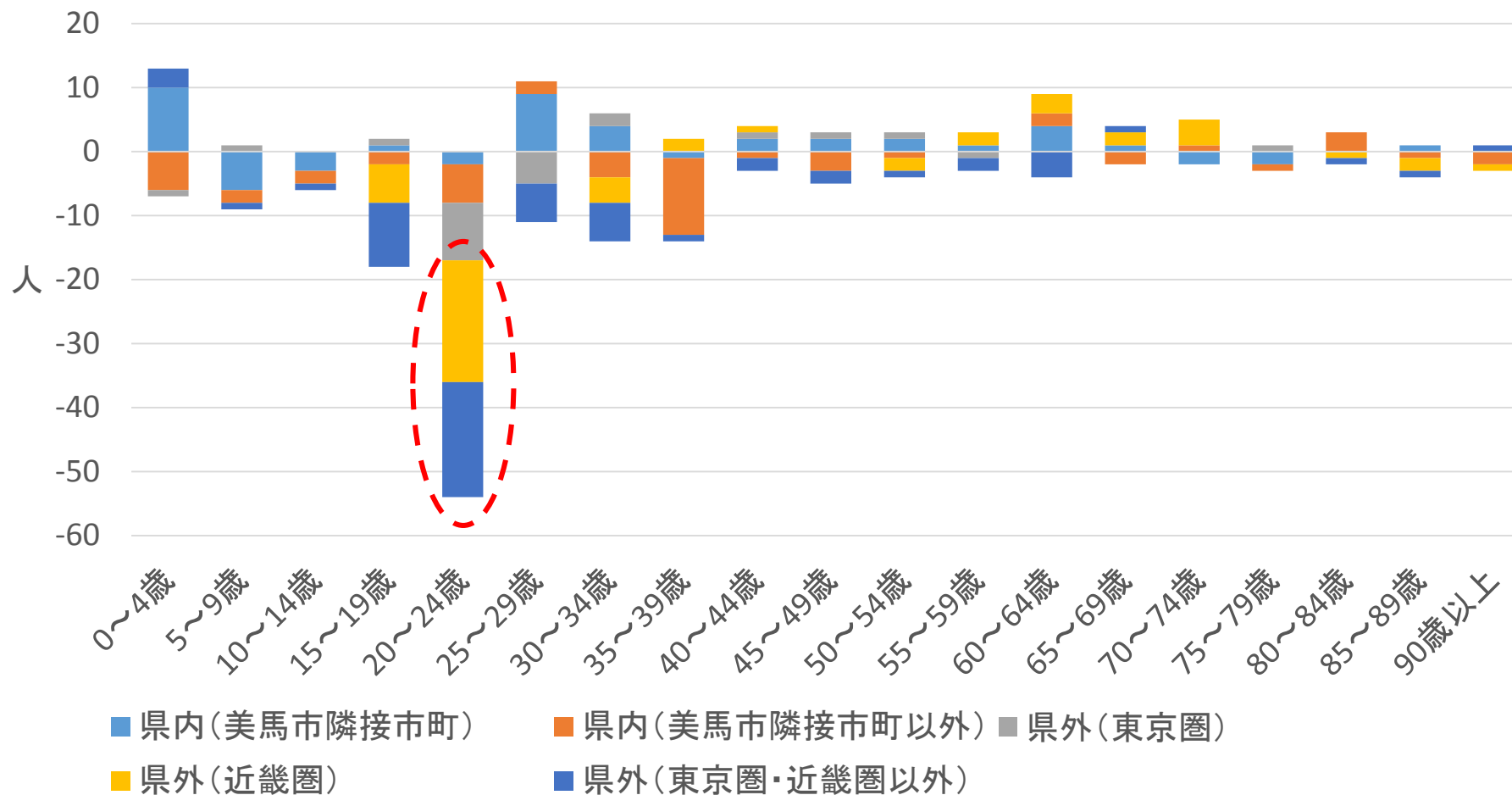


- 男性の場合には**15～29歳男性の県内(隣接市町以外)への転出超過が大きい**。
- また60～74歳男性の県外からの転入超過がみられる。(定年に伴うUターン等)

【出典】  
国提供データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計)

【注記】  
美馬市近隣市町村:阿波市、吉野川市、つるぎ町、東みよし町、三好市

(2013年・女性)

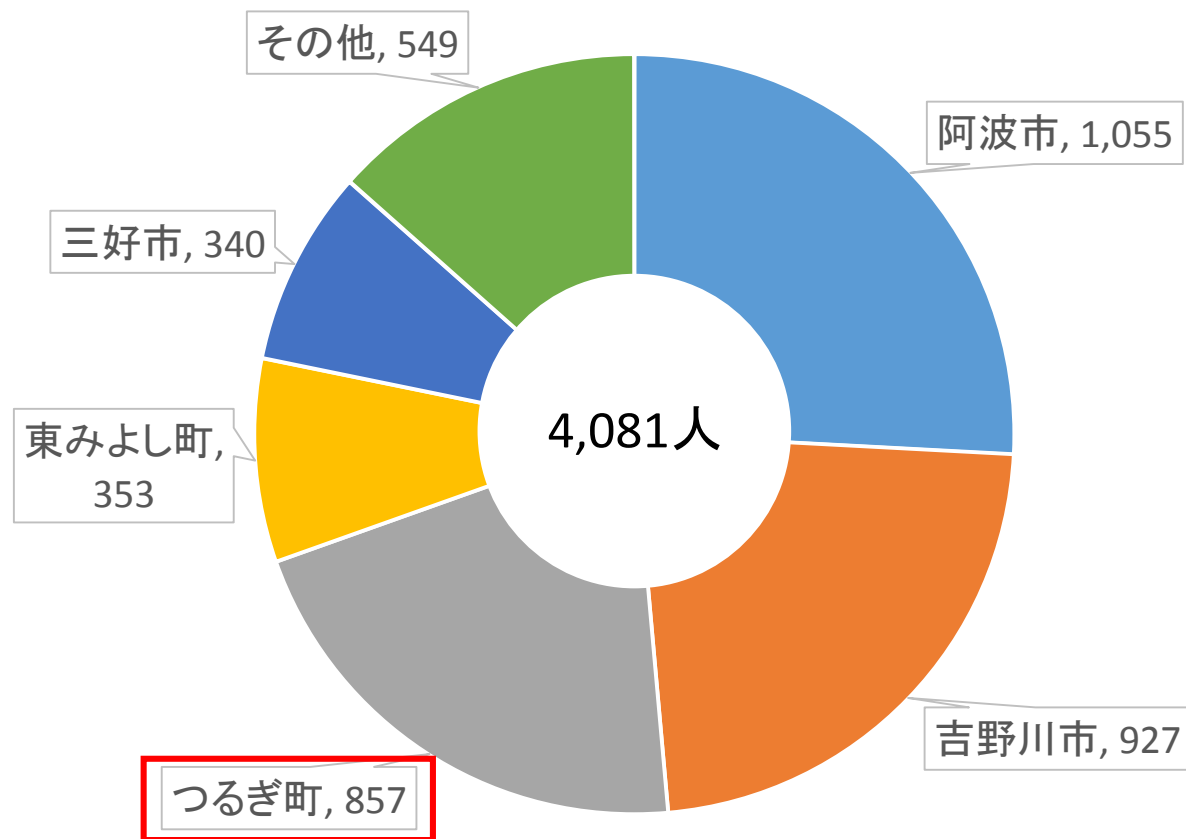


- 女性の場合には**20代前半女性の県外転出超過が大きい。**  
(就職、結婚?)

【出典】  
国提供データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計)

【注記】  
美馬市近隣市町村:阿波市、吉野川市、つるぎ町、東みよし町、三好市

# 人口動向分析(20)－市外から美馬市への通勤通学者数(2010年)



(参考)

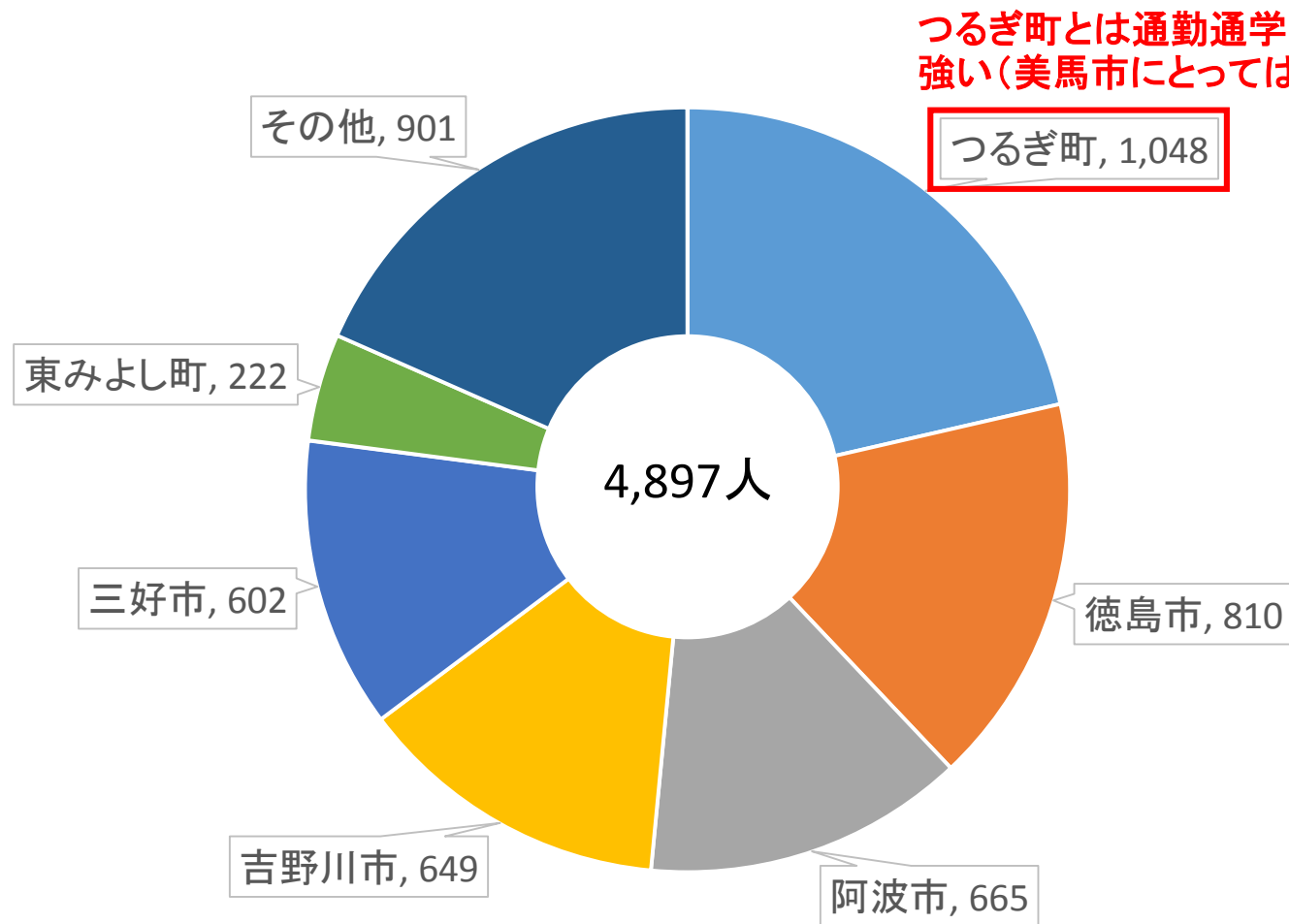
美馬市への通勤通学率  
(2010年, 上位5団体)

つるぎ町	19.29
阿波市	5.45
東みよし町	4.92
吉野川市	4.56
三好市	2.62

- 市外から美馬市への通勤・通学は、阿波市、吉野川市、つるぎ町の3市町で約70%を占めている。

【出典】  
国提供データ(総務省「国勢調査」)

# 人口動向分析(21)－美馬市から市外への通勤通学者数(2010年)

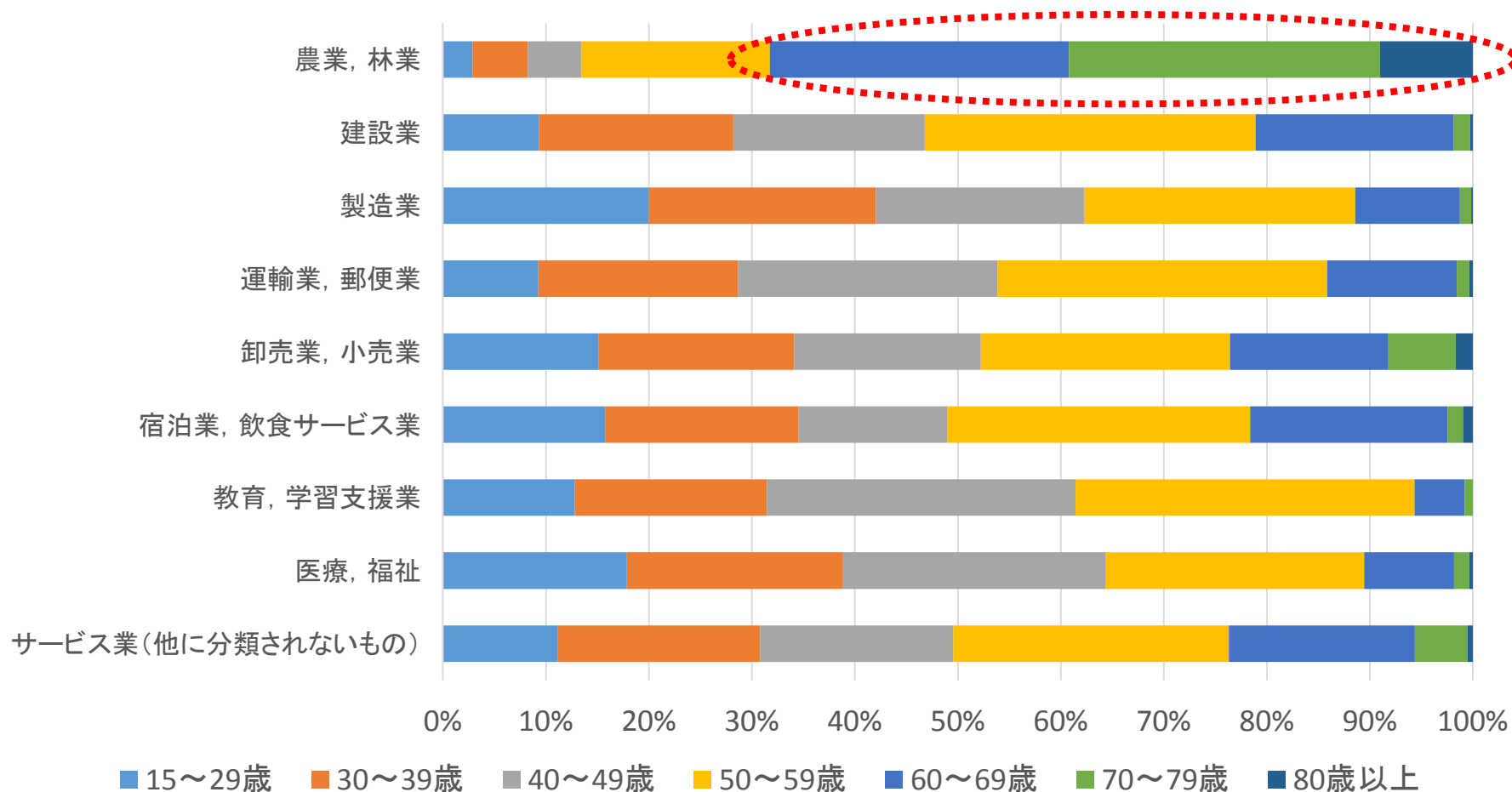


- 美馬市から市外への通勤・通学は、阿波市、吉野川市、つるぎ町の3市町で約50%を占めている。
- 美馬市にとっては、阿波市、吉野川市、つるぎ町に加え、徳島市、三好市の5市町に対しては流出超過である。

【出典】  
国提供データ(総務省「国勢調査」)



# 人口動向分析(22) 一年齡階級別産業人口(2010年)

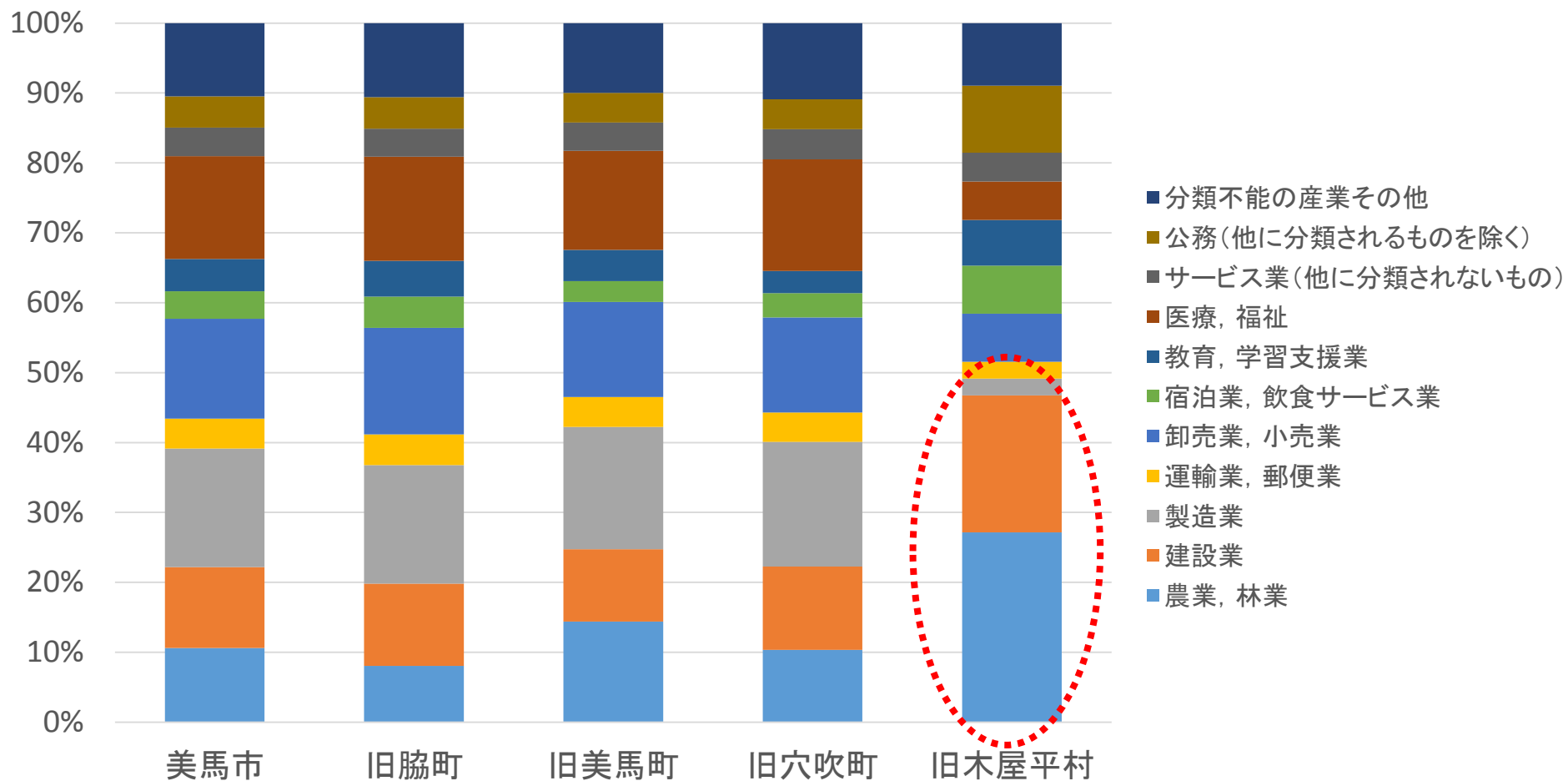


- 農業・林業においては60歳以上の割合が著しく大きい⇒近い将来担い手不足となる事が予測される。

【出典】  
国提供データ(総務省「国勢調査」)

【注記】  
就業者数500人以上の産業分類(公務を除く)

# 人口動向分析(23)－旧町村別産業人口(2010年)

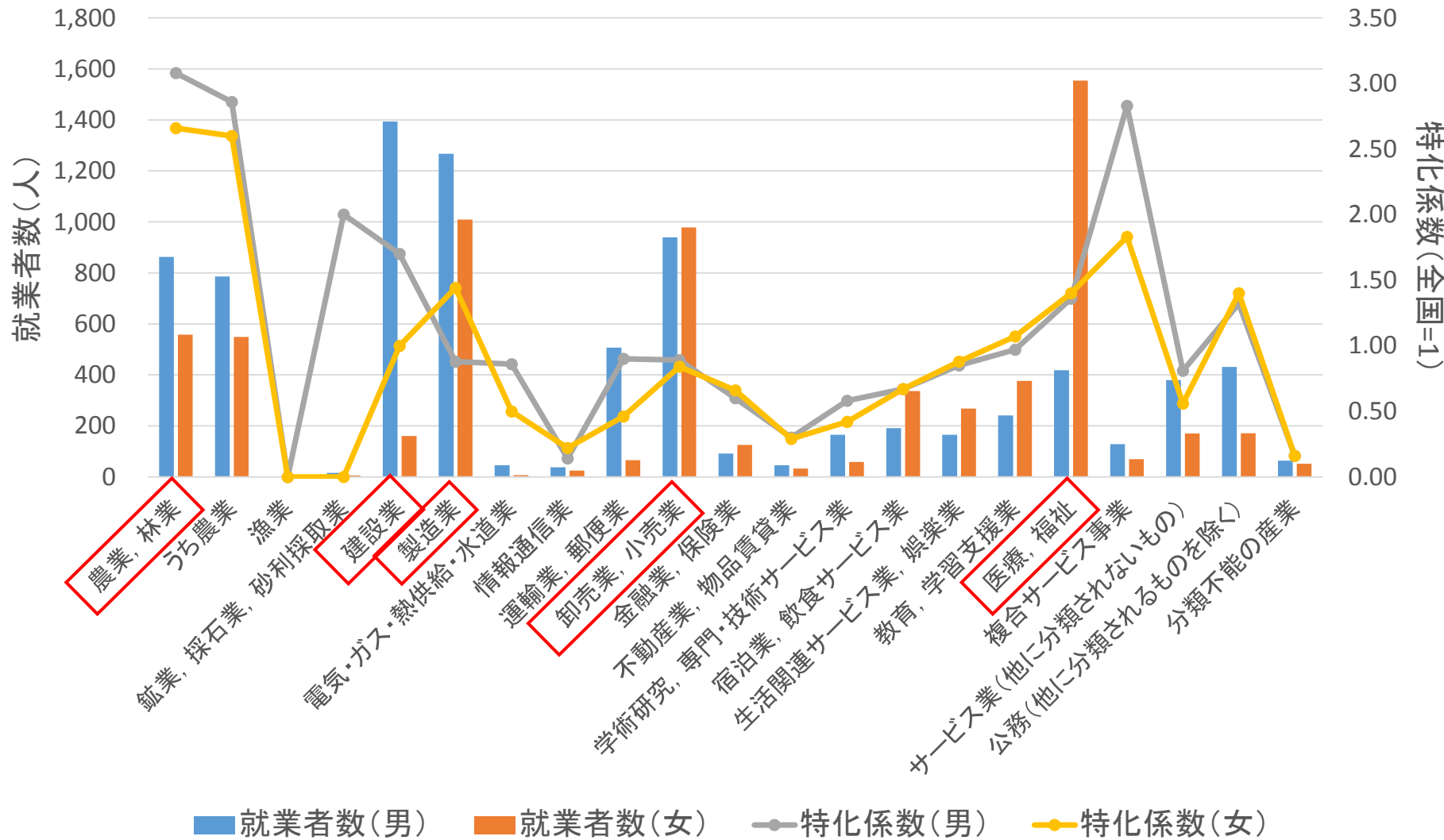


- **木屋平地区では農林業・建設業の割合が大きく5割弱を占めており、他地区との産業人口構成の違いが顕著である。**

【出典】  
総務省「国勢調査」

【注記】  
就業者数500人未満の産業分類を「分類不能の産業その他」に区分

# 人口動向分析(24)－男女別産業人口(2010年)



- 就業者数からみると、**男性では建設業、製造業、卸売業・小売業、農業・林業**の順に多く、**女性では医療福祉、製造業、卸売業・小売業、農業・林業**の順である。
- 特化係数(全国を1とした場合の比較)からは、男女ともに複合サービス業(郵便局や協同組合など)、農業・林業が高い。

【出典】  
国提供データ(総務省「国勢調査」)

# 人口動向分析(25)－雇用吸収産業(2009年)



- 雇用者数からは病院、各種食料品小売業、老人福祉・介護事業、土木工事業が多い。
- 特化係数からは化粧品・歯磨等化粧品用調整品製造業、その他の電子部品・デバイス等製造業、畜産食料品製造業が高く産業・雇用面からみた市の強みと言える。

【出典】  
総務省「経済センサス基礎調査」

【注記】  
美馬市における従業者数150人以上の産業分類(小分類)

# 人口動向分析(26)－雇用力と稼ぐ力①

## 美馬市

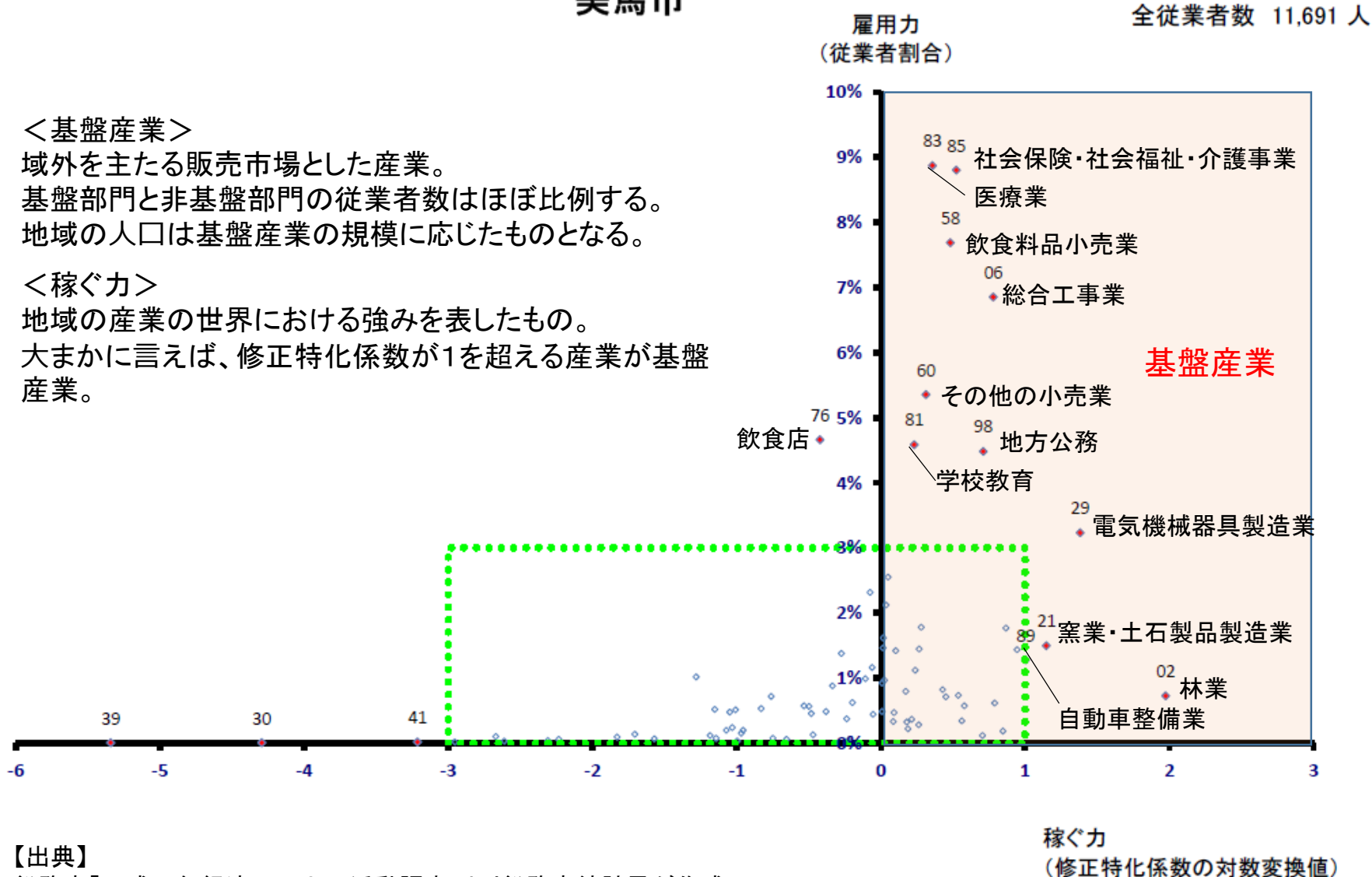
全従業者数 11,691 人

### <基盤産業>

域外を主たる販売市場とした産業。  
基盤部門と非基盤部門の従業者数はほぼ比例する。  
地域の人口は基盤産業の規模に応じたものとなる。

### <稼ぐ力>

地域の産業の世界における強みを表したもの。  
大まかに言えば、修正特化係数が1を超える産業が基盤産業。



- 雇用力(従業者割合)が高い産業としては医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業、総合工事業となっている。
- 稼ぐ力(修正特化係数)が高い産業としては、林業、電気機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、自動車整備業となっている。
- 上記に挙げた産業が美馬市の主要な基盤産業と言える。

【出典】

総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より総務省統計局が作成

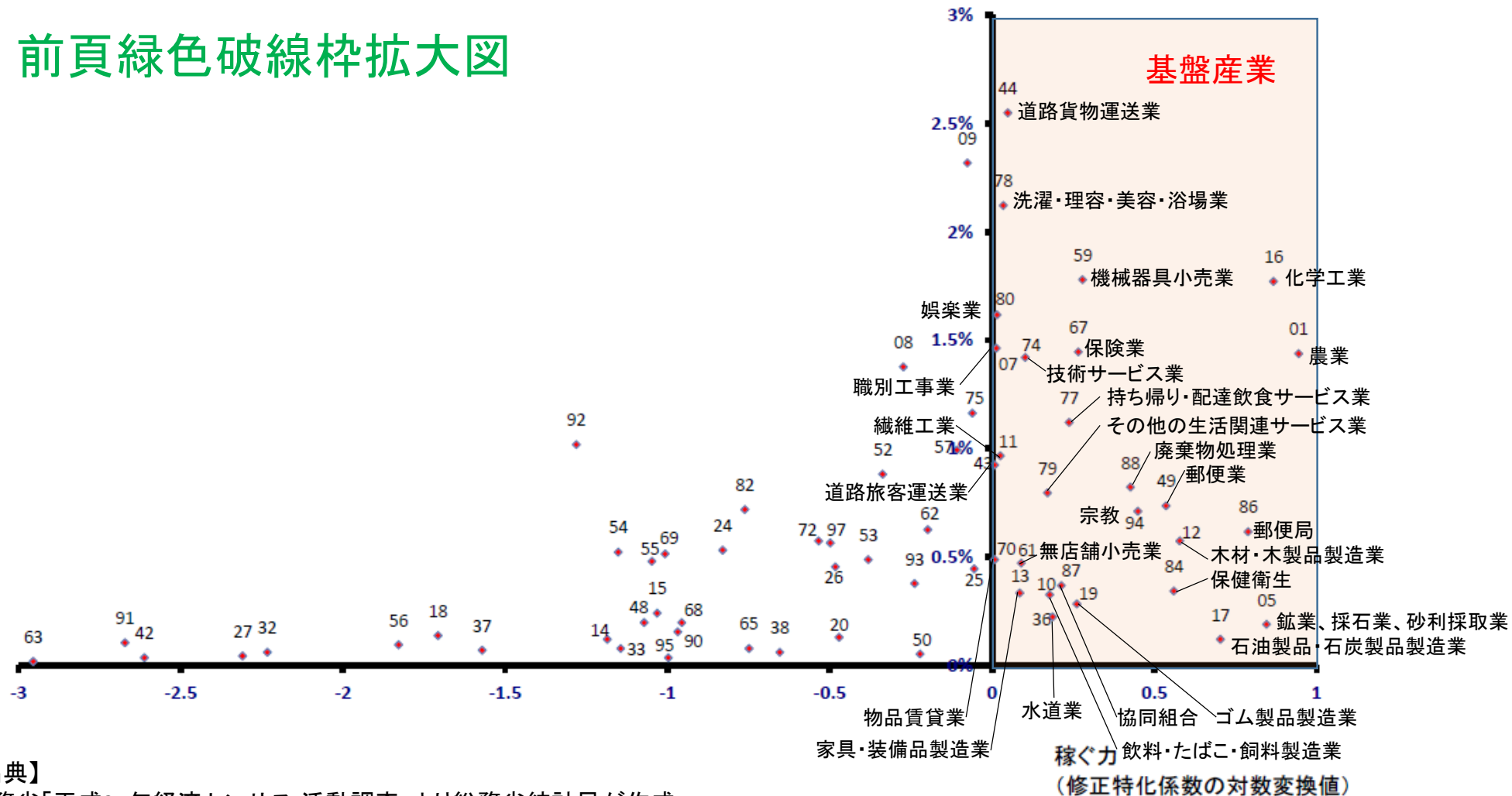
# 人口動向分析(26)－雇用力と稼ぐ力②

美馬市

全従業者数 11,691 人

雇用力  
(従業者割合)

前頁緑色破線枠拡大図



【出典】  
総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より総務省統計局が作成

# 1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

イ 将来人口の推計と分析

ウ 人口の変化が地域の将来に  
与える影響の分析・考察

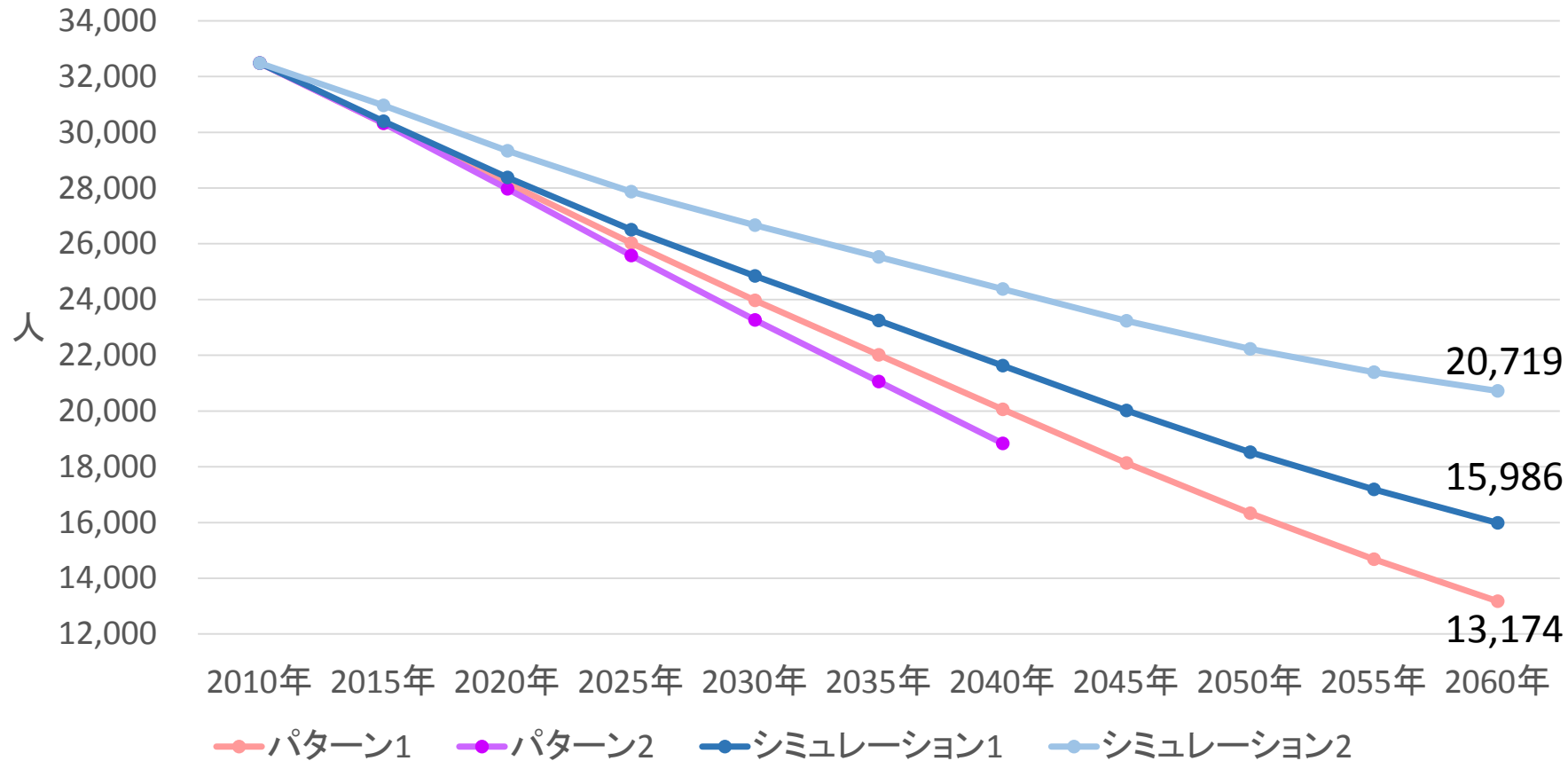
# 将来人口の推計と分析（概要）

## ●総人口の推計

- 人口減少歯止め対策を講じないと2060年には総人口は2010年の4割程となり、人口に占める高齢者が約5割の社会となると予測される。
- 自然増減、社会増減のどちらにも対策が必要となる。



# 将来人口の推計と分析(1)－人口将来推計



- 社人研推計(パターン1)では**2060年に13,174人と大幅な人口減少となる(2010年の32,481人に対し40.6%に減少)**。
- 合計特殊出生率が改善する場合のシミュレーション1でも15,986人(2010年に対し49.2%に減少)、シミュレーション1に加えて人口移動が均衡するシミュレーション2においても20,719人となる(2010年に対し63.8%に減少)。

## 【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

## 【注記】

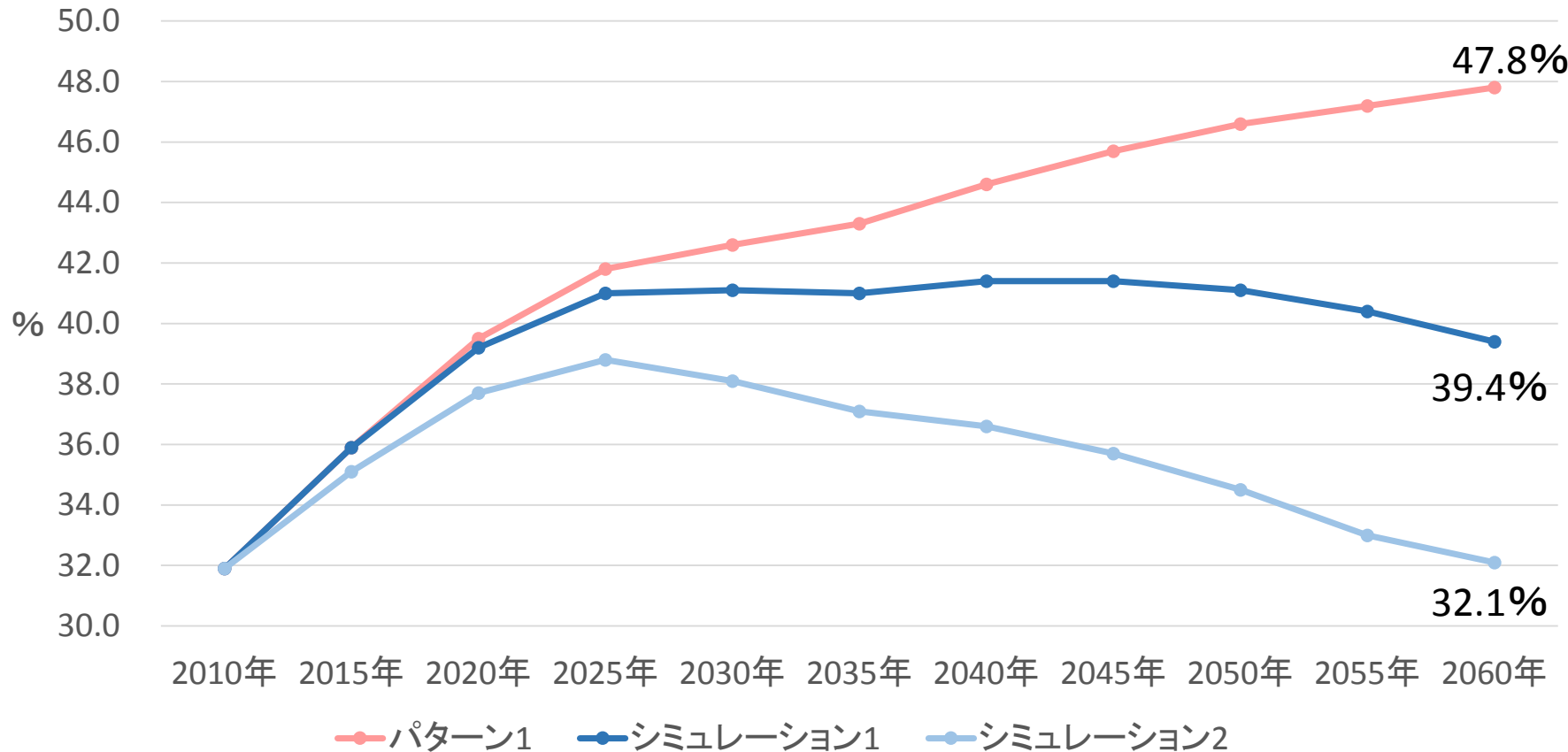
パターン1: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

パターン2: 全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション

# 将来人口の推計と分析(2)－老年人口比率推移



- **社人研推計(パターン1)**では増加基調が継続し、**2060年に47.8%と人口の約5割まで増加**することになる。
- シミュレーション1では2025年以降2045年まで老年人口比率は41%程度で均衡推移し、2045年以降は減少基調となり2060年に39.4%となる。
- シミュレーション2では2025年にピークに達し、以降は減少基調となり2060年に32.1%と、ほぼ2010年の水準となる。

**【出典】**

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

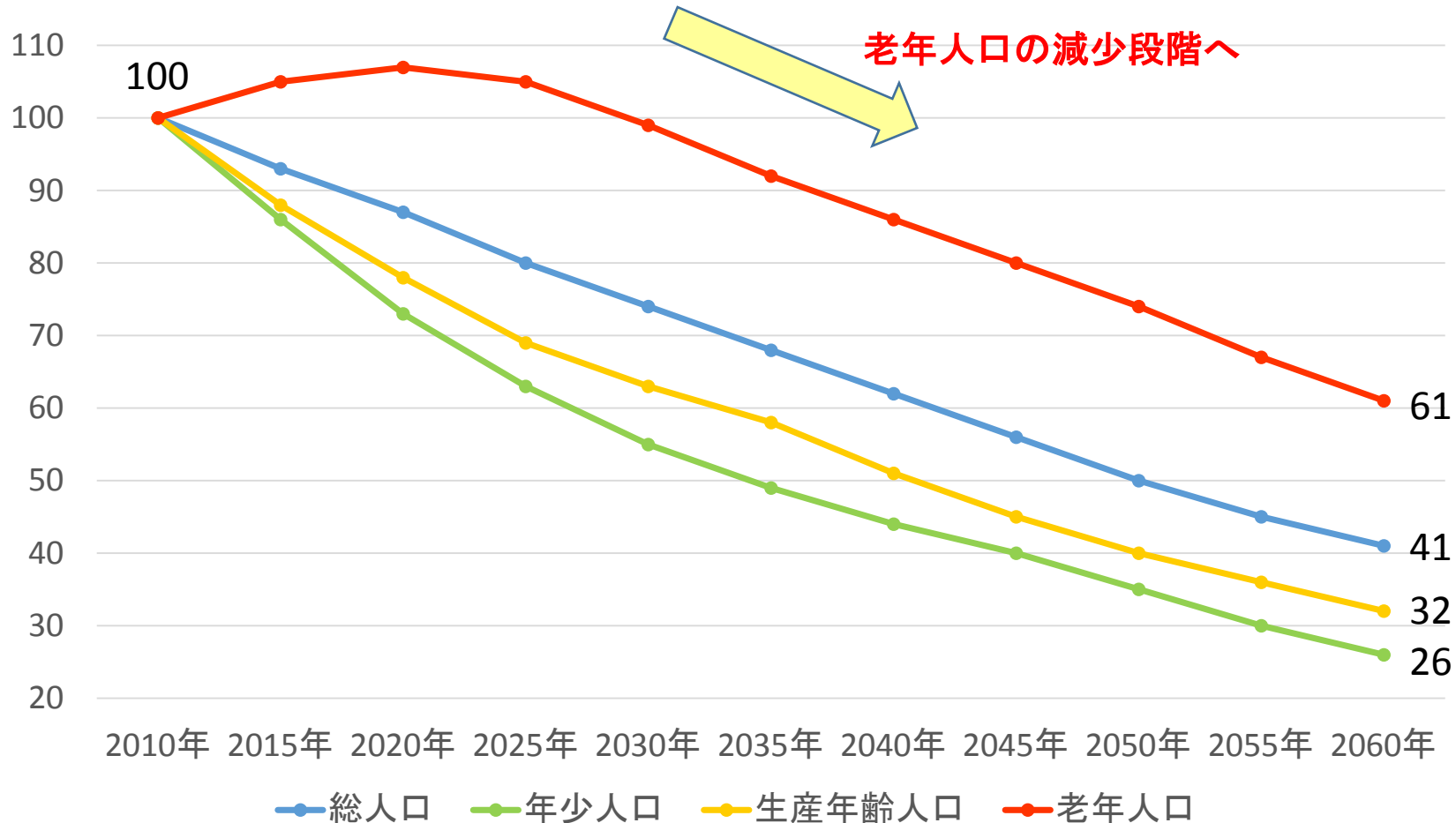
**【注記】**

パターン1: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。

# 将来人口の推計と分析(3) 一年齢3区分別人口推移



- 年齢3区分別での人口推移の予測としては、**総人口、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少し続け**、2010年を100とした指数が2060年には、総人口は41、年少人口は26、生産年齢人口は32となる。
- 老年人口に関しては2020年までは増加基調であるが、以降は減少基調となり2060年には61となる。

【出典】  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】  
2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

# 将来人口の推計と分析(4) – 自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2040年)	1		北島町	石井町			2
	2		藍住町 上勝町	徳島市、上板町、松茂町、東みよし町、佐那河内村、鳴門市、阿波市、阿南市、吉野川市	板野町		12
	3			海陽町、 <b>美馬市</b> 、牟岐町、小松島市	勝浦町		5
	4			美波町、神山町	つるぎ町		3
	5		那賀町	三好市			2
	総計		4	17	3		24

- 美馬市の自然増減と社会増減の影響度のランクはいずれも3であり、出生率の向上などの自然増減対策や社会増減対策のどちらの影響度も同程度に重要となる。

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

自然増減の影響度: シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

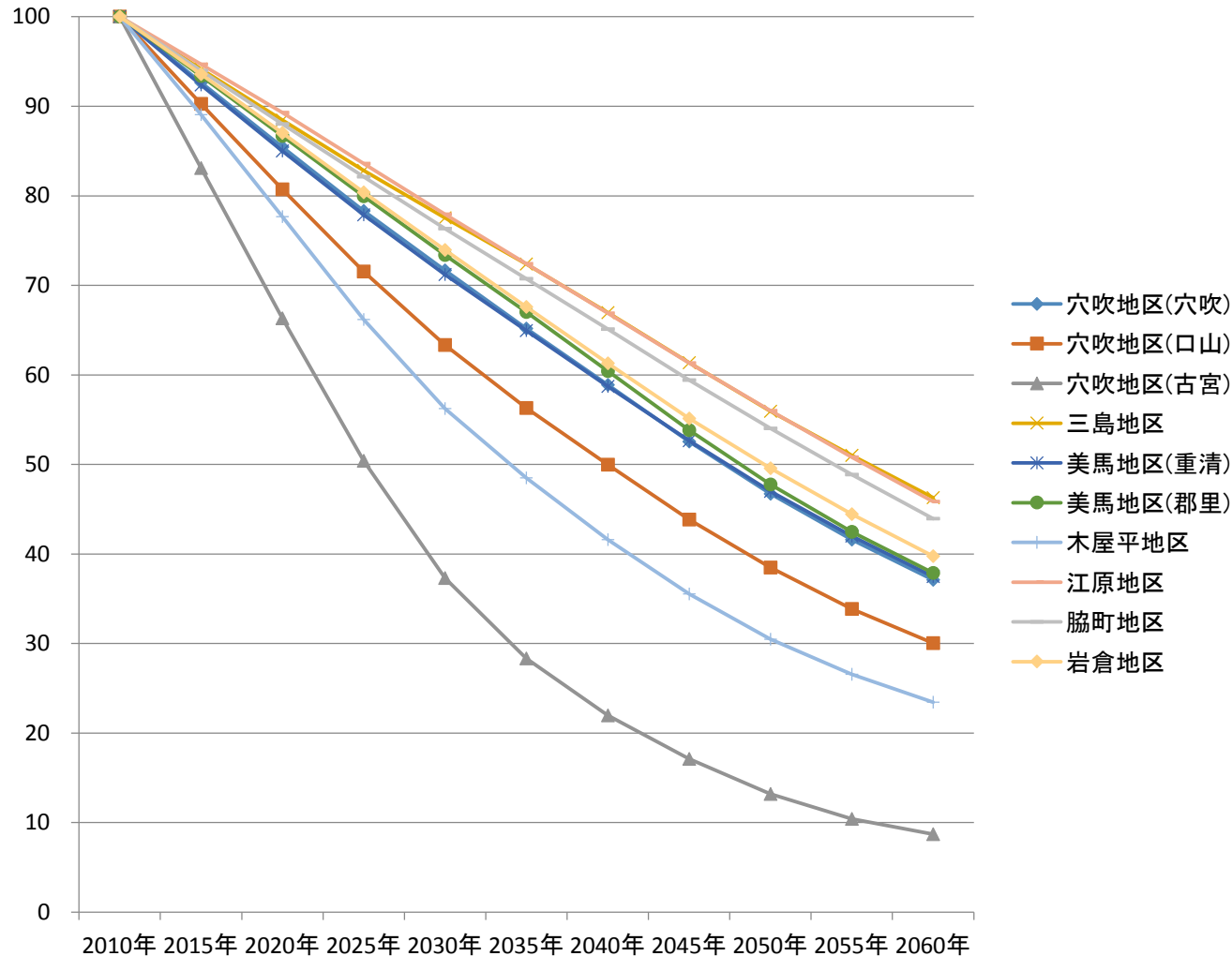
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

社会増減の影響度: シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

# 将来人口の推計と分析(5)－地区別人口の推移(社人研推計)

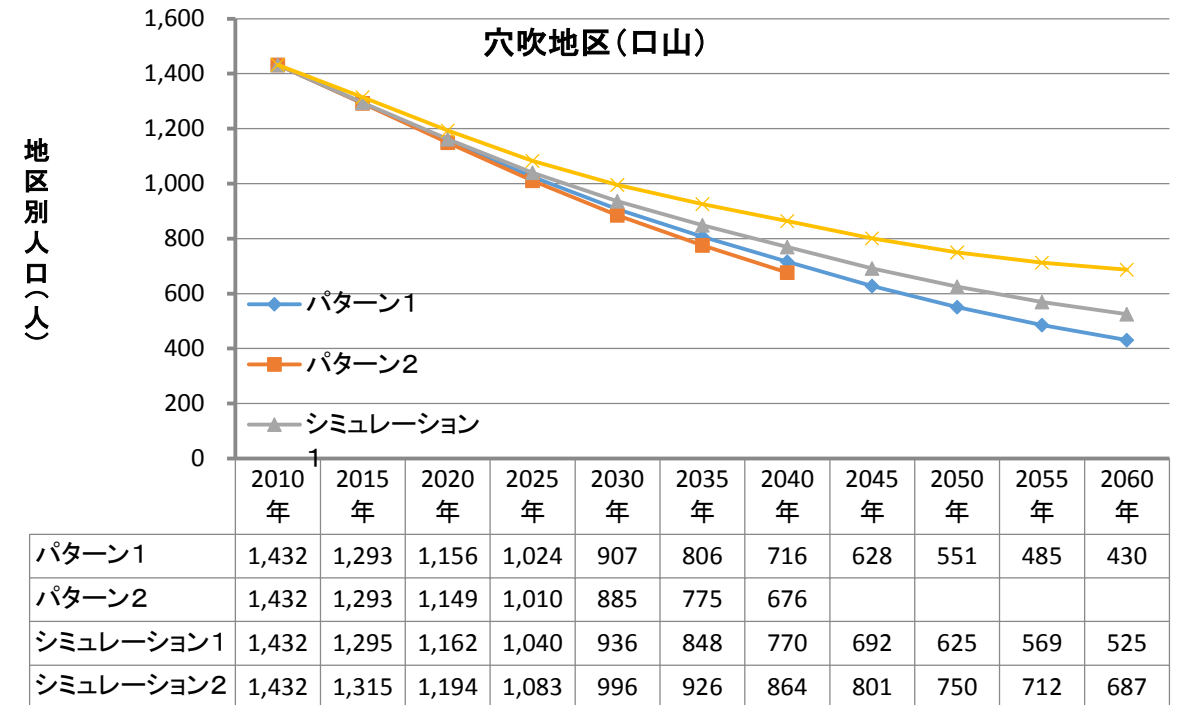
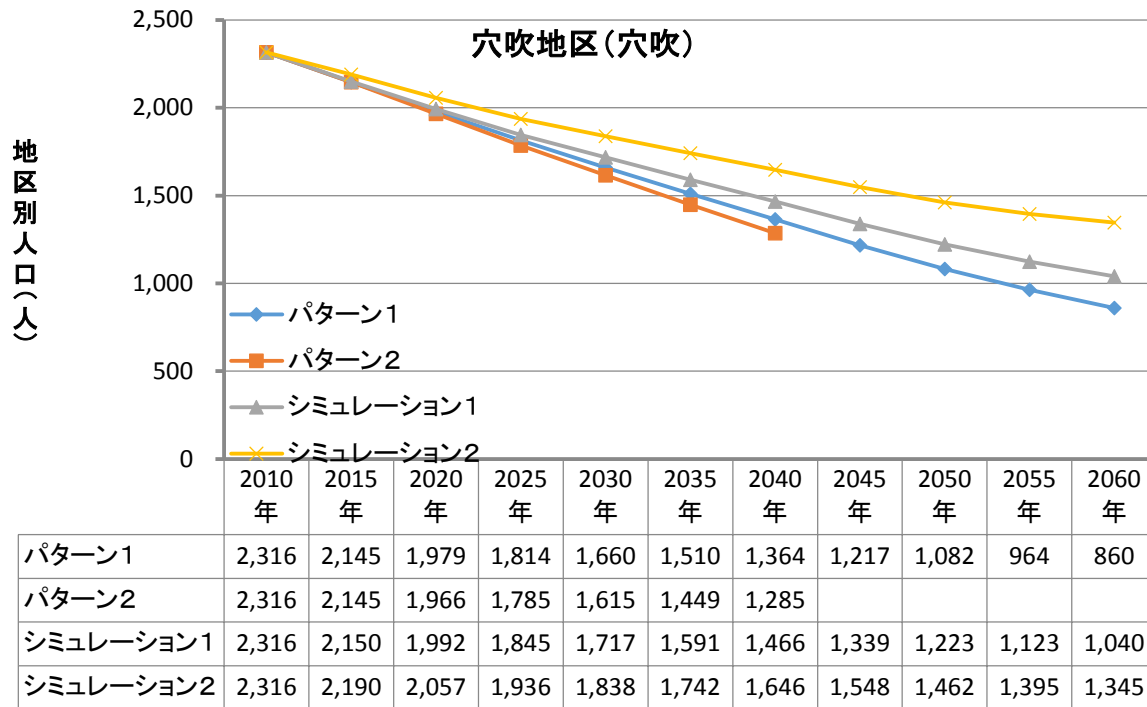
パターン1(社人研準拠人口推計)



- すべての地区が減少基調となる。
- 減少基調が最も緩やかな地区は、三島地区と江原地区であるが、2010年を100とした場合の2060年は46となる。
- 一方、減少基調が最も厳しい地区は穴吹地区(古宮)であり2060年は9となる。

【注記】  
 生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比は、美馬市の値を使用、2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

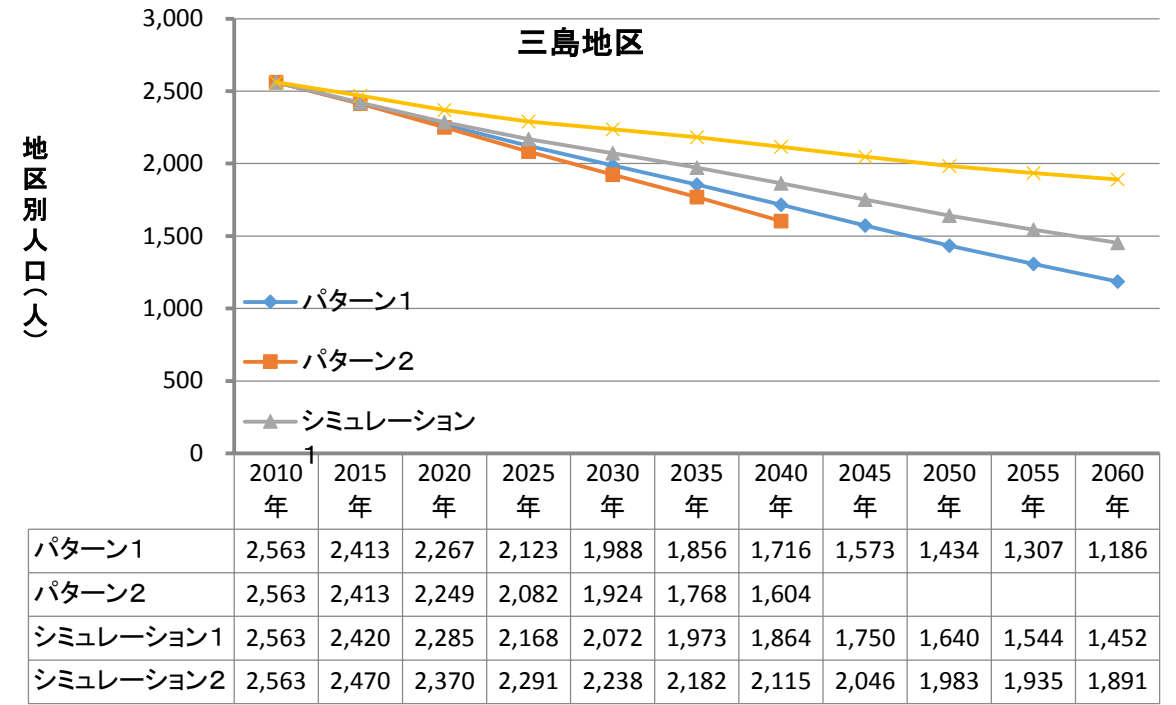
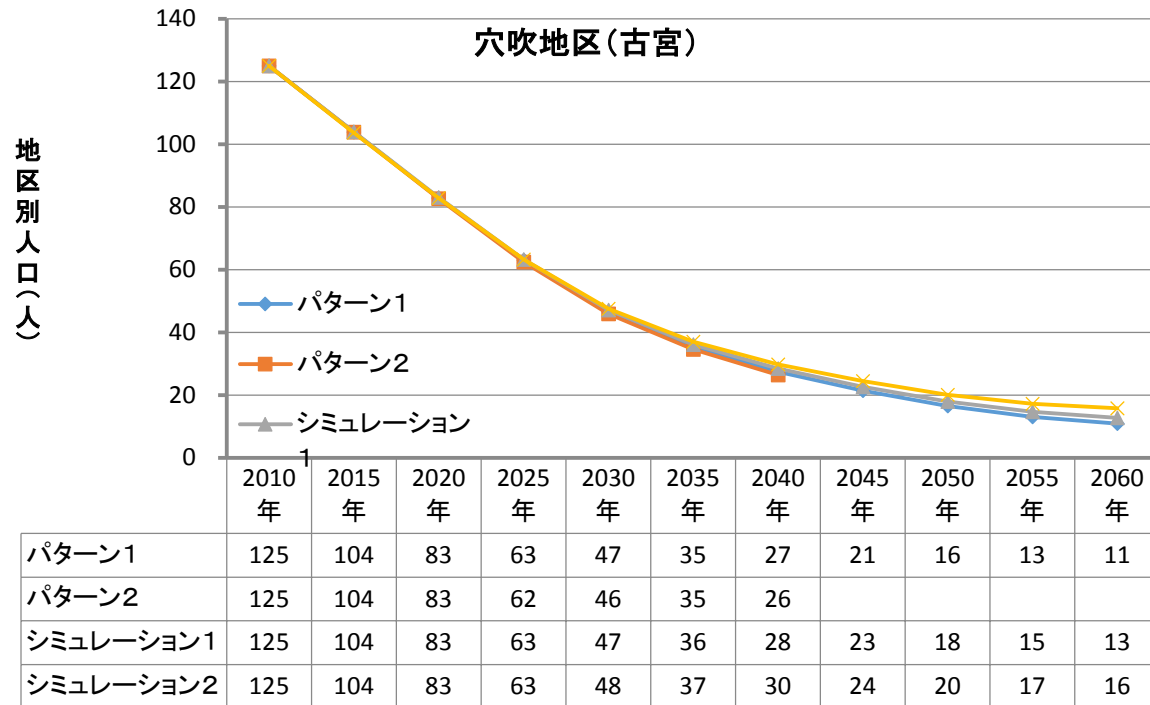
# 将来人口の推計と分析(5)－地区別人口の推移(地区別①)



【注記】

生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比は、美馬市の値を使用

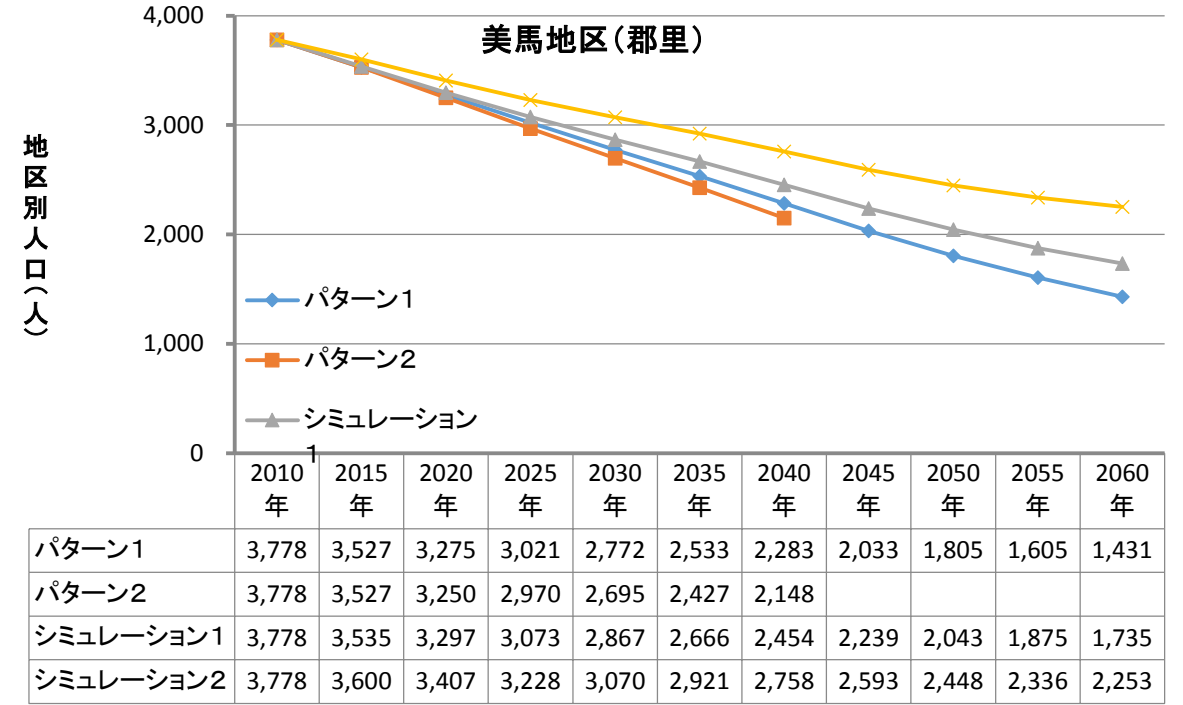
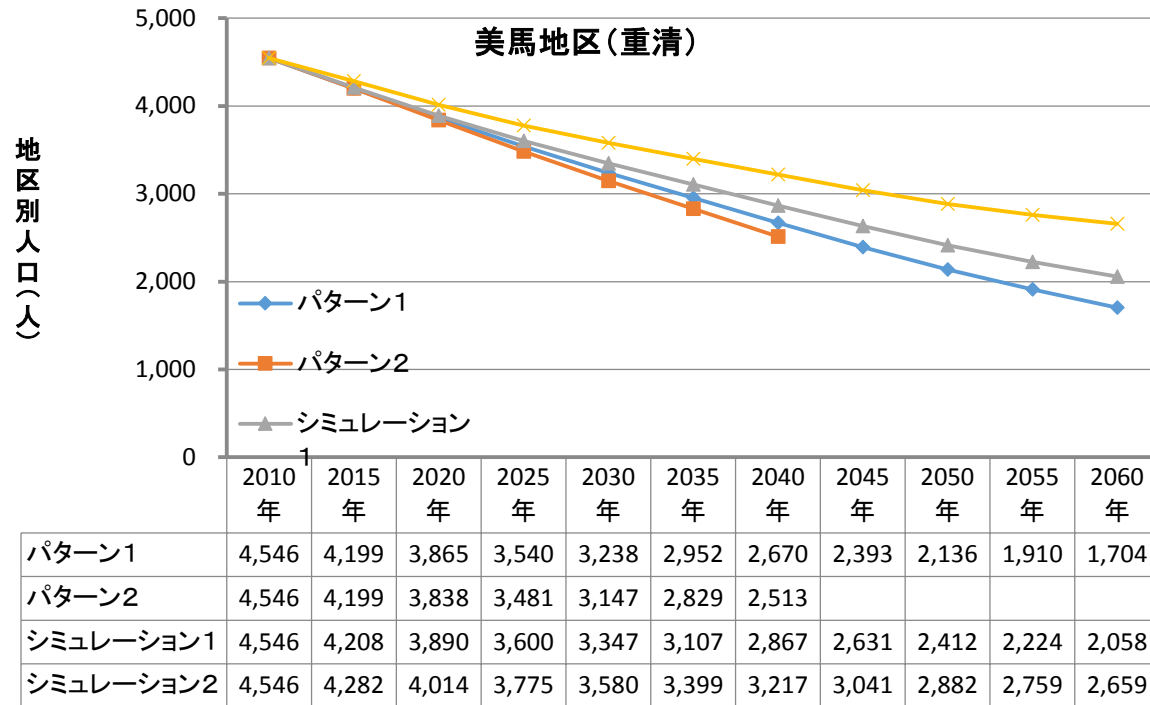
# 将来人口の推計と分析(5)－地区別人口の推移(地区別②)



【注記】

生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比は、美馬市の値を使用

# 将来人口の推計と分析(5)－地区別人口の推移(地区別③)

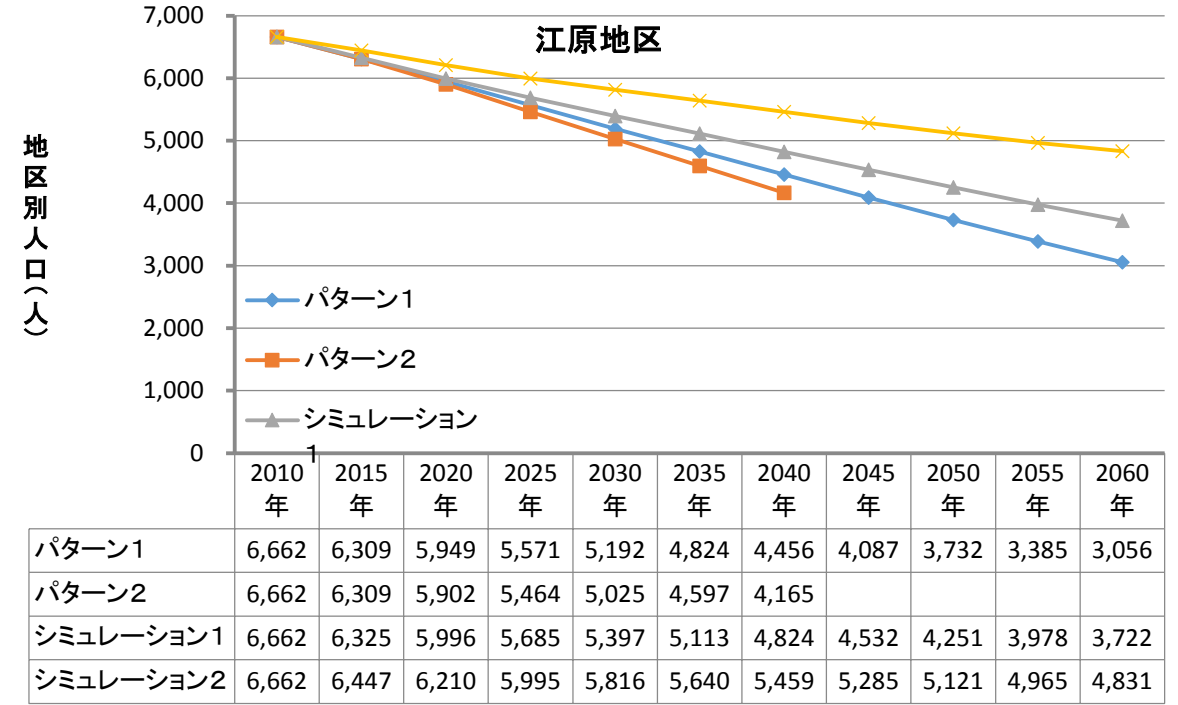
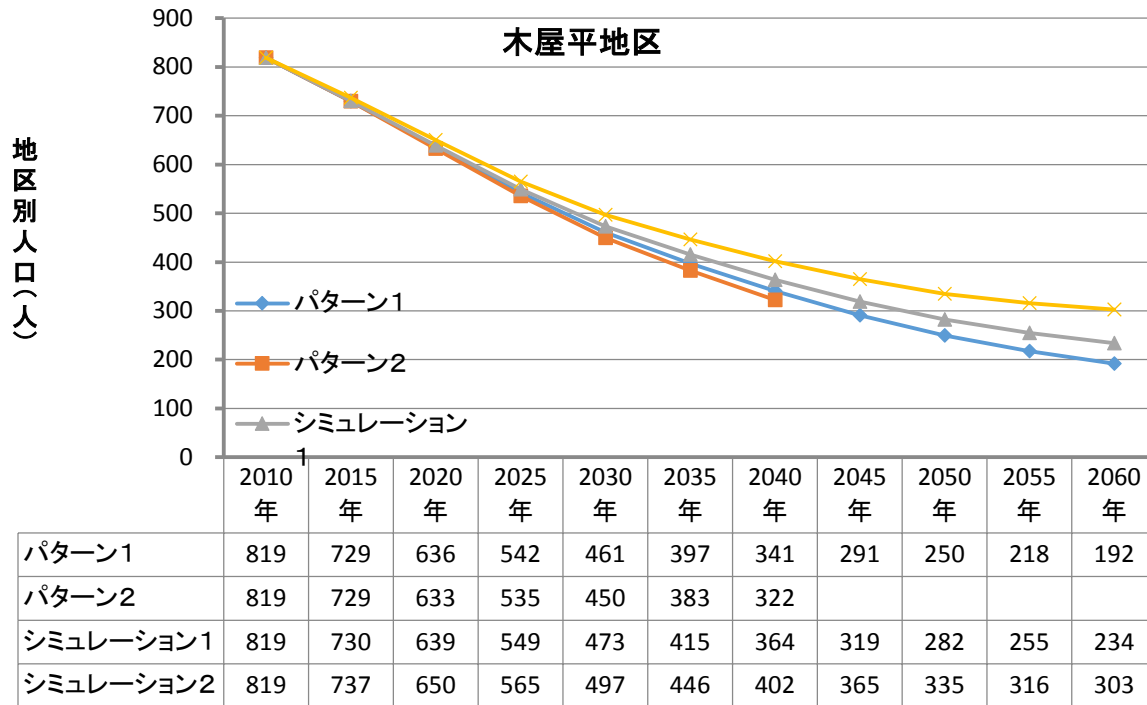


【注記】

生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比は、美馬市の値を使用



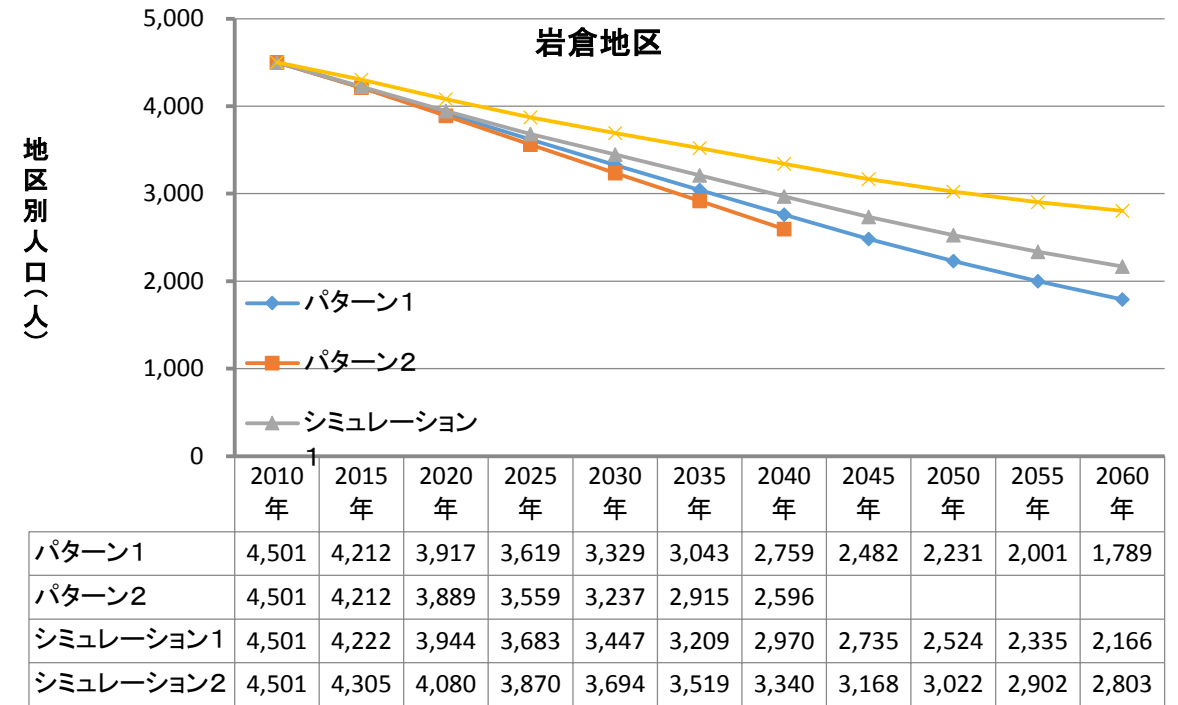
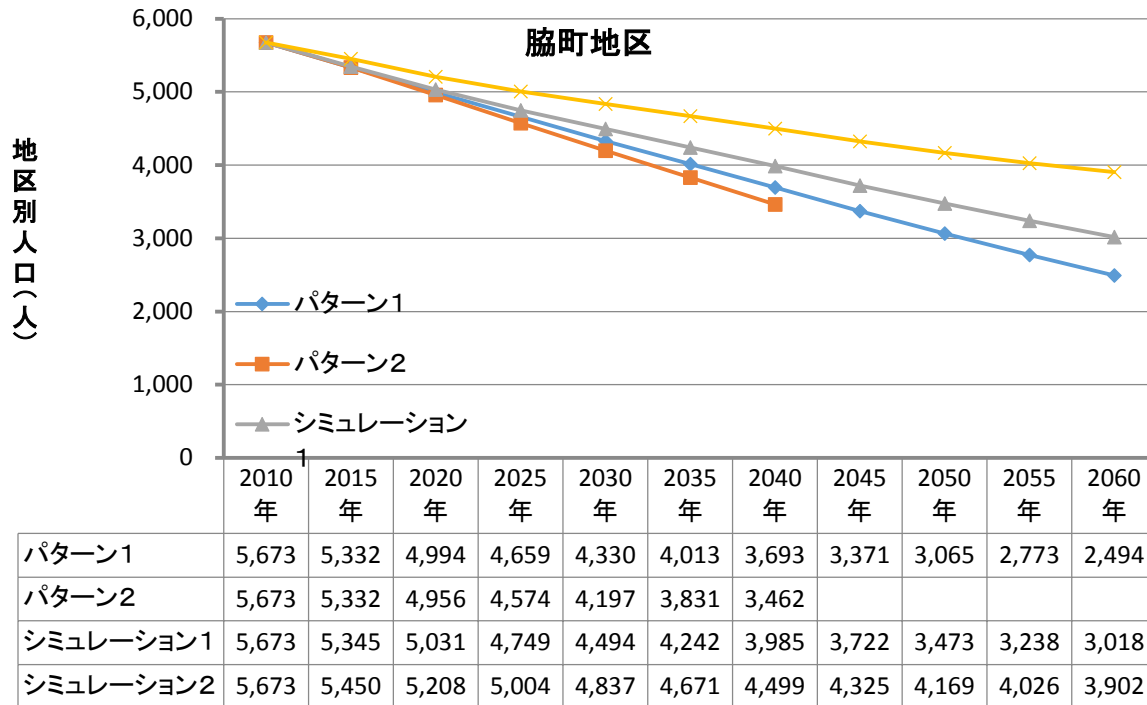
# 将来人口の推計と分析(5)－地区別人口の推移(地区別④)



【注記】

生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比は、美馬市の値を使用

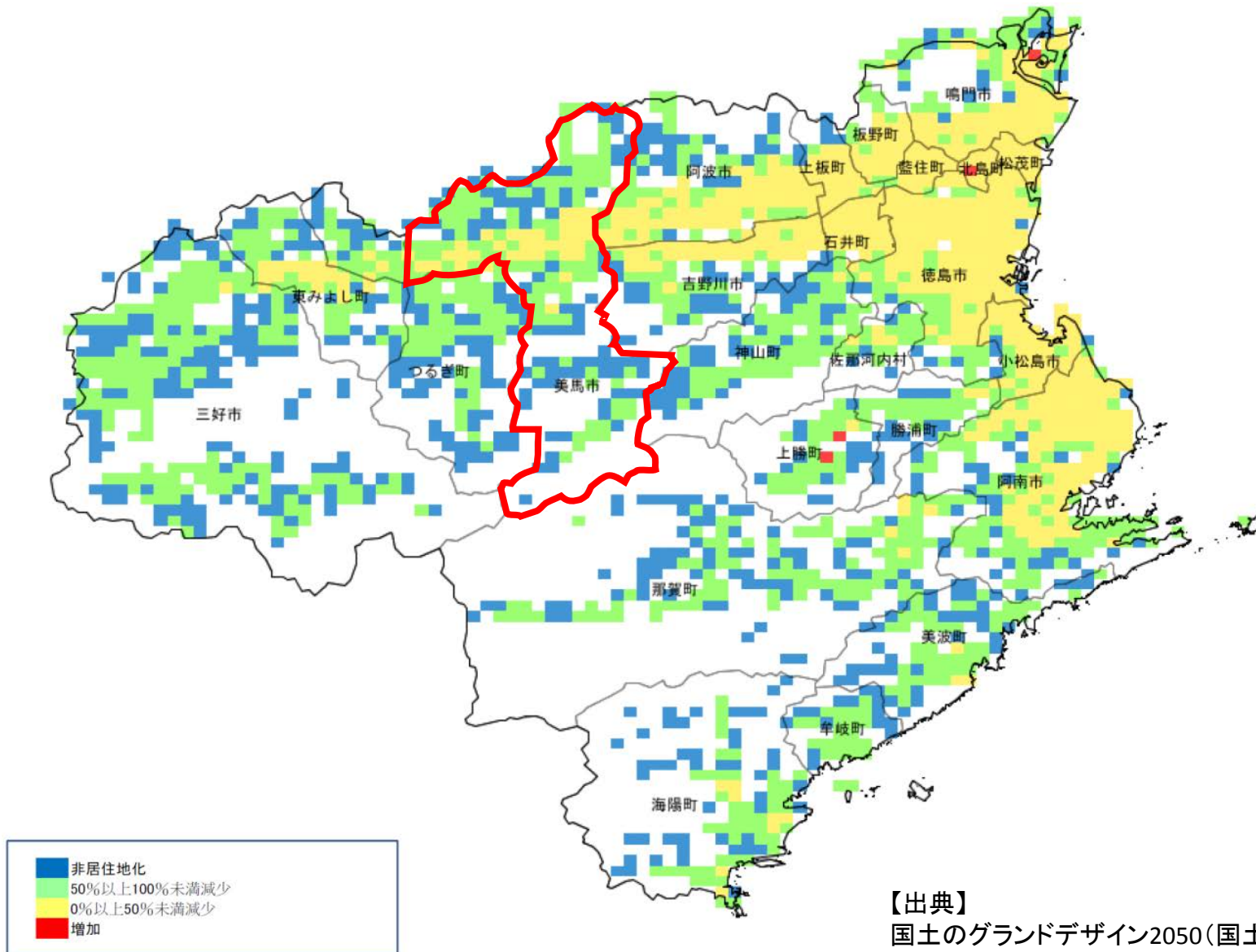
# 将来人口の推計と分析(5)－地区別人口の推移(地区別⑤)



【注記】

生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比は、美馬市の値を使用

# 将来人口の推計と分析(6) — 2050年の人口増減状況(2010年との比較)



- 美馬市においては、増加はみられず、吉野川沿いに「0%以上50%未満減少」がみられる。
- 旧美馬町地区と旧脇町地区の北側、旧穴吹町地区の南側に「非居住化」がみられる。

【出典】  
国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

### 3. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

イ 将来人口の推計と分析

ウ 人口の変化が地域の将来に  
与える影響の分析・考察

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(概要)

## ○人口減少に伴う地域経済の縮小の進展

- 地域コミュニティにおいては、既に、「地域活動を支える人の減少や高齢化」などの課題が顕著であり、「伝統行事や伝統芸能の活動」、「運動会や旅行などのレクリエーションの実施」が存続の危機にある状況にある。
- 今後の更なる人口減少や高齢化に伴い集落の維持が困難になる可能性がある。

## ○産業の担い手の減少

- 生産年齢人口は2040年で半減、2060年には1/3程度となり、地域産業を支える人材が大幅に減少する。労働力人口の減少により地域経済規模が縮小することにより生活サービスが低下し、更なる人口流出につながる悪循環を招くことが懸念される。

## ○小中学校の統廃合化

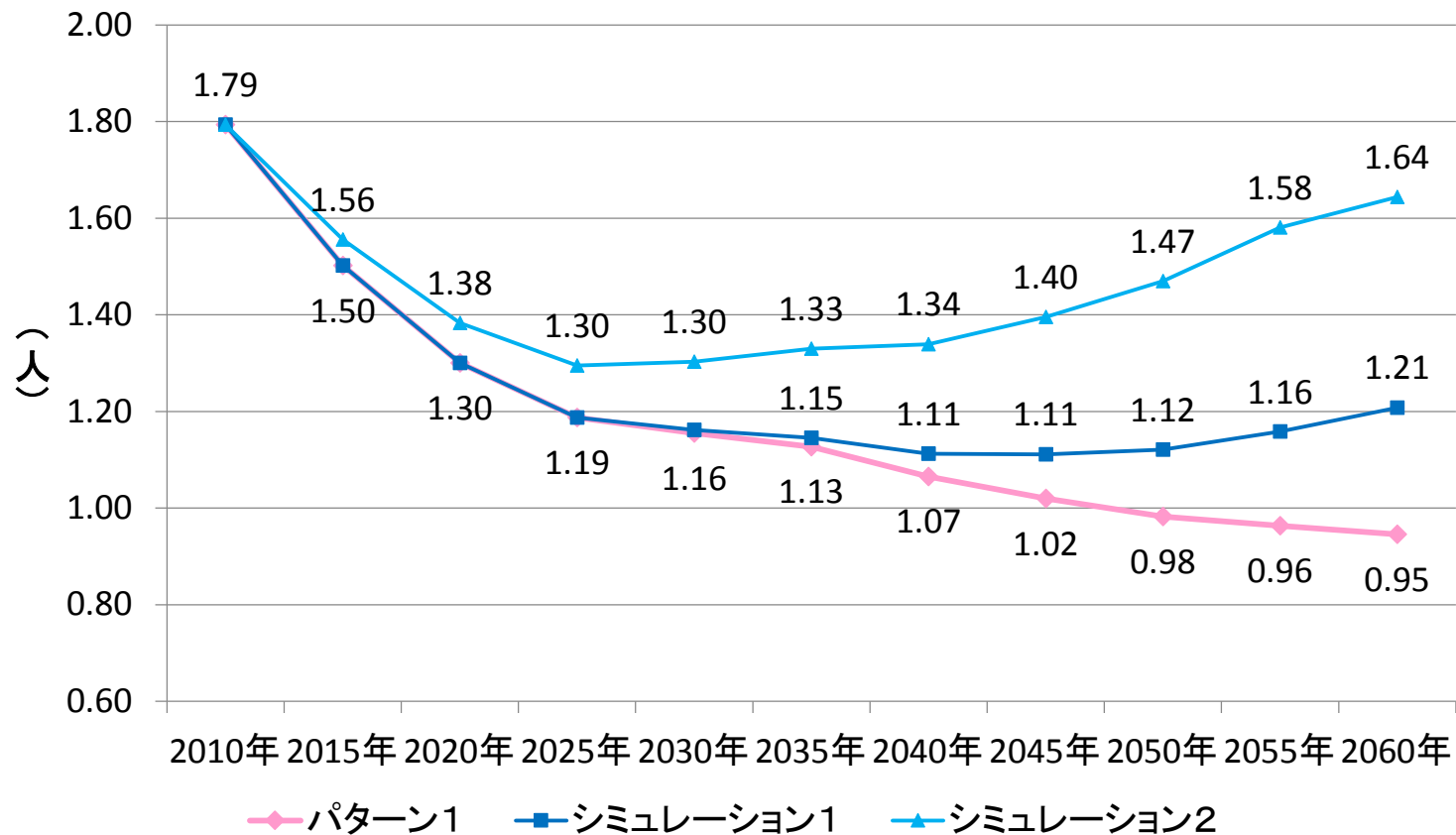
- 年少人口推移については、生産年齢人口以上に減少が激しく、小中学校の統廃合化が避けられない状況となってくる。

## ○小集落単位での小さな拠点づくり等の必要性

- 地区によっては人口減少に伴い日常生活に必要なサービスが困難となる集落が発生する可能性も懸念され、小学校跡地等を活用した「小さな拠点」づくりが必要となる。

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(1)

## — 老年人口1人あたりの生産年齢人口の推移



- 社人研推計(パターン1)では、2050年に1人を割り(生産年齢人口より老年人口が多くなる)、2060年には0.95人となる。(生産年齢人口の負担が2060年は2010年の概ね2倍となる。)
- シミュレーション1では、パターン1のように1人を割ることはないが、2040年に1.11人となり、その後、回復し2060年には1.21人となる。
- シミュレーション2では、2025年に1.30人となり、以降は微増基調となり2060年に1.64人となる。

### 【出典】

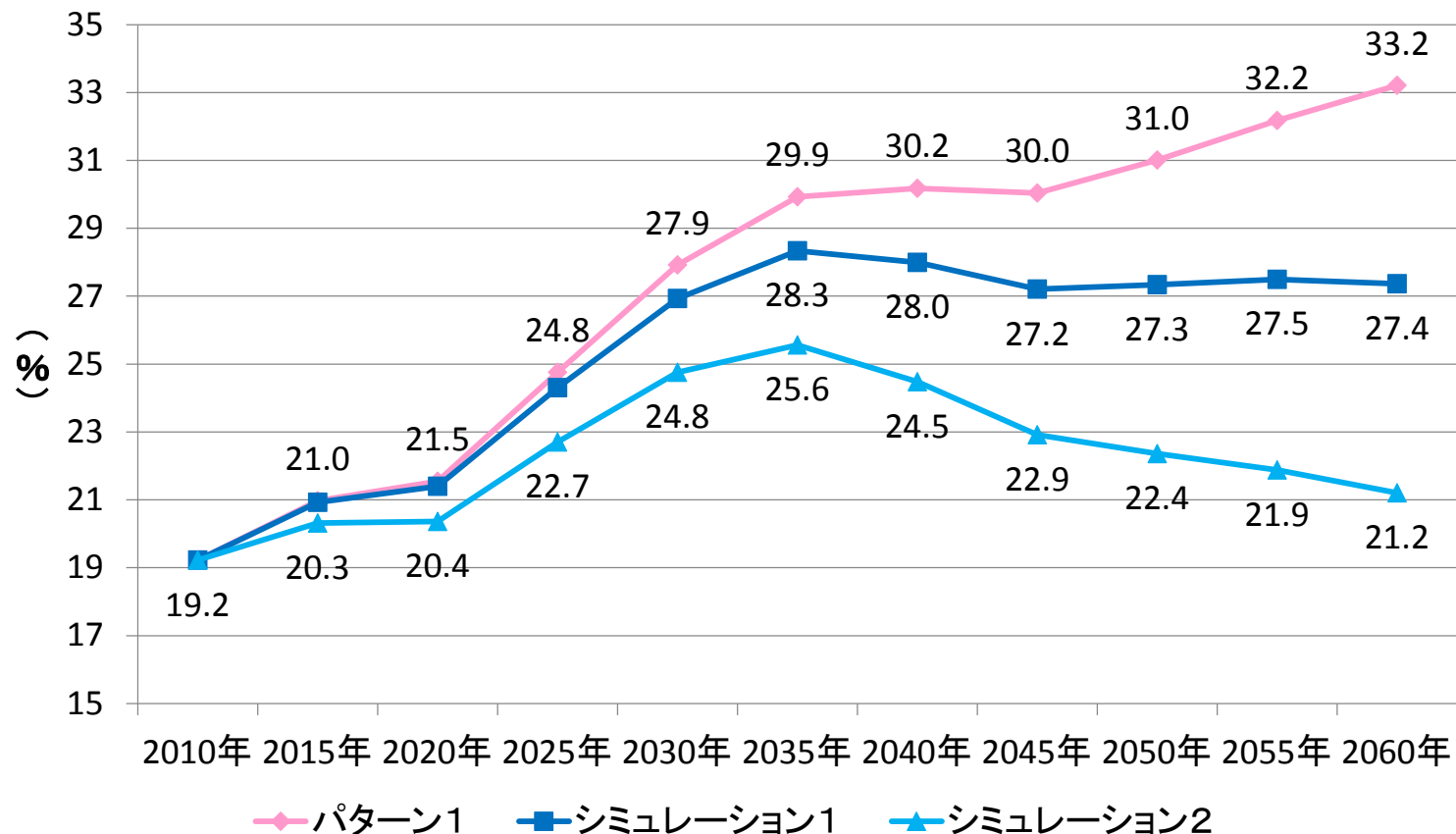
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

### 【注記】

2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(2)

## －75歳以上人口構成比の推移



- 社人研推計(パターン1)では、2035年に約30%となり、2060年には約33%(3人に1人)となる。
- シミュレーション1では、2035年に28.3%と最も高くなり、2045年以降は約27%で推移する。
- シミュレーション2では、2035年に25.6%と最も高くなり、以降は減少傾向が続き2060年に21.2%となる。
- 後期高齢者の増加に伴い、医療や健康保険、介護保険に関わる住民負担及び行政負担の増加が見込まれる。

### 【出典】

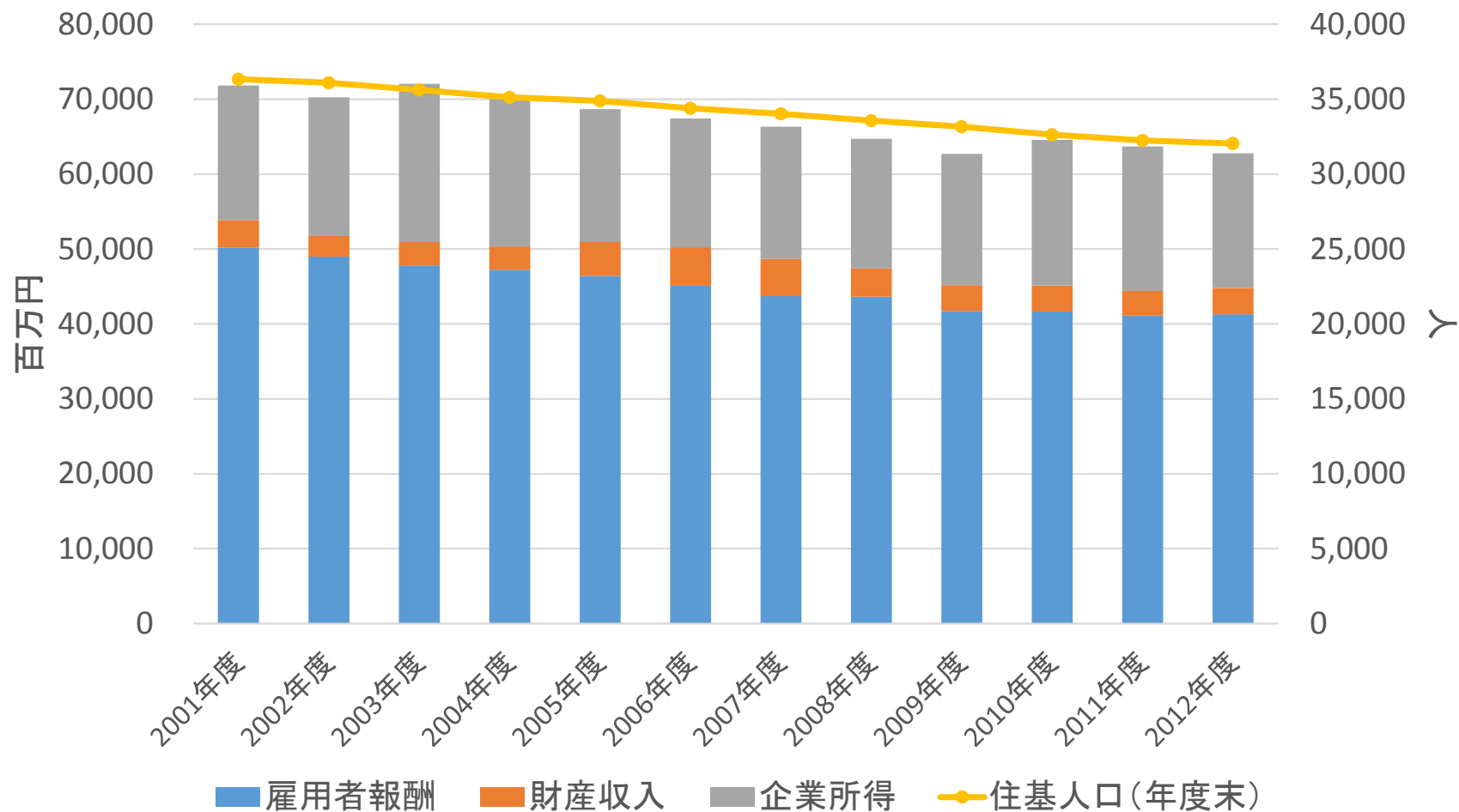
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

### 【注記】

2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(3)

## 一 市民所得と人口の推移



- 人口の減少に伴い雇用者報酬は減少している。
- 企業所得、財産収入については人口減少と大きな相関は見られないものの、雇用者報酬、財産収入、企業所得の合算値は減少基調にある。

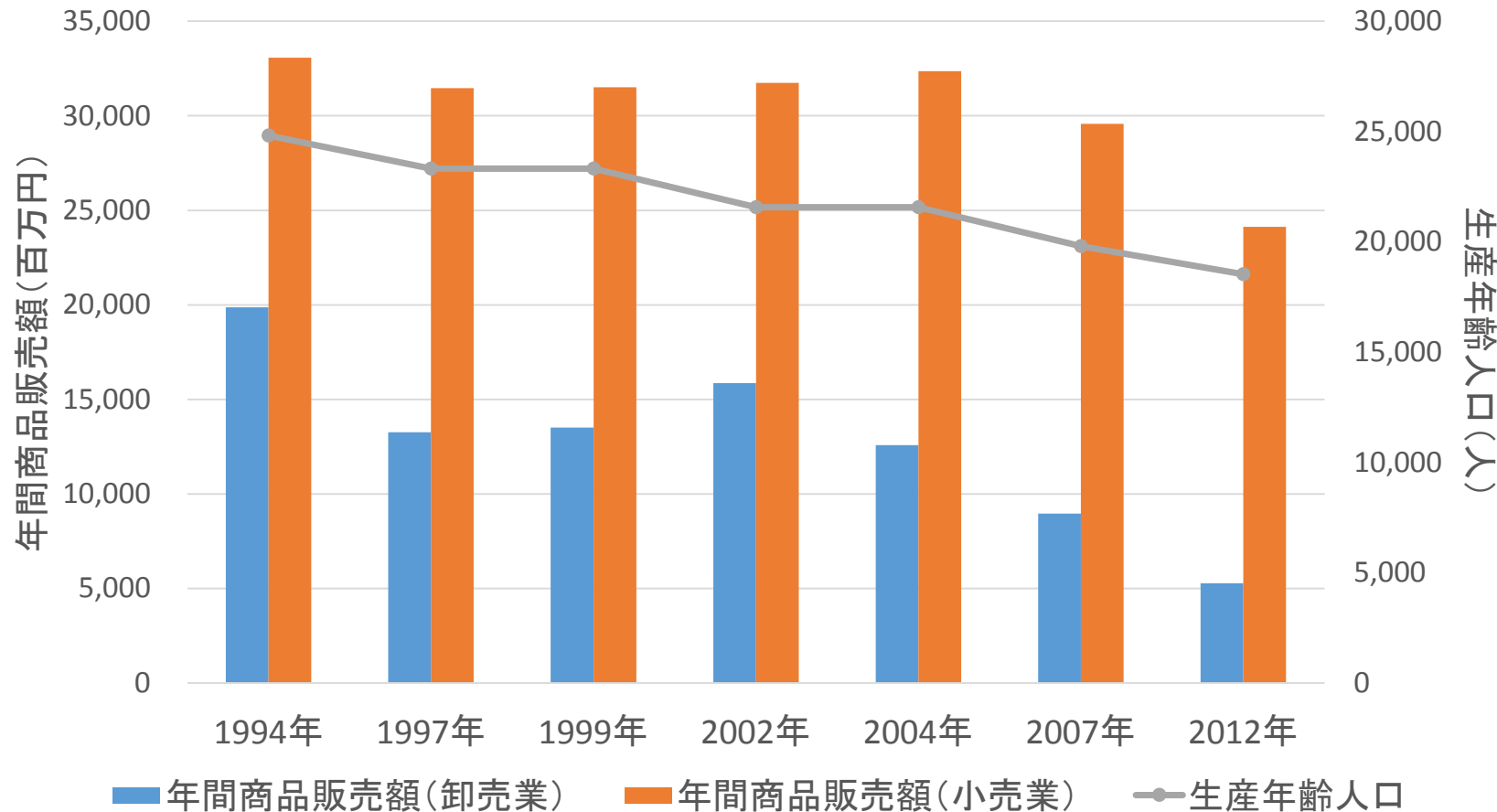
【出典】

徳島県「平成24年度市町村民経済計算推計結果」、美馬市市民・人権課「美馬市人口集計表」



# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(4)

## 一年間商品販売額と生産年齢人口の推移



- 生産年齢人口は一貫して減少基調にあり、年間商品販売額(小売り業)は1994年から2004年までは横ばいであったが、2004年以降急激に落ち込んでいる。
- 小売業事業所数も一貫して減少傾向にある。
  - 1997年・・・597事業所
  - 2002年・・・537事業所
  - 2007年・・・447事業所
  - 2012年・・・306事業所
- 地区における生活サービスの維持が困難になることが予測される。

### 【出典】

経済産業省「商業統計調査」(2004～2007年)、「経済センサス活動調査」(2012年)、総務省「国勢調査」

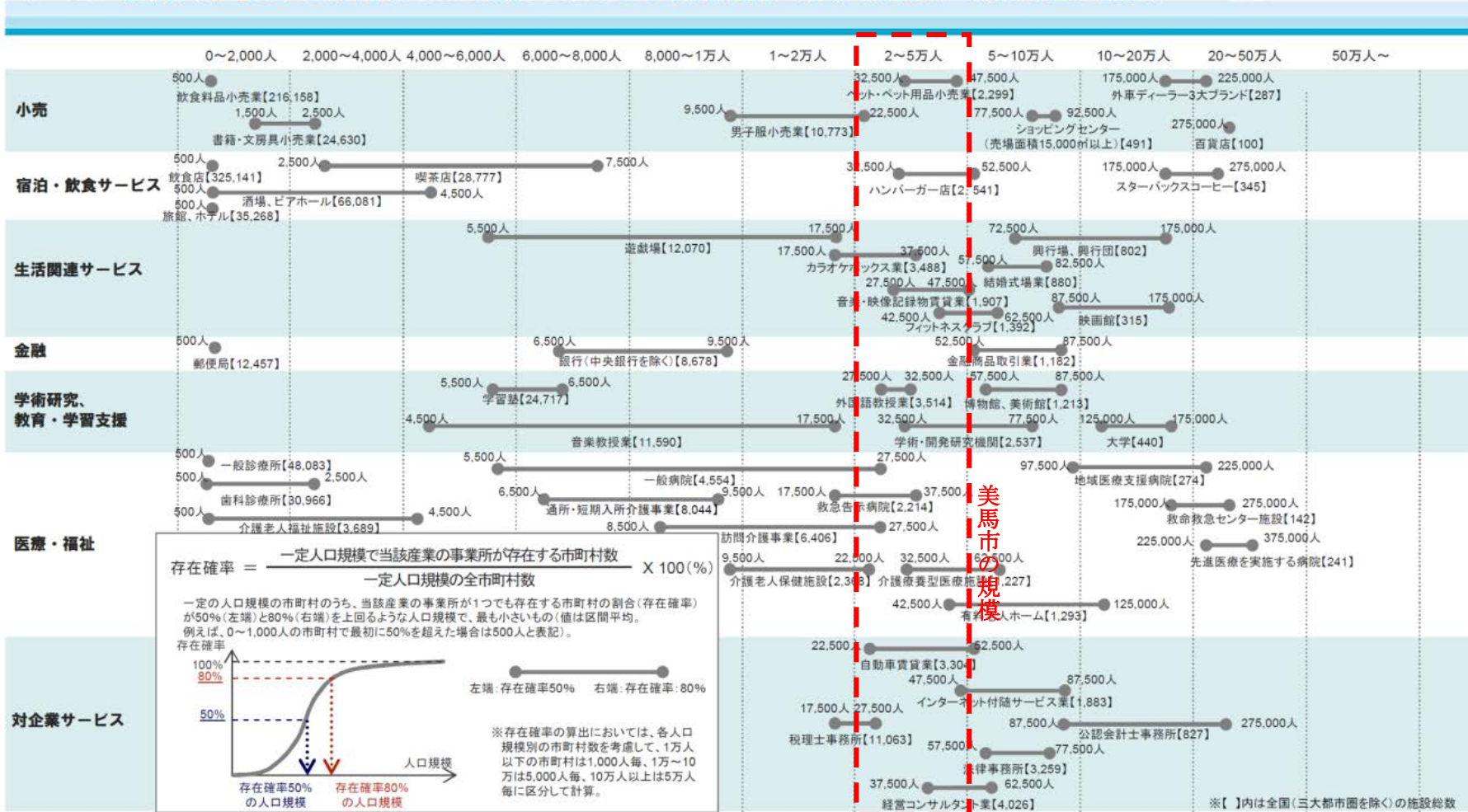
### 【注記】

生産年齢人口(15～64歳)は各年までに実施された国勢調査のデータを使用。

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(5)

## —生活サービス施設立地可能性

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く)



- 人口規模2万人をきると小売り店舗や医療機関(病院)、福祉施設等の生活関連サービス施設や、対企業サービス施設が立地(事業性)する確率が低くなる。

[社人研将来人口推計]

2015年: 3万人  
2040年: 2万人、  
2060年: 1.3万人

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(6)

## 一県過疎市町村集落アンケート調査結果(2011年)結果①

Q. あなたがお住まいの集落について教えてください。(地域(集落)で困っていること(課題)は何ですか。)

地域で支える人が減少し高齢化が進行

地元で働く場所が不足

サル、イノシシなど鳥獣被害の増加

空き家が目立つようになった

地元住民で行う共同作業が困難

高齢者の安全・安心な生活の確保

耕作放棄地や荒廃した森林の増加

生活道路・里道など道路整備

診療所等の医療機関が遠い

バス等の身近な交通手段の確保

災害時の孤立化

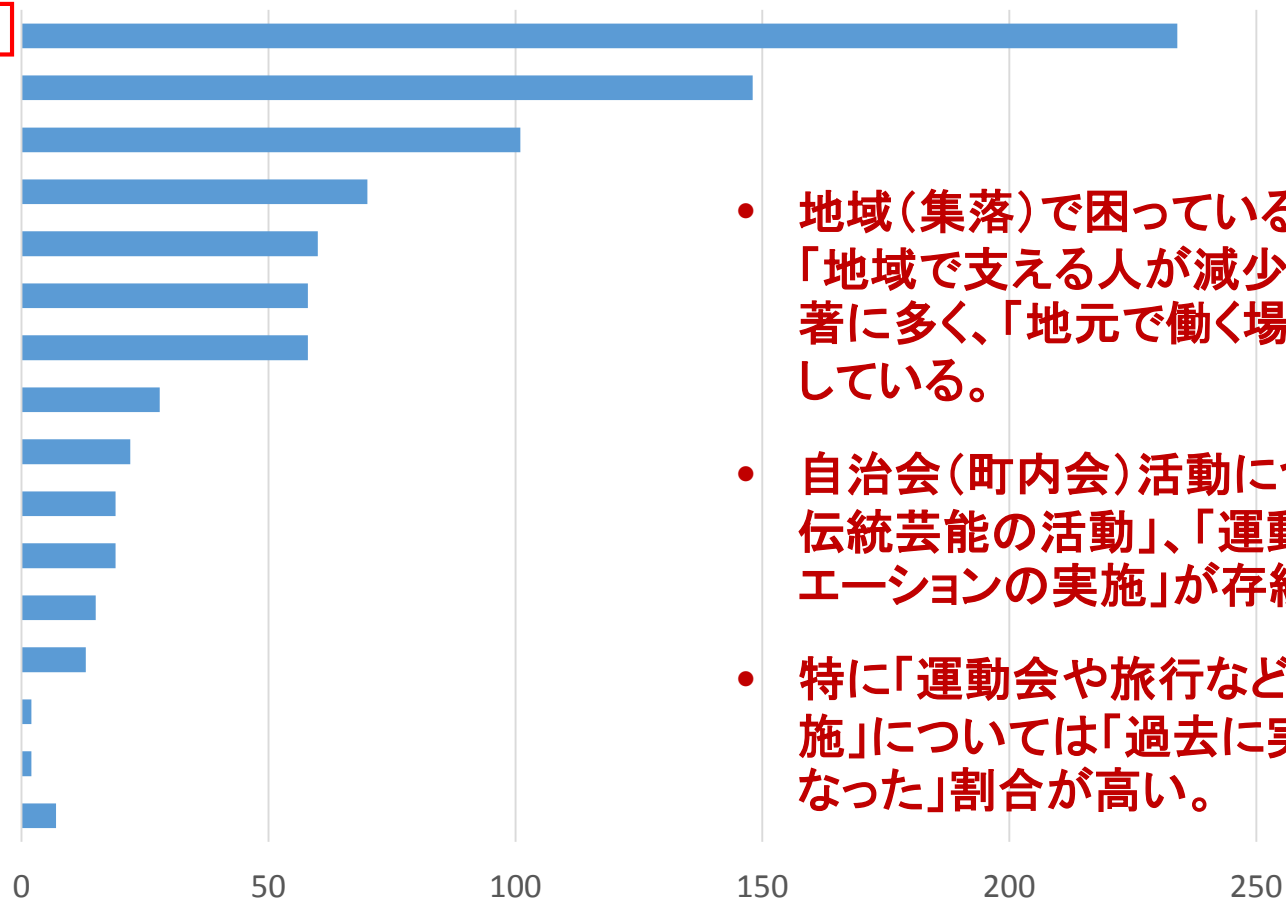
商店やガソリンスタンドの閉店

子どもを育てる環境が不足

防災面において治安が悪化

その他

特になし



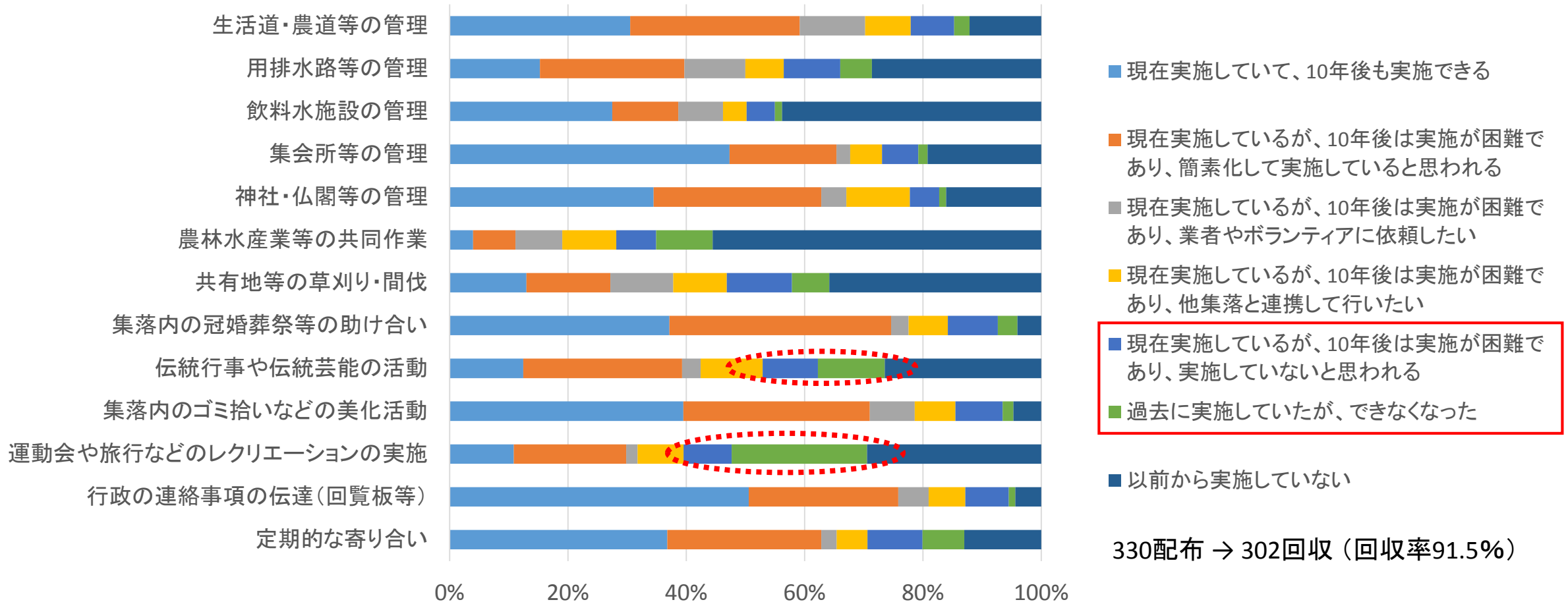
- 地域(集落)で困っていること(課題)としては、「地域で支える人が減少し高齢化が進行」が顕著に多く、「地元で働く場所が不足」も約5割に達している。
- 自治会(町内会)活動については「伝統行事や伝統芸能の活動」、「運動会や旅行などのレクリエーションの実施」が存続の危機にある。
- 特に「運動会や旅行などのレクリエーションの実施」については「過去に実施していたができなくなった」割合が高い。

【出典】

平成23年度過疎市町村(東部・西部)におけるアンケートのうち、集落代表者に対するアンケート調査結果(美馬市分) 330配布 → 302回収(回収率91.5%)

# 一県過疎市町村集落アンケート調査結果(2011年)結果②

Q. 自治会(町内会)活動について教えてください。



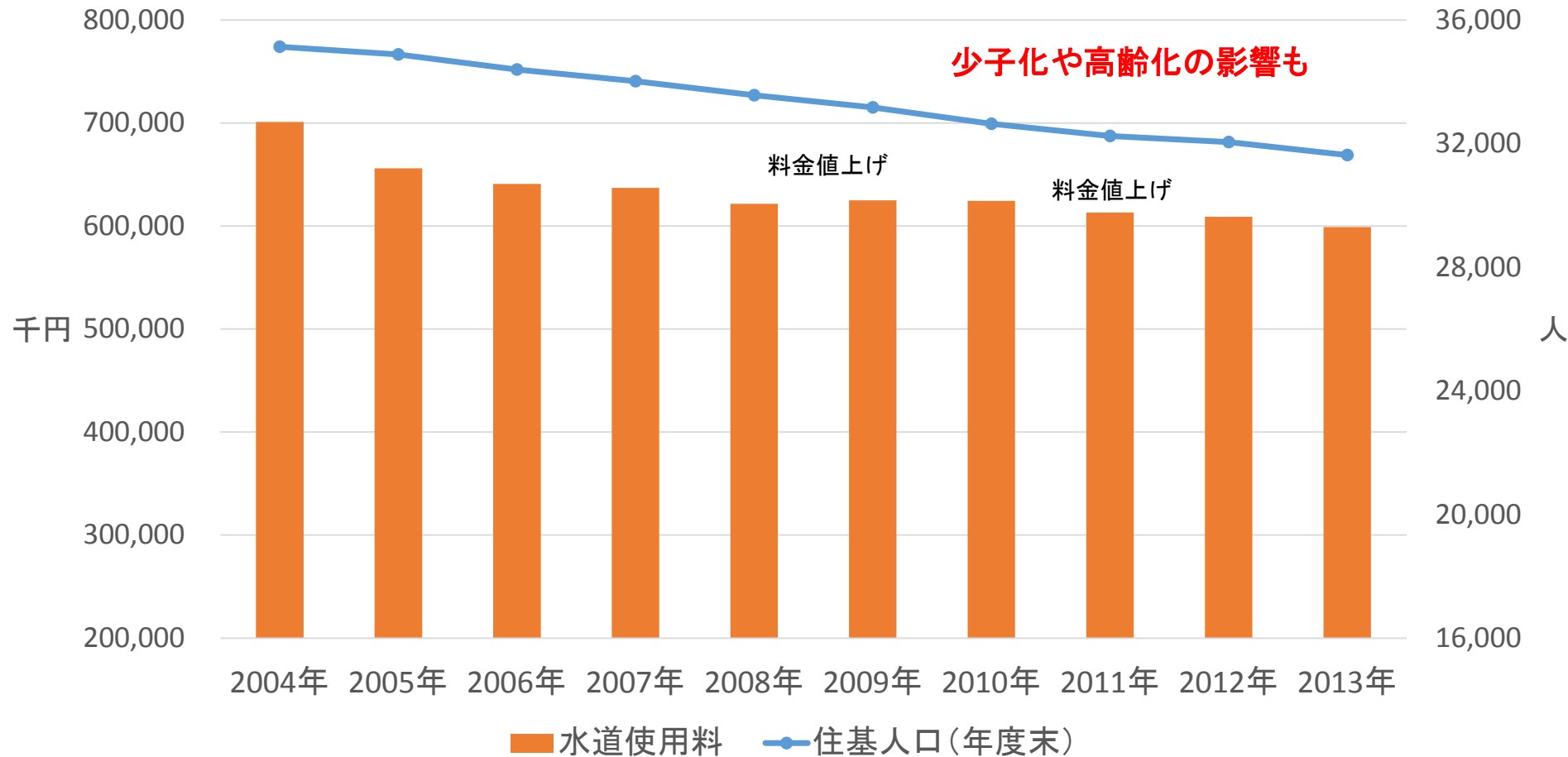
330配布 → 302回収 (回収率91.5%)

【出典】

平成23年度過疎市町村(東部・西部)におけるアンケートのうち、集落代表者に対するアンケート調査結果(美馬市分)

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(7)

## ー水道使用料と人口の推移



- 人口減少基調に伴い、水道使用料も減少している。

【出典】

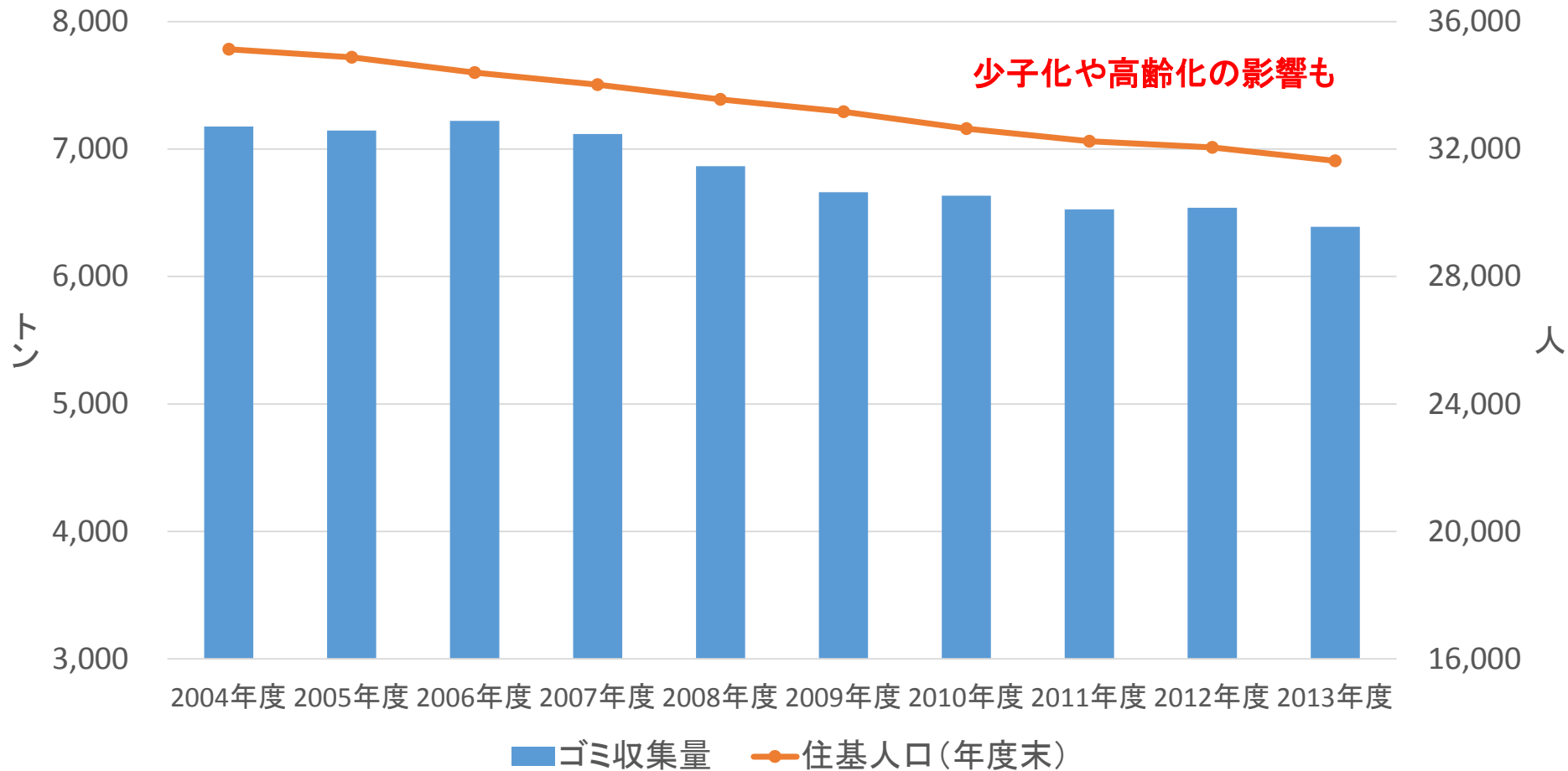
美馬市市民・人権課「美馬市人口集計表」、美馬市決算書(簡易水道事業特別会計)、美馬市水道事業決算書

【注記】

生産年齢人口(15~64歳)は各年までに実施された国勢調査のデータを使用。

# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察(8)

## ーゴミ収集量と人口の推移



- 人口減少基調に伴い、ゴミ収集量も減少している。

【出典】  
美馬環境整備組合「市町別ゴミ収集量」、美馬市市民・人権課「美馬市人口集計表」



# 将来展望に向けての課題

## ◎世代ごと(特に若年層)にきめ細かな対策が必要

- ・3つの転出機会(就職、進学、結婚)をターゲットにした施策
- ・結婚～妊娠～出産～子育てまでの一貫したサポート体制
- ・多子世帯への支援
- ・定年後のUターンをねらい、市出身者との継続した「つながり」づくり
- ・元気な高齢者の「出番」づくり～Uターン高齢者の受け皿にも

「とくしま回帰」

市内外の各世代に  
「選ばれるまち」に

## ◎「雇用の創出」や「所得の増加」がなければ地域に人は残らない

- ・基幹産業である農林業で(少しでも)儲かる仕組みづくり
- ・地域資源の掘り起こし、活用や人材育成も必要
- ・大塚製薬(株)の工場立地を好機ととらえ、地域への波及効果を高める工夫を

## ◎人口が減少しても、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる 基盤と行政のコンパクト化が必要

- ・学校区単位の課題への対応等(集落と集落のつながり)